

(colonialism) をよりいっそう深く鋭く問い  
なす契機となりうる。しかしそれは、従来、  
ナショナルな枠組において問われてきた課題  
を、相対化してしまいかねない危うい試みで  
もある。

従来は、植民地主義の問題は、帝国主義と  
それに抗する「民族自決」論の枠組で論じら  
れてきた。そこでは、「内発的發展」とそれ  
にもとづくナショナルな自立・独立の要求が、  
脱植民地化 (decolonization) をもよめる異  
議申し立てとしてとらえられてきた。そして、  
それにむきあうなかで、帝国主義・植民地主  
義が批判的に論じられてきたのである。この  
ような、帝国主義国の侵略と植民地の抵抗と  
いうナショナルな対抗関係の枠組は、植民地  
主義を批判し、その責任を問う重要な枠組で  
あった。

そして今、ネイションを貫く〈歴史〉の探  
究は、加害／被害の二項対立をこえて、相互  
に浸透しあう関係性のなかで、重層的に形成  
された植民地主義の抑圧の構造をあきらかに  
しつつある。そのような方向への模索は、帝  
国主義国日本の戦争責任・植民地支配責任を、  
よりいっそう深く鋭く批判し、それを克服し

ネイションをこえて軍事・政治・経済・社会  
構造を再編し、労働問題や移民・難民問題を  
更新しつつある。このトランスナショナルな  
葛藤のプロセスは、あらたな接触・交渉をさ  
まざまな次元でうみだし、それが歴史認識を  
めぐる論議と連関している。

こうした摩擦・軋轢に批判的に介入し、そ  
こに分断と抑圧をもちこもうとする力に抗し  
て、市民運動・社会運動のグローバル化が試  
みられているのだ。そのような動きに並行し  
て、知識人のネイションをこえた知的交流・  
共同討議もさまざまに試みられ、既存の〈知  
の構造〉を徐々に組みかえようとしている。

このように、東アジアの脱冷戦期は、これ  
まで封じこめられてきた問題群が、直接に国  
境・ネイションをこえる関係性のなかで提起  
され、既存の国民国家の歴史を揺さぶりはじ  
めた時代なのである。それによって、中国大  
陸・朝鮮半島・済州島・台湾・沖縄・日本・  
アイヌモシリなど、東アジア各地の歴史認識  
をめぐる論議が、たがいに連鎖しつつある。  
それは、東アジアの近現代史そのものを、さ  
まざまな視座から、根底的に問いなおす可能  
性をひらいているのだ。

ていく地平をひらくものになりうるはずだ。

しかし、この課題に無自覚なままに、たん  
にネイションの枠組を破碎し、トランスナシ  
ヨナルな関係性の場へと包摂してしまうなら  
ば、それは植民地主義の形を変えた反復にな  
りかねない。それは、ナショナルな枠組で問  
われてきた脱植民地化の課題を否認し、トラ  
ンスナショナルな〈帝国〉の場へと包摂して  
いく枠組になってしまう。

(旧) 帝国主義国の側のポジションは、植民  
地の他者を包摂してきた歴史をもつがゆえに、  
ネイションをこえうるかのような枠組を潜在  
的にうみだしやすい。しかし、(旧) 植民地  
の側のポジションは、帝国主義のトランスナ  
ショナルな力学によって浸透されてきた歴史  
をもつがゆえに、それに抗するナショナルな  
枠組が必要だったのである。

その両者の間では、ナショナルな枠組を破  
碎し、それをのりこえていく時の困難が質的  
に異なっている。それに無自覚なままに、越  
境する〈快樂〉に身をゆだねるならば、ネイ  
ションの殻をこじあけるトランスナショナル  
な資本の運動に、意図せずして共振し、奉仕  
するものとなってしまおう。

### × トランスナショナルな〈歴史〉への問い

このようななかで、国民国家の歴史(ナシ  
ヨナル・ヒストリー)を解体し、他者との応答  
関係へとひらく試みがさまざまに模索されて  
きた。それは、日本国家の歴史だけでなく、  
北朝鮮・韓国や中国・台湾の歴史をも揺さぶ  
りながら、たがいに連鎖し、相互浸透しあう  
トランスナショナルな歴史像の地平を切りひ  
らくことにつながるだろう。

〈帝国史〉研究やポストコロニアリズム、  
「植民地的近代性」論、植民地帝国の戦時動  
員論、アジア交易圏・労働力移動論など、ト  
ランスナショナルな〈歴史〉への問いは、す  
でにさまざま視座から模索されつつある。  
国民国家によって分断され、占有されてきた  
〈歴史〉を、他者との出会いの場へとたがいに  
開くこと。自己／他者の接触・交渉をつう  
じて、自／他を貫くオルタナティブな〈歴  
史〉をとりもどすこと。それは、この東アジ  
アにおいても、不可避の課題となっている。

しかし、たんにナショナル・ヒストリーを  
脱構築し、越境する〈快樂〉に身をゆだねれ  
ばよいのではない。東アジアには、日本帝国

× 多声的・重層的な課題としての脱植民地化  
脱植民地化の課題は、これまでナショナル  
な枠組において問われてきた。今後はそれを、  
ナショナルな枠組をこえて、多声的・重層的  
な課題として聴きとりなおし、形を変えて応  
答していくことがもたらわれている。

近代の東アジアにおいて、たとえば(三・  
一) という日付は、日本帝国主義に抗するナ  
ショナルな独立運動のシンボルとして記憶さ  
れてきた。そして、その脱植民地化要求に、  
日本はいかに応答しうるのが、くりかえし  
論じられてきた。

しかし、その自立・独立の要求は、決して  
ナショナルな枠組に閉じられたものではない。  
一九一九年の二月八日には、在日朝鮮人によ  
って独立宣言が発せられ、それと連関しなが  
ら、三月一日に朝鮮半島で独立運動が顕在化  
したのである。このような(二・八)と  
(三・一)を、たがいにずれながら呼応しあ  
う、ポリフォニックな脱植民地化要求として  
聴きとることが必要である。

その後、一九三〇年代には、日本帝国主義  
は、「アジア解放」の名のもとに侵略戦争を

主義の植民地化・侵略戦争の傷痕が幾重にも  
刻みつけられ、たがいに越えがたい溝がはり  
めぐらされている。そこには、冷戦期の分断  
と新たな抑圧によって、連鎖する暴力がうわ  
ぬりされ、その痕跡が織りかさねられている。  
そのような溝をこえて、トランスナショナル  
な〈歴史〉をいかにつむぎだせるのか。

その試みは、異議申し立ての要求にくりか  
えし形を変えて応答しながら、戦争責任や植  
民地支配の責任、さらには「解放」後の軍事  
独裁・国家テロの責任をも、更新された水準  
で問いなおすものでなければならぬ。東ア  
ジアにおける歴史の見直し・修正をめぐる抗  
争は、とりわけ東アジアの植民地帝国であつ  
た日本国家(そして「日本国民」)の責任を再  
審し、問いなおす試みと不可分である。他者  
の声にたいする応答責任が、トランスナシ  
ヨナルな関係性のなかで、きびしく問われてい  
るのだ。

### × 脱植民地化の課題とナショナルな枠組

トランスナショナルな〈歴史〉を構想する  
こと。それは、ネイションの分割線をこえて、  
相互浸透しあう関係性のなかで、植民地主義

## 식민지체체의 유산과 민간인학살

최덕호

拡大し、「民族自決」要求を包摂しようとして試みた。一九三二年、「五族協和」をかかげた「満洲国」は、三月一日に建国されている。

そこでは、脱植民地化をもとめる〈三・一〉という日付が、多民族の自立・協和の名のもとに横領されているのだ。このような、自立・独立への願いを横領しながら、さらなる抑圧を行使していく日本に抗して、朝鮮人はいかに接触・交渉を試みたのか。その葛藤のなかからも、ひきさかれながらも脱植民地化をもとめる声を聴きとることができるだろう。

そして、東アジアの「解放」後、米・ソ冷戦構造がおおいかぶさっていくなかで、一九四七年には〈濟州島三・一事件〉が起こっている。これは、植民地帝国日本の解体の後、あらたに分断と抑圧をもちこむアメリカに抗して、自立をもとめた濟州島民衆の要求が、弾圧をうけた事件である。ここでは、日本に抗する〈三・一〉という日付が、「解放」後にさらなる抑圧をもたらすアメリカに抗する、あらたな形の脱植民地化要求へと変奏されて

いる。

アメリカは、対日協力をおこなってきた多くの「親日派」を、警察・軍隊・官僚機構の要員として登用しながら、分断と抑圧の構造をつくりあげていった。「解放」後の東アジアにおいては、日本の植民地主義の「遺産」を温存・再編しながら、重層的に植民地主義が形成されたのである。〈三・一〉は、このような織りかさなる植民地主義に抗する、再定義された脱植民地化要求としても聴きとられねばならないのだ。その要求が、無残にもねじふせられるなか、翌年にはじまった濟州島四・三事件における民衆虐殺は、日本の植民地主義が残した問題と深くかかわる事件なのである。

×オルタナティブな〈歴史〉の地平

東アジアにおける〈近代〉。そこでは、植民地主義の抑圧の構造が、ネイションをこえてたがいに連鎖しながら、重層的に形成されていった。とりわけ、植民地帝国日本の解体の後には、その「遺産」を温存・再編しながら、

アメリカのヘゲモニーがおおいかぶさり、〈日・米合作の植民地主義〉が形成されたのである。

今なおつづくそのような構造を批判的に照らしたと同時に、その矛盾・葛藤のなかから、植民地主義をのりこえる諸力を見出していくこと。それによって、脱植民地化の課題にたいして、くりかえし形を変えて応答していくこと。トランスナショナルな〈歴史〉の模索は、その可能性の地平をひろくものでなければならぬ。

自／他を貫くオルタナティブな〈歴史〉とは、そのような試みをつうじて、くりかえし垣間見るべき〈希望〉であるはずだ。そこに分断と抑圧をもちこもうとする〈九・一〉以降のきびしい風圧に抗して、オルタナティブな〈歴史〉の地平を、再びとりもどさねばならない。かすかに見えては、すぐに消えうせしてしまうその可能性を、共に見定め、聴きとどけること。その試みこそが、くりかえし立ちもどるべき拠点である。

## 식민지체제의 유산과 민간인학살

최덕효

### 식민지시대와의 단절과 연속을 둘러싼 논쟁

최근, 한국의 역사학회에서는 '식민지근대화론'에 대한 논쟁이 한창 진행 중이다. 식민지 시대를 연구하는 이들에게 있어 '식민지근대화론'은 관여하든 관여하지 않든 간에 비켜가고 싶어도 피해갈수가 없는 상황이 되었다<sup>1)</sup>.

'식민지근대화'를 둘러싼 최근 논쟁의 초점은 첫째, 식민지체제와 현재의 '분단체제'(혹은 남한의 자본주의 체제)의 상호관계를 어떻게 볼 것인가, 둘째, 식민지성과 근대성의 상호관계를 어떻게 파악할 것인가라는 이 두 가지로 볼 수 있다.

그 가운데서도 첫 번째 초점을 둘러싼 연구자들의 입장은 크게 3가지로 나눌 수가 있는데, ①긍정적 연속설, ②단절적 발전설, ③부정적 연속설이 그것이다.

첫 번째, 긍정적 연속설은 현재를 긍정적 시각으로 바라보면서 그 기원을 식민지시대에서 찾는 입장으로 '식민지 근대화론'이 이에 가깝다.

두 번째, 단절적 발전론은 현재의 발전을 인정하면서 식민지는 부정적으로 보는 입장이다. 즉, 현재를 긍정하지만 발전의 원천이나 동력은 식민지 이후에 형성되었다고 보고 있는 것이다. 그리고 세 번째로 부정적 연속설은 현재의 한국사회를 아직도 극복해야하는 문제점이 많은 사회로 보면서, 그 부정적 현상의 대부분이 식민지 체제에 그 기원을 두고 있다고 파악하는 입장이다<sup>2)</sup>.

부정적 연속설 논자들 중에는 식민지체제의 유산을 '일제잔재'라는 말로 표현하면서, 지금까지는 주로 지배층의 인적연속성(친일파)의 문제와 사회경제적 구조(지주, 소작인제도 등)의 연속성에 초점이 맞춰져 왔다. 그러나 최근에는 식민지 시기의 '황민화정책'이나 '전시동원체제'에 의해서 민중의 일상생활의 깊은 곳까지 영향을 미친 '파시즘'적인 성격이나 국수주의적 사상이 식민지시대 이후까지도 그대로 변형된 형태로 지속·재생산되고 있다는 문제 제기도 주목받기 시작했다.

이와 관련해서 여기서는 '해방'후부터 한국전쟁전후에 발생한 '민간인학살'문제를 식민지 체제와의 연속성이라는 관점에서 고찰하고자 한다. 이와 함께 최근 민간인학살진상규명을 위한 움직임을 소개하면서 현대사의 재조명에 관한 문제도 언급하고자 한다.

1) 권태익, 「근대화-동화식민지유산」, 『한국사연구』 108호, 2000.

2) 김보균, 정근식, 「근대주체와 식민지규율권력」, 서울:문화과학사, 1997.

## 민간인학살진상규명의 움직임과 역사의 재조명

한국에서 미군과 국가권력에 의한 민간인 학살이라는 것은 '친일파'청산문제와 함께 현대사에 있어 금단의 영역으로서 터부시되어왔다. 대한민국정부수립(1948.8.15)과 한국전쟁(1950.6.25-53.7.27일)의 과정에서 일어난 민간인에 대한 무차별적 학살은 오히려 대한민국의 정통성을 위협하는 문제이다.

사실, 민간인학살을 수행한 이승만정권이 1960년 4·19혁명에 의해 타도된 직후, 피해자와 유족들에 의해 '전국피학살자유족회'가 결성되고 진상조사 실시되었지만, 다음해 군사 쿠데타에 의해 정권을 잡은 박정희 군사정권은 전국피학살자 유족회를 '반국가단체'로 규정하고 간부를 구속하고, 사형 및 무기징역이라는 중형을 처하였다. 피해자와 그 유족들에게 '빨갱이'라는 딱지를 붙여 오히려 그들에게 더한 고통을 주었던 것이다.

그러나 80년대 후반 한국의 민주화와 냉전의 종식 이후, 미군과 국가권력에 의해 저질러진 '20세기 야만'의 베일이 서서히 걷혀지기 시작했다. 90년대에는 피해자와 유족들에 의한 진상규명과 명예회복을 요구하는 운동이 다시 시작되었고, 부족한 내용이 많았지만 1996년 1월에 [거창사건등관련자의 명예회복에 관한 특별조치법]과, 2000년 1월에는 [제주4·3사건의 진상규명 및 희생자명예회복에 관한 특별법]이 제정되었다. 그리고 2001년 9월에는 [한국전쟁후민간인희생사건의 진상규명과 명예회복을 위한 통합특별법]이 여야의원48명에 의해 발의되기에 이르렀다<sup>3)</sup>.

그리고 시민운동의 차원에서는 [한국전쟁후민간인학살의 진상규명 및 명예회복을 위한 범국민위원회]를 중심으로 실태조사 및 학술세미나, 새로운 자료의 발굴이 진행되고 있다.

### 식민지체제의 유산과 민간인 학살

민간인학살의 진상규명을 연구하는 작업은 필연적으로 현대사에 있어 또 하나의 금기 사항인 '친일파'문제에 직면하게 된다. 잔인한 방법으로 저질러진 학살의 대부분은 군·경에 의한 것이었지만, 당시의 군과 경찰기구에는 식민지총독부기구의 말단으로서 독립운동가의 탄압에 종사했던 인물이 대부분을 차지하고 있다. 또한 군과 경찰의 학살방법은 구일본군이 자행한 방법과 거의 유사하다<sup>4)</sup>. 제주도에서는 구일본군이 행했던 초토화작전이 원용되어 적어도 3만명(도민의 약10%)가 무참하게 학살당했다.

그리고 군·경과 함께 민간인 학살을 주도한 우익청년단체도 식민지체제의 유산과 깊은 관계가 있다. 식민지권력에 의한 청년단의 조직화나 청년훈련소에서의 경험은 청년층에 국수주의적 사상을 침투시켰다. 이것은 특히 '해방'후의 우익청년단체의 활동에 현저하게 드러난다. 우익청년단체는 경찰의 협조를 받으면서 '빨갱이 사냥'에 선두에 서서 경찰보다도 더

3) 오연호, 「노근리, 그것에서 부터」, 서울:월간말, 1999(大畑龍次/大畑正姫역, 「조선의 학살」, 太田出版, 2001) 지속적으로 피해자와 유족들의 증언 작업을 해온 오연호는 「20세기의 야만으로부터 결별하기 위한 현장보고서」를 이 책의 부제로 붙이고 있다.

4) 최근 진상규명운동에 관해서는 「한국의 민간인학살사건진상규명 투쟁」, 『추계전쟁책임연구』 35호, 2002. 참고.

5) 김동춘은 한국전쟁전후에 일어난 학살을 포괄적으로 분석한 충격적인 저작 『전쟁과 사회』(서울, 돌베개, 2000)에서 이에 관해 구체적인 예를 들면서 강조하고 있다.

잔혹하고 철저한 학살을 자행하였던 것이다.

이렇게 한국전쟁전후에 발생한 민간인 학살은 식민지체제의 유산을 청산하지 못했다는 것, 즉 '탈식민지화의 좌절' 과 깊은 관련이 있다. 그러나 이 '좌절'은 '일제잔재 청산'을 실현하고자 했던 조선민중의 주체적인 노력을 (남한에 한정해서 이야기 한다면) 미군정이 깎아내린 결과이다.

식민지체제와의 단절/연속을 둘러싼 논의도 또한 왜 연속성을 잘라버리지 못했는가 라는 측면을 간과해서는 안 될 것이다.

# 植民地体制の遺産と民間人虐殺

## 崔徳孝

Ⅹ 植民地時代との断絶／連続をめぐる論争

近年、韓国の歴史学会では「植民地近代化論」が論争を巻き起こしている。植民地時代を研究する者にとり「植民地近代化論」は、それに与するにせよしないにせよ、避けて通ることのできない状況となった。

「植民地近代化」をめぐる最近の論争の焦点は、第一に、植民地体制と現在の「分断体制」(もしくは南の資本主義体制)の相互関係をどのように見るのか、第二に、植民地性と近代性の相互関係をどのように把握するのか、という点にある。さらに第一の点をめぐる論者たちの立場は、①肯定的連続説、②断絶的發展説、③否定的連続説の三つに大きく分類できる。①の肯定的連続説は、現在を肯定的

視角で眺めながらその起源を植民地時代に求める立場で、「植民地近代化論」がこれに近い。②の断絶的發展論は、現在の発展を認めながら植民地時代は否定的に見るという立場である。つまり現在を肯定するが、発展の源泉や動力は植民地以後に形成されたものとして見る。そして③の否定的連続説は、現在の韓国社会を克服しなければならぬものがいまだ多い社会として批判的に見て、その否定的現象の起源のかなりの部分が植民地体制から由来したものと把握する。

否定的連続説のなかでは、植民地体制の遺産は「日帝残滓」という言葉で表現され、主に支配層の人的連続性(「親日派」)問題と社会経済的構造(地主・小作人制など)の連続性にこれまで焦点が当てられてきたが、最近で

は、植民地期の「皇民化政策」や「戦時動員体制」によって民衆の日常的な生に刻み込まれた「ファシズム的」性格や国粹主義的思想が、そのまま植民地時代以後にも変形した形で持続／再生産されているという問題提起も注目され始めている。

このことと関連して、ここでは「解放」後から朝鮮戦争前後に起きた「民間人虐殺」の問題を、植民地体制との連続性という観点から論じてみたい。またそれとともに、最近の民間人虐殺真相究明の動きを紹介しながら、現代史の再照明の問題にも若干ふれよう。

Ⅹ 民間人虐殺真相究明の動きと歴史の再照明

米軍と国家権力による民間人虐殺……。韓国では「親日派」清算問題とともに、現代史においてふれてはならないタブーであり続けしてきた。大韓民国政府樹立(一九四八・八・一五)と朝鮮戦争(一九五〇・六・二五～五三・七・二七)の過程で起きた民間人に対する無差別的な虐殺は、まさに大韓民国の正統性を揺るがしかねない問題である。事実、民間人虐殺の遂行者であった李承晩政権が一九六〇年の「四・一九革命」によって打倒された直後、被

## 「전후를 묻는다는것」

나카노 토시오

害者と遺族たちによって「全国被虐殺者遺族会」が結成されて真相調査が行なわれたが、翌年「軍事クーデター」で権力の座についた朴正熙軍政権はこれを「反国家団体」として幹部を拘束し、死刑・無期懲役の重刑に処するといふ暴挙に出たのであった。被害者と遺族たちは「アカ」のレッテルを貼られ、さらなる苦しみを強いられてきたのである。

しかし、八〇年代後半の韓国民主化と冷戦終焉以後、米軍と国家権力によって犯された「二〇世紀の野蠻」のペールが徐々にほがされ始めた。九〇年代には被害者と遺族たちによる真相究明と名誉回復を求める運動が再び起り、不十分な内容ではあるが、一九九六年一月に「居昌事件等関連者の名誉回復に関する特別措置法」が、二〇〇〇年一月には「済州四・三事件の真相究明及び犠牲者名誉回復に関する特別法」が制定され、二〇〇一年九月には「韓国戦争前後民間人犠牲事件の真相究明と名誉回復のための統合特別法」が与野党議員四八人によって発議されるに至った。また、市民運動のレベルでは、「韓国戦争前後民間人虐殺の真相究明及び名誉回復のた

めの汎国民委員会」を中心に実態調査や学術セミナー、新資料の発掘が進められている。

### × 植民地体制の遺産と民間人虐殺

民間人虐殺の真相を究明する作業は必然的に、現代史におけるもうひとつのタブーである「親日派」問題に突き当たる。残忍な方法による虐殺のほとんどが軍・警察によるものであったが、その軍・警察機構には植民地総督府機構の末端として独立運動家の弾圧に従事していた人物が大半を占めていた。また、軍・警察の虐殺方法は旧日本軍のそれと非常に類似していた。済州島では旧日本軍のような焦土化作戦がとられ、少なくとも三万人（島民の約一〇％）が無残に殺された。

そして軍・警察とともに民間人虐殺を首謀した右翼青年団体も、植民地体制の遺産と深く関連している。植民地権力による青年団の組織化や青年訓練所での経験は、青年層に国粹主義的な思想を浸透させた。そのことは特に「解放」後の右翼青年団の活動に顕著にあらわれた。右翼青年団体は警察の協調を得ながら「アカ狩り」の先頭に立ち、警察以上に

残酷で徹底した虐殺を繰り広げたのである。

このように、朝鮮戦争前後に起きた民間人虐殺は、植民地体制の遺産を清算できなかったこと、すなわち「脱植民地化の挫折」と深く結びついている。だがこの「挫折」は、「日帝残滓」清算を実現しようとする朝鮮民衆の主体的な努力を（南に限って言えば）米軍政が踏み止まったことによるのである。

植民地体制との断絶／連続をめぐる議論もまた、なぜ連続性を断ち切れなかったのかという側面を看過してはならないであろう。

- ▼1 權泰權「近代化・同化・植民地遺産」「韓国史研究」二〇〇〇年、二〇〇〇。
- ▼2 金晋均／チヨングンシク「近代主体と植民地規律権力」ソウル・文化科学社、一九九七。
- ▼3 吳連錫「老斤里（フグンリ）、それから」ソウル・月刊、一九九九（大畑龍次／大畑正姫訳「朝鮮の虐殺」太田出版、二〇〇二）。被害者と遺族たちの証言をとり続けてきた吳連錫は、この本の副題を「二〇世紀からの野蠻から決別するための現場報告書」としている。
- ▼4 近年の真相究明運動に関しては、大畑龍次「韓国における民間人虐殺事件真相究明の闘い」「季刊戦争責任研究」三五号、二〇〇二。
- ▼5 金東禧は、朝鮮戦争前後に起きた虐殺を包括的に分析した衝撃的な著作「戦争と社会」（ソウル・トルベグ、二〇〇〇）のなかで、この点を具体的な例を挙げて強調している。

<전후>를 묻는다는 것

나카노 토시오(中野敏男)

- 「책임」에 대한 물음, '주체'에 대한 물음

들어가며

「이 워크숍은 김학순씨의 문제제기를 어떻게 받아들이고 있는가?」

워크숍(1)의 전체토론이 후반에 접어들면서 논의도 점점 클라이막스를 향해 가려고 할 때, 윤건차씨는 플로어에서 이 질문을 던짐으로써 그 곳의 긴장을 한껏 높였다. 분명, 워크숍의 주제가 포스트 콜로니얼 상황을 동아시아에서 생각한다라가 주제로 설정된 이상, 그것은 반드시 제기되어야 할 문제였다. 그 질문은 이 모임의 의의에 관한 것이었기 때문이다.

새천년을 맞이한 이 시점에 서서 1990년대 사상적 상황을 뒤돌아보면 전쟁과 그 폭력을 고발하는 피해자들의 목소리가 현재화(顯在化)되었고, 그를 통해 그 '기억'과 '책임'이라는 문제가 다시 냉엄히 제기되었다는 것은 부정하기 어려울 것이다. 오랫동안 전후 세계를 강하게 규정해 왔던 동서냉전의 저주에서 풀려, 상황이 크게 변화했고, 피해자들의 목소리를 억눌러 왔던 장애물도 약간은 제거되어, 그러한 목소리에 촉발(觸發)되어 전시에서 전후로 이어지는 이 시대의 의미가 다양한 부분에서 새롭게 문제시되고 있는 것이다. 그러한 가운데 특히 일본의 사상 현장에 있어, 1991년 김학순씨의 제소를 시작으로 '일본군위안부'라 불리는 일본군 전시성노예제의 피해자들의 고발이 시작된 것은 그야말로 중대한 '사건'이었다. 그것을 문제점으로 인식해오지 않았던 반세기를 뛰어 넘은 세월의 무게를 되새기며, 피해자의 목소리를 어떻게 받아들여야 할 것인가하는 문제를 사상적 정치적 과제로 삼는 것은 분명히 피할 수 없게 되었다.

그렇다면 이 과제에 있어서, 동아시아에서 '포스트 콜로니얼 상황'을 얘기한다는 것은 어떠한 의미를 가지는 것일까. 여기서 문제가 되는 것은 전시와 전후를 얘기하는 역사론적, 사회이론적 언설이 이 '기억'과 '책임'이라는 사상문제를 어떻게 받아들이고 있는가, 라는 점이며, 또한 그 문제에 대해 그 사상적, 정치적 과제에 어떻게 독자적인 기여를 해 갈 수 있을 것인가라는 점에 있다. 내지는 처음부터 그러한 사상적 과제를 앞에 두고 어떻게 이 역사와 사회를 이론적으로 얘기할 수 있는가 하는 점에 있다. 우리는 그것을 어떻게 받아들여야 하고 있는가.

'총력전체제론'이라고 하면 나름대로 이해되고 있다고 생각되는데, 이번 1월의 워크숍은 10년 이상의 현대사에 관한 국제 공동 연구가 배경이 되어 조직되었다. 즉 처음에는 일본과 미국의 연구자들의 협력으로 전시의 총력전체제와 전후사회의 연속을 묻는 비교사회연구(2)로서 출발된 연구프로젝트가 10년의 공동작업을 거치며, 또한 그 과정에서 많은 사람들의 참가와 도움을 받아, '전후동아시아와 미국의 존재-포스트 콜로니얼 상황을 동아시아에서 생각한다' 라는 제목의 국제공동워크숍을 열게 되었던 것이다. 이러한 과정은 물론 그것 자체가 냉전 종결후의 90년대의 세계정세에 강하게 규정되어 있다. 즉 한편에서는 냉전 후 글로벌리제이션이라는 세계정세의 새로운 국면이 공동연구 그 자체의 틀을 묻지 않을 수 없게 하였고, 제국주의 본국이었던 '선진사회'의 비교연구에서 출발하여, 제2차세계대전후의 포스트 콜로니얼 상황 전체를 문제화하는 공동작업으로 그 과제를 전개시킨 것이라 말할 수 있다.

이처럼 90년대의 공동연구의 전개는, 그것 자체로는 역사와 사회 인식이 주제였는데, 그것

은 물론 동시대의 사회상황의 한 복판에서 이뤄진 것이었으며, 그 전개와의 깊은 관련은 불가피하다. 즉 이 공동 작업은 그 표현을 확대시켜 이해한다면 동시대에 대한 共同의 사상적 참여(commitment)라 인식해도 좋을 것이다. 따라서 글의 첫 부분에서 소개한 윤건차씨의 문제제기는 당연한 지적이었으며, 이것을 조직한 이상, 그 물음에 대답해야하는 의무를 지고 있다고 생각한다.

이 글은 '현대사상' 증간호의 마지막에 배치되어, 워크숍의 주최자로서 '총괄' 한다는 역할이 주어졌지만 그러나 나는 다양하게 제출되었던 논점을 단순히 요약하여 정리하는 것 보다는 오히려 여기서 제기되고 있는 문제의 핵심적인 부분에 대해 내 나름의 생각을 전개하는 방법을 취하고자 한다. 그 점에 대해서 내가 생각해 온 바를 제시하면서 워크숍에서 제기된 문제 면의 현재를 분명히 해보고자 한다.

### 1 전후책임론과 총력전체제론

전쟁을 둘러싼 '기억'과 '주체'에 대해서는, 90년대에 있었던 논쟁들과, 작년 12월에 도쿄에서 열린 '여성국제전범법정'등의 중요한 움직임에 힘입어, 이들 논의는 어려운 상황 속에서도 어느 정도의 진전을 보이고 있다고 할 수 있을 것이다. 무엇보다도 요즘 정착된 것처럼 그것을 일괄적으로 '전후책임'의 문제로 보고, 응답하려고 하는 것은, 한편으로는 '전후세대의 전쟁책임'이라 칭해지는 문제에 한 발 깊이 들어가 현실적으로 생각하려는 노력이라고 할 수 있으나, 다른 한편으로 문제를 위협하게 이끌(mislead)가능성이 포함되어 있어 주의를 요한다. 여기서는 그 부분을 고찰해 보고자 한다.

1991년이 되어, 피해자 스스로의 커밍아웃에 의해 겨우 문제화 될 수 있었던 전쟁피해자로서의 '일본군위안부'문제, 여기에는 성폭력 문제, 식민지 지배의 문제, 민족차별의 문제 등 다양한 문제가 몇 겹으로 겹쳐져 있는데, 여기서 생각해 보고자 하는 것은, 그것이 전시 성폭력의 피해라는 것과 함께 전후 성폭력의 피해이기도 하다는 이중성이다. 즉 일본군에 의한 전시 성폭력 문제는, 이제까지(반세기이상에 걸쳐!) 피해자가 침묵을 강요당해온 구조 위에서, 전후에도 심판되지 않았고, 책임자는 아무 일도 없었던 것처럼 생존해 왔으며, 피해자에 대한 사죄와 보상은 무시되었다. 또한 성폭력의 사회적 뿌리는 끊어지지 않았고, 피해자의 고통은 치유되지 못한 채 계속되어왔다. 내지는 오히려 피해자 쪽이 공격을 받아 그것으로 인해 또 다른 상처를 받는다(3), 그야말로 전후의 성폭력이 되어 현재로 이어지고 있는 것이다.

문제가 그러한 성격을 가지고 있다면, 그 고통을 계속해서 강요받고 있는 피해자에게는 그 전시(戰時)와 이 전후(戰後)와의 구별이 어떠한 의미를 가지는 것일까. 피해의 이중성이 있다고 했지만, 피해자 자신의 입장에서 보면 그런 것과 관계없이 고통은 오히려 계속되었음이 틀림없다. 그들 자신에게 있어 피해가 지속되고 있는 지금은 계속되는 전시, 그것은 단순한 과거의 흔적으로써가 아닌, 현재를 살아간다는 것 그 자체가 전시였던 것이다. 그렇다 면 이들 피해자가 침묵을 강요받고 있는 상태에서, 다른 사람이 '전후'라고 말해버리는 것은 전시가 계속되고 있다는 주장을 묵살해버리는 것에 지나지 않는다. 이 관계에서는, '전후'의 출발을 주장하는 것이 이미 피해자의 고통에 대한 지속적인 부정을 포함하고 있으며, 그러한 의미에서 이 '전후'를 자명한 것인 양 살아가는 것은 그것만으로도 이미 피해자들의 고통을 부인하는데 가담하는 것이 된다. 이 점에 대해서 즉, 이 '전후'에 관해서는 직접적

인 가해자이든 아니든 관계없이 그 누구도 제3자가 될 수는 없다. 그렇다면 '일본군위안부' 문제의 '출현'이라는 것은, 출현 그 자체가 그러한 '전후'에 대한 근본적인 대답이며, 이 전후와 그 전시가 연속적이라는 사실에 우리를 되돌려 놓았으며 새롭게 문제제기를 하게 하는 것이라고 봐야 할 것이다.

이런 점에 유의해보면, 이 '일본군위안부'문제에 대답하려 할 때, 처음부터 그것을 '전후 책임' 문제로 이해해버려도 좋은가 하는 것은, 역시 문제가 되는 부분일 것이다. 물론 '전후 책임'론은, 지금껏 막연하게 '전쟁책임'이라며 간과해 왔던 문제에도 응답하려는 것이다. 물론 직접 행위자가 아니며, 태어나지도 않은 사람에게 왜 전쟁책임에 대한 문제제기를 하느냐라는 식의 물음을 현실적으로 무시할 수 없다. 따라서 이에 대응할 수 있는 논리를 가지는 것도 필요할 것이다. 그러나 그 배려가 물음의 시야 그 자체를 처음부터 '전후책임'이라는 방식으로 한정시키고, '전후'라는 전제를 음미하지 않고 그 한계속에서 무비판적으로 받아들이게 되면, 거기에서 제기되어야할 문제의 핵심의 하나를 빠뜨리게 되고, 논의를 잘못된 방향으로 이끌지도 모른다.

따라서 '전후책임론'에 대해서는, 그 고찰의 대상을 '전후'라는 시대와 사회의 의미를 묻는 역사론적, 사회이론적인 반성과 검토가 요청되어진다. 그리고 90년대에 있어, 전시체제와 전후 사회의 연속이라는 시점에 서서 그것을 정면에서 다루려 했던 것이 '총력전체제론'이었다. 물론 전후책임론에 부과된 요청은 곧바로 총력전 체제론 쪽으로 반전되어 그것이 얼마만큼 책임과 기억에 대해 사상적으로 대답할 수 있는 내실을 갖추고 있는지 라는 물음을 던지고 있다. 그런 이유로 전후책임론에 대해서도 총력전체제론에 대해서도, 이 세기전환기로 향하는 과정에서 직면하게 된 사상적, 이론적인 과제에 어떻게 대응할 것인지, 그 새로운 전개가 요청되고 있는 것이다.

그런데, 이러한 90년대의 전후책임론과 총력전체제론의 이들 논의가 각기 안고 있는 문제는, 그것 자체가 물론 본래 '전후' 라는 시대가 짊어지지 않으면 안되었던 과제 그것과 병렬되어(parallel) 이어져 있다. 제국주의와 식민주의를 일으켜 침략전쟁 끝에 패배했던 패전직후의 일본이라는 상황을 상기해 보자. 이 상황하의 일본에서 전시의 구체적인 폭력행위나 잔학 행위에 대해서 책임을 추궁한다는 것은, 지금도 여전히 살아있는 전시사회의 지도자들과 당사자들의 행위에 대해, 사실과 책임소재를 확실히 하여, 책임자를 처벌하고, 그 기억의 구성을 둘러싸고 냉엄한 고발을 시작한다는 것이기 때문에, 이제까지 총력전체제하에서 일체화되었던 '일본사회'를 향해 대규모의 항쟁을 일으키는 것이며, 일본사회에 심각한 균열을 생기게 하는 것은 피할 수 없는 일이었을 것이다. 즉 이 상황하에서 책임을 추궁한다면 다라는 것은, 지도자들에 대한 책임 추궁을 통해 사회의 시스템과 그것을 담당했던 사람을 바꾼다는 것을 의미하며, 그렇게 이 사회를 변혁하는 것으로 이어져야만 했다. 그리고 그처럼 일본의 분할을 진행시켜 새롭게 태어나는 것이, 패전직후의 일본에서는 그 나름의 현실성을 가지고 있었다고 생각된다. 그것은 곧바로 '일억총참회'(一億總懺悔)를 높을 소리로 들고나와 책임의 소재를 은폐하고, 균열을 회피하려했던 전쟁지도층의 공포속에 역설적으로 명시되어 있다고 볼 수 있을 것이다.

요컨대, 전시의 폭력에 대해서 전쟁책임을 묻는 것은 물론이고, 당연히 먼저 구체적인 행위에 대한 책임을 분명히 해서 책임 당사자에게는 필요한 처벌을 한다는 것이지만, 그 물음은 또한 그 책임자가 짊어졌을 사회체제 그 자체를 일단 청산하여 미래를 향해 전혀 새로운 사회체제를 만드는 것으로 이어지지 않으면 안 된다. 실제로 그 사회의 시스템을 바꾸고, 담당자들을 실제로 바꾸는 방식으로, 총력전체제와 그 사상을 청산하는 것이다, 그러한 의미



에서 '탈총력전체제화'를 꾀하는 것, 이것은 전쟁책임을 완수한다고 하는 것에서 빠져서는 안 되는 일 구성요소였다.

이처럼 다시 확인해보면, 전후책임론과 총력전 체제론이 문제시해온 것은 '전후'가 했어야 함에도 불구하고 하지 않았던 전쟁책임 문제의 양 측면이 상호 관련되어 있으며 '일본군위안부' 문제에서의 성폭력 피해의 이중성이라고 하는 것도, 그러한 이중성으로 인해 현재를 살아가는속에서 계속되는 전시피해도, 바로 이 전후에 있어서 전쟁책임의 이중성이라는 의미에서 전쟁책임을 완수되지 않았다고 이해할 수 있다.

그로 인한 현재를 살아간다는 전시 피해의 계속에, 바로 이 '전후'에 있어서의 이중의 의미에서 전쟁책임을 미완수라는 것이 대응하고 있음을 이해 할 수 있다. 그렇다면, 전후 책임론과 총력전 체제론이 상호 관련되어 직면하고 있는 이론적인 과제가 또한 이처럼 전후라는 시대의 문제성 그 자체와 밀접하게 관련되어 있다고 생각해도 틀린 것은 아닐 것이다.

이 두 논의의 문제설정을 받아들이면서 동시에 그것이 안고 있는 문제를 다시 생각해보는 것으로, '전후'라는 시대를 물어, 여전히 미완인 전쟁을 둘러싼 '기억'과 '책임'에 제대로 대답해 가기 위해 중요한 스텝을 만들어 가는 것을 기대 할 수 있을 것이다. 여기서는 이러한 선을 따라 고찰을 전개시키고자 한다.

## 2 '책임'을 묻는다는 것, '주체'를 묻는다는 것

전후책임론을 누구보다 주도면밀하게 논하고 있는 논자의 한 사람인 타카하시 테츠야씨는 '전후책임'에 대한 물음을 냉전의 붕괴라는 시대상황과 관련시켜 다음과 같이 정리하고 있다.

도쿄재판이나 냉전을 언급하는 것만으로 전후 반세기의 일본 정부와 일본인의 태만이 용서되는 것은 아닙니다. 오히려 냉전구조라는 이른바 최후의 '알리바이'가 무너짐으로써 일본은 더 이상 어떤 변명도 할 수 없는 상황, 이제야 직접 '전후책임'에 부딪치게 되었다고 할 수 있지 않을까요. 냉전이 없었다면 곧바로 직면해야 했을 아시아 민중의 목소리, 피해자들의 목소리에 일본은 지금 처음으로 직면하고 있습니다. 그 아시아의 민중과의 관계에서 말하자면 '전후는 이제 겨우 시작된 것에 불과하다'고 해야 할지도 모릅니다. (4)

여기서 타카하시씨는, 일본이 드디어 정말로 '아시아 민중의 목소리, 피해자들의 목소리'에 직면할 수 밖에 없게 된 상황을, 냉전구조의 붕괴와 관련시켜 이해하고 있다. 분명히, 91년 김학순씨의 커밍아웃에서 시작된 '중군위안부'의 고발은, 특히 일본의 사상 현장을 흔들며, 그 이래 상황이 크게 변화해온 것은 틀림없는 일이다. 이에 대해 타카하시가 말하는 것처럼 제2차 세계대전 후의 세계를 강하게 규정해온 '냉전구조'의 붕괴는 '아시아 민중의 목소리', '피해자들의 목소리'가 확연히 드러나도록 만들었고, 그것이 전후책임이라는 문제에도 새로운 국면을 열었다면, '전후'의 변용이라는 문맥속에서 그 의미가 새롭게 검토되어야 한다. 그 점에 대해서는, 총력전 체제론이 짊어져야 할 역사론적, 사회이론적 과제와 관련시켜 논의를 좀 더 진행시켜보도록 하자.

그러나 거기까지 가기 위해서도, 그 전에 생각해야만 하는 것이 있다. 그것은 지금까지의 '전후일본' 사상이 그 전쟁책임의 문제에 어떻게 대응해왔는가, 그리고 왜 전쟁책임을 완수

할 수 없었는가, 하는 사상문제이다. 나는 그 국면전환 이전의 상황을 '일본정부와 일본인의 '태만'이라고 단정하기 전에, 즉 단순히 게으름을 피웠다고 말하기 전에 좀 더 사상 내재적으로 묻지 않으면 안 되는 것이 있다고 생각하고 있다. 만약 그렇게 하지 않고 '전후는 지금 겨우 시작되었다'고 말해 버린다면 그것이야말로 반세기동안 계속되어온 지금까지의 '전후'에 대한 책임은 의도와는 달리, 정말로 문제제기 되지 않은 채 끝나버리고 말 것이다. 그리고 그러한 총괄 없이 진행된다면 같은 전철을 밟는 것이 될지도 모른다. 내가 전후책임론에 대해 '전후'에 대한 물음을 매개로 그 논의의 구성을 새롭게 제기해야만 한다고 생각하는 것은 바로 이 점이다. 그것이 단순히 '태만'이라면, 오히려 간단하다. 무엇보다도 먼저 진지하게 직시하고자 하는 것은 '전후일본'에 있어 '전쟁에 대한 반성'은 분명히 있었을 터인데 그것이 결국은 '아시아 민중의 목소리, 피해자들의 목소리'에 직면하지 못하고 말았다는 것의 사상적 연유이다.

물론 이 짧은 글에서, 그러한 '전후사상사' 전체를 전부 총괄할 수는 없다. 그래서 전후책임을 '전후'의 문맥 속에서 생각하려 했을 때 결코 무시할 수 없는 두 개의 논문을 통해 생각의 실마리를 찾아내고자 한다.

첫째 논문은, 전후의 계몽 사상가= 마루야마 마사오(丸山眞男)가 잡지 [世界](1946년 5월호)에 발표한 '초국가주의 논리와 심리'라는 글이다. 이것은 말하자면 '전후계몽'의 선언적인 논문으로 패전직후 일본에 수용되어 많은 독자를 획득, 일반적으로 그 시기 일본의 '전후정신'을 훌륭히 표현한 것으로 인정되어 왔다. 거기에 다음과 같은 구절이 있다.

우리들은, 이번 전쟁에 있어, 중국이나 필리핀에서 일본국의 포악한 행위에 대해서도 그 책임의 소재는 그렇다 하더라도 직접 행위자는 일반 병사라는 아픈 사실로부터 눈을 돌려서는 안 된다. 국내에서는 '덜시받는' 인민이며, 영내에서는 이등병일지라도, 일단 의지로 나가면, 황군으로써 궁극적인 가치와 연결되게 되고 이로써 한없이 우월적인 지위에 서게 된다. 시민생활에 있어, 또한 군대생활에 있어 압박을 이양할 하는 장소를 가지지 못한 대중이, 일단 우월적 지위에 섰을 때 그 자신에게 지워지는 전 중력에서 한꺼번에 해방되려는 폭발적인 충동에 이끌렸을 것이라고 의심하지 않을 수 없다. 그들의 야만은 이러한 난무(亂舞)의 슬픈 기념비이지 않았을까.(5)

1946년이라는 '일본국의 포악한 행위'가 사람들의 머리 속에 선명한 시점에서 마루야마 마사오는 그 폭력을 '억압의 이양'이라는 일본의 '초국가주의'의 지배 메카니즘으로부터 설명하는 이해도식을 내놓고 있다. 그리고 이 이해는 전후 일본에서 전시에 대한 일종의 '반성'의 형태를 만들었다고 할 수 있다.

그것에 대해, 다른 하나의 글은 요시모토 타카야키(吉本隆明)가 히토츠바시 대학의 잇교신문(一橋新聞) 지상에 1962년 1월부터 2월까지 연재한 마루야마 마사오를 비판한 논문으로, 이것은 마루야마의 논문만큼 유명한 것은 아니지만 전후 계몽의 마루야마에 대한 요시모토의 위치를 확실하게 한 논문으로써 중요하다. 요시모토로 말하자면 패전직후에 '문학자의 전쟁책임'을 가장 냉철하게 추궁해 왔던 인물로 이름이 알려져, 1960년을 전후로 비공산당계 좌익에 많은 지지자를 가진 사상가로서 독자적인 입장을 확립했고 또한 '지식인'에 대해 '대중'의 의식을 중시하는 등 이른바 '민중사'의 새로운 학문적 조류에도 영향을 끼쳐온 인물이다. 따라서 요시모토는 마루야마와는 다른 의미에서, 전후 일본에 있어서의 비판적인 지성의 또다른 입장을 대표한다고 봐도 좋을 것이다. 그 논문에 다음과 같은 구절이 있다.

중국이나 필리핀에서의 일본군의 잔학행위는, 진선미의 체현자인 천황의 군대에 궁극적인 가치가 보증되었다고, '일반병사'가 생각했기 때문에 일어난 것일 수 없다. 오히려 '일반병사'의 잔학의 양식 자체가 천황제의 존재 양식 그 자체를 결정하는 민속적인 흐름으로써 이어진 것이라고 얘기돼야만 한다.... 여기서의 대중의 존재양식이 지배의 양식을 결정한다는 면이 결정적으로 중요하다.(6)

'억압의 이양'이라는 메카니즘에서 천황제와 일본군국주의를 분석하는 마루야마 마사오에 대해 그것을 비판하는 요시모토 타카아키는 여기서 '잔학의 양식'의 근저에 '대중의 원상'이라고 보고 있다. 그리고 전후 일본을 '대표'한다고 판단되는 이들 두 비판적인 일본론은, 여기서 확인할 수 있듯이 '중국이나 필리핀에서 일본군의 잔학행위'를 사고의 원점으로 두고, 그 각기의 입론을 개시하고 있다는 것이 중요하다.(7) 우선, 적어도 이 둘의 대표적인 논의가 공통적으로 일본군의 잔학 행위를 시야에 넣고서 '전쟁책임'을 의식하고 있다는 것은 확실하다. 그렇다면 그 논의가 현재의 관점에서 봤을 때 전쟁책임을 완수하는 것으로 이어지지 않았다고 판단할 수 밖에 없는 그 이유는 어디에 있는지가 문제가 된다.

따라서 이 두 논의가 과연 무엇을 공통으로 문제시켰으며, 또한 무엇으로 대립하고, 논쟁했는지를 더 생각해 보도록 하자.

마루야마의 논의의 구성은, 물론 전후 계몽 사상인 만큼, '자유로운 주체적 의식'(8)의 형성이라는 기본 인식을 삽입하여 생각하면 상당히 심플하다. 즉 일본의 초국가주의를 지배한 '억압의 이양'이라는 메카니즘은, 각자에게 '자유로운 주체적 의식'이 결여되어 그로 인해 자기 행동을 각자의 양심의 규범에 따라 결정하지 않고, 언제나 상급의 인간에게 의존하고 있는 부분에서 작동되는 것으로, 이 메카니즘에 의해 만들어진 전세의 잔학행위를 반성하려면, 결국 이 '자유로운 주체적 의식'의 형성이라는 과제에 임해야 한다는 바로 그것이다. '문제는 결코 단순한 대중의 감각적 해방이 아니라, 어디까지나 새로운 규범을 어떻게 대중이 획득하는가하는 것이 달려있다'(9)

이러한 마루야마의 논의에서 요시모토는, 지식인의 '대중혐오'를 발견하고 신경을 곤두세운다. 요시모토가 본 것에 의하면 그것은 '지식인의 존재양식에서 병사들과 대중을 전망', 병사들을 '국체(國體)의 '꼭두각시 인형'으로 만들어버리는 것이다. 마루야마의 논의는 잔학을 지배의 메카니즘에서 설명하며, '대중은 그 자체로서 살아가고 있다'라는 부분에서 출발하지 않기 때문에, 병사들의 잔학에 대해서 정말로는 이해할 수 없으며, 또한 그것의 극복 방향도 내놓을 수 없다. 문제는 '토착 양식'으로서의 '대중의 존재양식'인 것이며 그것은 내부에서 극복되지 않으면 안 되고, 또한 그 가능성도 내부에 있다. 지식인으로서의 외재적인 대중을 보고 있는 마루야마는 대중의 그 자기 변혁의 가능성을 인정하고 있지 않는 것이다, 라는 지적이다. 요시모토는 말한다.

(대중에 대한 혐오라는-인용자) 이 잠재적인 모티브는, 전후의 마루야마의 모든 업적에 깊이 침투되어 있다고 생각한다. 이것은 마루야마의 방법에 있어, 전쟁 권력의 직접적 행위자로 나타난 대중의 의식구조의 마이너스면이 우성으로 전화하는 계기를 모색하는 가능성을 빼앗았다고 말할 수 있다. 마루야마는, 그 고찰을 거의 매스로 봤던 대중혐오의 선에서 멈추었다.(10)

이러한 대비를 통해 '전후일본'의 사상사 속에서 대립되는 마루야마와 요시모토와의 '대중'을 둘러싼 논쟁점이 뚜렷해졌을 것이다. 게다가, 여기서 더욱 흥미로운 점은 것처럼 대립되고 있는 양자가 논쟁의 기반으로 하고 있고, 공통으로 관심을 가지고 있는 문제가 있다는 점이다. 마루야마는 일본의 대중을 '자유로운 주체적 의식'을 가지도록 계몽하려 했으며, 요시모토는 일본의 대중의 존재양식에 파고 들어가 그 마이너스 면을 우성으로 바꾸는 길을 구하려 했는데, 여기서 공통되는 것은 일본의 대중의 주체형성 내지는 자립이라는 과제 의식이다. 그리고 이것은 마루야마도 요시모토도 일본군의 잔학행위에 대해서 책임을 지기 위해 가장 먼저 풀어야만 할 과제로 의식하고 있다.

'책임'에 대한 문제제기에 대해서도 '주체형성'에 대한 결의로써 대답하는 것인데, 이처럼 정리해 보면 그 응답의 방식에 있어 공통성은 실은 결코 마루야마나 요시모토만이 아니라는 것을 알 수 있을 것이다. 이처럼 '주체형성'에 대한 결의라는 응답이라면 마루야마나 요시모토뿐 아니라 '전후일본' 사상의 장면에서 몇 번이고 반복되어 온 것이다. 마루야마의 언설은 40년대의 후반에, 요시모토의 논의는 60년대초에 등장했는데, 나와 비슷한 연령의 사람이라면 70년 7월 7일에 있었던, '카세이토(華青團) 고발'이라는 사건의 체험을 일종의 감개와 함께 기억하고 있을 것이다. 그것은 바로 그 '노구교(蘆溝橋)의 날에 당시 좌익의 운동의 흐름 속에서 기획된 일본의 침략전쟁의 역사를 고발하는 집회에서, 재일 화교 청년에 의해 조직된 '화교청년투쟁위원회'가 '공투'를 거부한 사건이었다, 고 나는 기억하고 있다. 이것은, 일본인이, 좌익을 포함해, 얼마나 자기 자신의 책임 하에 이 침략의 역사에 대한 문제를 다루고 있는가하는 물음에 다름 아니었다. 그리고 이 물음은 나름대로 '심각'하게 받아들여져, 거기서도 그것에 어떻게 대답할 수 있는 '주체'일 것인가라는 것이 문제가 되어, '血債의 사상'(피를 빚진 사상)이라는 등의 말이 오갔다. 이 때도 그 '응답'으로서 '주체형성'이라는 것이 첫 번째 과제로 올라왔던 것이다. 그래서 나는 김학순씨를 시작으로 하는 '위안부'분들의 고발이 갖는 중대한 의의를 이해하면서도, 그것에 대해 '아시아 민중의 목소리, 피해자들의 목소리에 일본은 지금 처음으로 직면했다'라고 말하는 것이 약간 '부끄럽다'는 느낌이 들고 만다. 그러한 경험은 나름대로 과거에도 있었으며, 지금 그 경험을 반성하지 않으면 안 되기 때문이다.

이러한 경험에서 본다면, 95년에 시작된 가토노리히로의 '패전후론'이라는 것은, 그 고안된 내용이 약간 달랐다해도, '전후일본'의 언설에 있던 통례의 문제구성이 또 나타났다고 이해되는 사건이었다고 생각한다. 이 사건에서는, 가토가 전후 책임에 대답하기 위해 그 전에 먼저 일본인을 '주체'로 형성하자고 말했다면 물랐을 텐데, 같은 말을 '이천만의 아시아의 죽은 자'를 애도하기 전에 먼저 '삼백만의 자국의 죽은 자'를 애도하여 그것을 통해 일본인의 "국민"의 기체(基體: 생성 변화하는 사물의 근저에서 지속되고 있는 실체<역주>)를 형성하자라는 식으로 거창하게 주장한 탓에 그 내셔널리즘이 곧바로 폭로되어 반발을 샀고, 논쟁은 꽤 짧은 기간에 결론이 났다고 보여진다. 그러나 이 가토의 논의를 내셔널리즘이라고 칭하는 것만으로는 비판이 모자란다. 오히려 그것은, 마루야마로부터 요시모토를 거쳐 계속되는 '전후일본'의 전통적인 문제구성의 연장선상에서 90년대에 다시 나타났다는 것이며, 그에 대한 비판은, '책임'에 대한 문제 제기에 대해 '주체형성'을 가지고 대답하겠다고 하는, 그러한 '응답'에 대한 사상적 역사적인 총괄과 비판으로까지 진행되지 않으면 안 된다고 나는 생각한다.

그러면, 이러한 '응답'의 어디가 왜 문제라는 것일까. 본래 '주체를 묻는다'는 것은 가장 성실한 사상적 태도이지 않는가. '가토노리히로는 그것을 내셔널리즘의 방향으로 가져갔기 때

문에 문제였지만, 역시 주체는 필요하다'고 생각하는 사람도 있을지 모른다. 여기서 그 '응답'의 방식의 의미를 생각하기 위해 약간 시각을 돌려 '전후'라는 시대를 묻는 작업을 계속 해 보고자한다.

### 3 다양한 '전후'와 고집스러운 '주체'

'전후'라는 시대를 묻는 것에 대해 생각해 보도록 하자. 그러면 이때 '전후'란 과연 언제를 말하는 것으로 생각하면 좋을까. '일본'의 문맥에서는, 1945년 8월15일을 경계로 전시와 전후가 확실히 구분된다고 그것이 거의 당연하다는 듯이 생각되고 있는데, 그래도 되는가. 앞의 단락에서 '중군위안부' 문제의 '출현'으로 이러한 전후 이해가 첨예하게 대립하고 있다고 살펴보았다. 여기서, 이러한 전후이해는 일단 괄호에 넣어두고, 동아시아라는 것까지 시야를 넓혀서 생각해 보면 이러한 전후이해를 자명한 것으로 하는 것은 오히려 극히 특권적인 것이라는 것을 알게 된다.

예를 들어, 조선의 예를 생각해 보면 좋다. 조선의 '전후'는 1945년 '광복'이라 불리는 식민지 지배의 해방에서 시작되었는지 라고. 사실은 그리 간단하지가 않다. 일본이 아시아 태평양전쟁에서 패배, 그에 따라 식민지에서 해방된 조선은, 거기서 곧바로 동서대립의 주전장(主戰場)이 되었다. 일본인의 모습은 뒤로 빠졌지만, 미중소를 배후로 살육은 계속되고, 보복은 계속 되고 있다. 그런 사정이나 애초부터 전후라는 시기를 나누는 것은 곤란하다. 그렇다면, 오키나와는? 타이완은? 중국은?...베트남은? 이라고 생각해 가면 각자의 장소에서 전혀 다른 다양한 '전후'가 내지는 '전후'의 결여가 드러난다. 강제로 '위안부'가 된 분들에게만 한정시키지 않더라도 '전후'라는 시대구분은 '과연 어디의 누구에 있어서의 전후인가'라는 물음 없이는 얘기될 수 없는 것이다.

그러나 물론, 일의 성격상, 이 다양한 '전후'는 서로 긴밀하게 연동되어 있다. 조선에서의 '전쟁'은 일본의 '전후'부흥의 직접적인 스텝이 되었고 조선의 '전쟁'과 동아시아에 있어서의 '냉전'의 구조는 오키나와의 상시임전기지화라는 '전후'를 결정지었고, 그리고 오키나와로의 미군 기지의 확대는 일본본토의 기지 축소와 '평화'에 연동되어 있다. 반공을 강하게 의식한 미국의 헤게모니하의 한국에서는 식민지 시대의 친일파세력이 반공체제의 중핵으로 살아 남 아그것이 박정희 군사독재정권으로도 이어지는 것에 대해, 일본에서는 천황제가 온존되어 관료기구도 기본적으로 복권되었다. 그러나 이곳 일본에서는 경제 성장과 '평화와 민주주의'가 연출되어 간다. 등등, 이처럼 '전쟁'과 '평화'가 '독재'와 '민주주의'가 즉 '전시'와 '전후'가 표리일체가 되어 만들어졌으며, 게다가 이 '평화'는 그 '전쟁'을 이 '민주주의'는 그 '독재'를 필요로 한다. 다시 말해 그것이 있음으로 해서 '전후'는 그 '전시'를 필요로 하며, 또한 서로 필요로 한다. 그것이 바로 냉전이라는 배경 속에서 구성되어진 동아시아의 전후라는 시대의 구조였던 것이다. 이 구조가 일본 제국주의의, 식민주주의의 유산을 전제로 하여, 또한 냉전 상황 속에서 미 제국주의의 패권적 헤게모니에 인도되어 형성되었다는 점에 한해서, 그것이 바로 동아시아에 있어서 '포스트 콜로니얼'의 상황이었다고 이해되지 않으면 안 된다.

이렇게 이해해보았을 때, 책임의 문제제기에 대해서, 먼저 '주체형성'을 우선시키는 응답의 방식은, 그러한 '전후일본'의 구조와 모순되지 않을 뿐 아니라 오히려 매우 적합한 형태였

다는 것을 잘 알 수 있다. 언뜻 보기에는 겸허하게 자기를 먼저 반성하고 그 '주체'를 묻고 그렇게 해서 문제를 안쪽으로 돌린다는 것, 그러한 행위는 '평화와 민주주의를 지켜라' 라는 요청을 받고, 전쟁을 외부로 배제시킨다는 것과 연동되어, 그야말로 자기 중심적인 전후 의식을 형성한다. 즉, 전시 군국주의 지배를 반성하여 전후의 평화와 민주주의를 지지하고 있는 반성주체로서의 나, 라는 의식이다. 게다가 45년 8월15일을 기점으로 전후가 시작되었다는 것을 자명한 것으로 간주해 왔던 탓에, 일본 밖에서 전쟁이 계속되고 있다는 것은 자신과 상관없는 남의 일이 되었다. 저쪽의 '전쟁'이 이쪽의 '전후'를 지탱시키고 있다는 것 자체가 외부로 배제되고, 은폐는 완성되어 전후의식은 확고한 것으로 되어 갔던 것이다.

그러면, 이러한 전후의식의 눈에 '전후'라는 시대 구조는 어떻게 비추고 있는 것일까. 그것의 한편에는 민주주의와 경제적 안정을 회복한(하고 있는), '우리들 선진국'이 존재하며, 다른 한편에는 아직도 민주주의와 경제 발전이 늦어져 개발독재를 만들고 있는 '그들 도상국'이 있다는 구조이다. 그리고 그 구조 밑에 있는 여전히 '근대의식'이 미성숙된 '그들'을 이미 '근대적인 주체'가 확립된 '우리들'이 '원조', '지원'하여 경험을 '가르치지 않으면 안 되는 대상으로 인식하게 된다.

잘 생각해 보면 이러한 구조는, 상당히 기묘한 도착이 아닐까. '전후'라는 것은, 이쪽의 군국주의를 반성하여 제국주의의 식민지 지배적인 관계를 해체하는 것에서 시작되어야 했다. 그런데 그 결과를 말하자면, 구 중주국= '일본'이 여기서도 한 발 '앞선' 우위의 포지션을 지키고 있으며, 구 식민지는 다시 그 밑에서 열등의 지위에 놓여지고 있다. 즉 현실에서도 그리고 사람들의 의식 속에서도, 식민주주의의 지배적인 서열 구성이 형태를 바꾸며 부활하고 있는 것이다. 그리고 그때, 역사의 전진방향을 제시, '원조'하고 '지원'하는 '주체'는 어디까지나 '선진국=일본쪽'에 확보되어 있다.(11) 그리고 주체에 대한 지향은 명확히 지배에 대한 욕망과 중첩되어 있다. 내지는 지배에 대한 욕망 그 자체이다.

이러한 전후에 대해 특히 내가 심각한 문제로 느끼고 있는 것은 이 '주체'에 대한 욕망이 보수적인 민족주의자나 국가주의자뿐만이 아니라 체제 비판적이고 양심적인 의식을 가진 사람들에게까지 폭넓게 퍼져있어 그야말로 전후적인 사회의식이 되어 있다는 점이다. 앞에서 본 마루야마에서 요시모토를 거쳐 가토로 이어지고 있는 '주체 형성'이라는 과제 의식은, 이를 명시한 표현이라 생각해도 좋을 것이다. 그리고 그것에 포함되어 있는 문제성은, 90년대에 들어와서 '중군위안부'문제에 대해 어떻게 대답할 것인가라는 결정적인 기로에서 큰 화근을 남기고 말았다. 그것은 무라야마 내각 때 제안된 '여성을 위한 아시아 평화 국민기금'(이하 '국민기금'으로 생략)에 관련된 것이다.

이 '국민기금'이라는 제안은, '중군위안부'문제에 대한 사죄와 보상이라는 본래의 목적에 있어 불충분 할 뿐 아니라, 오히려 일본정부가 국민적 책임을 계속 부정해 오면서 그것을 정당화하고 면죄하기 위한 방편이라고 당시에도 엄중한 비판을 받고 있었다. 게다가 실제로 그것은, 많은 '위안부'였던 분들로부터 수취를 거부당하면서, 한편에서는 돈을 받는 사람과 받지 않는 사람이라는 형태로 피해자를 분열과 혼란으로 빠뜨렸으며, 큰 화근을 불러일으켰다고 생각하지 않을 수 없다. 여기서 생각해보고자 하는 것은, 도대체 왜 일본의 비교적 양심적이랄 수 있는 사람들마저 이러한 방식을 고집하고 추진하고 있는가 하는 점이다. 이를 생각해 보았을 때, 언제나 '주체' 이고자 하는 의지가 여기에서도 커다란 걸림돌이 되고 있다는 것을 알 수 있다.

그것을 확인하기 위해 '국민기금'의 요청인인 오타카 요시코, 시모무라 미치코, 노나카 구니코, 와다 하루키의 네 명이 1995년 한국정신대대책협의회 회의의 중심적 인물, 이효재, 윤정옥, 지

은회, 박원순의 네 명에게 보낸 '왜 '국민기금'을 요청하는가'라는 제목의 서간을 보도록 하자.(12)

이 서간에서 오타카등은 그것이 '피해를 받은 사람들의 마음을 흠족시키는 조치'가 아니라 는 것에 대한 이해를 표하면서, 왜 '국민기금'을 요청하는가라는 이유에 대해, '문제는 일본 정부가, '중군위안부' 문제를 국가가 일으킨 전쟁범죄라고 법적으로 인정하는 것이 어렵다는 것입니다'라고 말하고, 그것을 다음과 같이 설명하고 있다.

독일은 지금도 나치의 전쟁범죄에 대한 책임 추구를 시효를 중단시키면서까지 행하고 있는 국가, 과거를 심판하고 있는 국가입니다. 그것은 현재의 독일 국가가 나치국가의 와해 뒤에 탄생된, 나치국가와 단절된 국가이기 때문입니다. 나치의 전쟁범죄를 심판하는 일은, 그 국가의 혁명재판에 해당됩니다. 그러나 일본에서는, 전전의 국가가 전쟁을 시작했고, 항복으로 전쟁이 끝나 그대로 미군의 점령하에서 헌법 제정을 중심으로 한 민주화 개혁을 시작하였습니다. 군대는 없어졌지만, 관료는 그대로 남았습니다. ... 일본의 전후 국가는 전전 국가와 연속성을 가지고 있으며, 따라서 과거의 전쟁 범죄를 단 한 건도 자기 스스로는 심판하지 못했던 것입니다. 731부대와 같은 분명한 범죄에도 법적인 조치를 취하지 못했습니다. 이러한 일본국가에게, 지금 전쟁범죄를 인정하고 법적 책임을 지라고 요구하더라도 어려울 것이라고 생각합니다. 그것을 받아들이기 위해서는 전후 일본의 행보에 대한 전면적인 검토가 필요하게 되겠지요. 그러한 주장은 이미 오래 전부터 되어오고 있습니다만 합의에 달하기에는 너무 멀다는 것이 현실입니다.(13)

현재의 독일은 그렇다 해도, 나는 물론 여기서 얘기되는 것 같은 '전후 일본의 행보의 전면적인 검토가 필요'하다는 인식에 동의한다. 전후 국가와 전전 국가와의 연속성 때문에, 전후 일본이 전쟁책임을 인정하는 방향으로 가지 못하는 큰 장애라는 부분도 사실이라 생각한다. 그렇기 때문에 더 놀랄 수밖에 없었던 것은 그것이 정부에 의한 개인 보상의 불가능을 말하는 근거가 되어 거기서 '국민기금'밖에 없다는 결론으로 도달되고 있는 부분이다. 즉 그러한 '전면적인 검토'가 불가능하다는 것을 이유로 '법적 책임'을 요구한대도 별 도리가 없을 것이 라며, 그것으로 피해자를 설득하려 하는 것에 있다. 전시에 대한 반성과 책임이 문제가 되고 있음에도 불구하고, 그것이 불가능한 사정에 대한 설명으로, 전후 국가와 전전 국가의 연속성을 얘기하는 그 도착. 내지는 그 연속성을 바꿀 수 없다고 오히려 큰소리치는 그 모습. 왜 그들은 이런 사정을 설명하면서까지 '국민기금'을 서두르지 않으면 안 되었을까.

있을 수 없는 가상에 불과하지만, 만일, 어떤 형태로든지 금전적인 보상을 하라고 피해자 측이 요구했다면, 본래는 정부가 보상해야 하지만, 정부에 의한 개인 보상이 실현되지 않더라도, 아마 이런 형태라면 그것을 제공할 수 있을 것이라고 제안하면서, 그러한 설명을 덧붙이는 것은 있을 수 있었을지 모른다. 그러나 현실은 그와는 정반대였는데, 피해자 측의 한국 정신대 대책협의회 멤버가 '역시 기금의 제안은 받아들일 수 없다'고 거절하고 있으며, 금전보다 오히려 '원칙을 지키지 않으면 안 된다'고 주장하고 있는 것이다.(14) 그렇다면, 그러한 관계 속에서 어떻게 가해자측에 서는 사람이 피해자측에게, 원칙을 굽히더라도 금전적인 보상을 받아들였으면 좋겠다고 요구할 수 있다는 것인가. 물론 피해자 분들이 이미 고통이 되어 해결을 서두르지 않으면 안 된다는 사정도 있을 것이다. 그러나 그러한 것은 피해자의 의향을 거스르면서까지 서둘러야 할 이유가 될 수 없다. 그렇다면, 거기서 서두르지 않으면 안 되는 이유가 실은 '국민기금' 추진자, 그들 쪽에 있는 것이라고 생각해야만 하는 것 아닐

까. '희생자들이 이 세상을 떠난 다음에 올바른 해결이 나온다 해도, 그것은 한을 푸는 것이 영원히 불가능하다는 얘기가 되고 마는 것이 아닐까를 우리는 두려워하고 있습니다'(15)라고 하지만 이때 그들이 두려워하고 있는 것은 과연 무엇인가.

피해자가 별로 그 부분을 강조하지 않는데도, 가해자측이 피해자의 한이 영원히 풀어지지 않을 것을 두려워하는 것은, 그 한이 자기들에게 향하고 있다는 생각 때문 아닐까. 그리고 왜 그것을 두려워하는가 하면, 그 한과 함께, 자기들의 '주체'로서의 능력이 부정되어 버린다고 느끼는 때문 아닐까. 즉, 책임에 관해서도 자기들은 무엇인가를 해낼수 있는 '주체'일터인데, '객체'의 죽음에 의해, 그 자존심을 영구히 회복하지 못하게 되는 것이 두려운 것이다. 제안자들이 원하는 것을 거스르면서까지 '국민기금'을 요청하려고 하는 것은, 피해자들을 위하는 것이기보다는 자기들의 '기분을 풀'고 싶어서, 다시 말해 자기들이 사죄도 가능한 '주체'라는 것을 확인하고 싶기 때문이라고 말하지 않으면 안 된다. 여기에도 다시 '주체'에 대한 욕망이 있는 것이다. 그렇기 때문에 편지를, 다음과 같이 솔직하게 끝내고 있다.

전후 50년의 일본의 존재 양식에는, 다른 누구도 아닌, 우리들 일본 국민에게 책임이 있다는 것을 강하게 느끼고 있습니다. 때문에, 선생님들의 비판에 도움을 받아, 이 나라의 존재 양식을 확실히 바꿔, 피해자 분들의 마음에 맞는 방향으로 진전하고 싶습니다. (16)

과연, 편지의 마지막에는, '일본의 존재 양식'의 '주체'인 자기에 대한 관심이다. 그리고 이런 관심이라면 전후 계몽의 마루야마 이래 전후 사상이 계속 가르쳐온 것 외에 다름 아니다. 그리고 이 '주체'로서의 '자부'야말로 피해자의 거부에도 불구하고 '국민기금'을 추진하는 사람들의 자기정당화를 지탱시키는 최후의 근거가 되고 있다. 그러나 그렇다고 한다면, 피해자 측의 '원칙을 지키지 않으면 안 된다'라는 목소리를 억누르면서까지, 관철되지 않으면 안 되는 '주체'의 주관성이란 무엇인가. 타자의 주관성을 부정하는 것에 의해 확보되는 자기의 주관성, 그러한 형태로 자기 확증되는 '주체'. 아무리 자기를 낮춰 '은근'하게 표현한다하더라도 여기에 나타나고 있는 문제의 구조는, 실은 식민주의의 구조와 전혀 다르지 않다.

조금 전에 봤듯이, 만일 '일본의 전후국가는 전전국가와 연속성을 가지고'있다고 인정한다면, 그리고 그것이 일본정부에 법적 책임을 지도록 하는 것을 방해하고 있는 것을 인정한다면, 그 것을 방치한 채로 또는 방법이 없다는 식으로 받아들이면 과연 어떻게, '기금은 무엇보다도 희생자 분들에게, 일본의 국가 국민의 사죄와 속죄를 나타내는 것으로서 이해'된다고 생각하거나, '기금을 통해, 일본 국민의 그러한 마음이 넘치고 있는지가 나타나'는 식으로 생각하는 것이 가능하단 말인가.(17) 그것은, 너무도 주체넘은 것이며, 무서운 기만 아닌가. 가해의 장본인들을 만들어낸 그 체제가 여전히 연속되고 있는데도, 게다가 바로 그 체제이기 때문에 정부는 책임을 인정하지 않는 것인데도, 전쟁의 폭력의 피해자들에게 어떻게 그 '일본국가국민'을 신뢰하라고 말 할 수 있는가. 전후 일본의 전전과의 연속에 대한 의심이 남아 있는 한 '일본인'이 그곳에 결집된 국민적 주체성을 적극적으로 명시적으로 분해하지 않는다면 '일본인으로서의 책임'을 지는 것도 불가능할 것이다(일본인을 나눈다!) (18)그렇게 해서 연속성을 끊어내야 할 것이 문제되고 있음에도 불구하고, 여전히 '국가, 국민으로서의 연속성'에 기반하여 사죄한다'고 버티는 거만함. 여기에도 얼굴을 내밀고 있는 '주체'에 대한 지향 바로 그것이 피해자의 목소리에 응답할 책임을 거스르는 것이라고 보지 않으면 안 된다. 그러면 그것의 반성과 총괄에서 나와, '중군위안부'문제에 관한 문제제기에 대답하면서 '전후'라는 과제에 이론적, 실천적인 시도의 향방은, 과연 어떻게 전망되어야 할 것인가. 이번에는

총력전 체제론의 문제를 통해 그 실마리를 구해보면서, 그에 대해서도 좀 더 깊이 있는 고찰을 해보고자 한다.

#### 4 총력전 체제론의 의의와 그 전개

타카하시 테츠야가 냉전구조의 붕괴와 함께 '전후는 이제 겨우 시작되었다'고 말한 것에 대해서 이미 언급했다. 지금까지는 나는 그 표현에 들어 있는 오해의 소지의 측면을 지적해왔지만, 그러나 '아시아 민중의 목소리, 피해자들의 목소리'에 직면하여, 더 이상 피할 수 없게 되었다는 타카하시의 현실 감각 자체는 옹호하고 싶다고 생각한다. 그것을 내 나름의 표현으로 바꾸자면, 냉전 체제 안에서 구조적으로 은폐되어 있던 '다양한 전후'의 여러 부분이 지금 현재화(顯在化)되어, 이러한 전체로서의 전후가 전시로부터의 연속성이라는 질에 있어, 지금 현재화(顯在化)되어, 이러한 전체로서의 전후가 전시로부터의 연속성이라는 질에 있어, 새롭게 문제제기 되고 있다는 것이 될 것이다. 이번 '현대사상' 중간호에 게재된 본 워크숍의 보고 내용이었다. 전후 오키나와의 임전기지화와 거기에서 파생되는 폭력, 또는, 노근리 학살 사건, 광주 사건 등, 조선 전쟁과 이어지는 분단 체제하에서 생긴 주민 학살과 군사독재 지배에 의한 폭력, 이러한 사건들이 냉전종결후인 90년대에 공공연하게 얘기될 수 있었던 것은 결코 우연이 아니다. 이러한 전쟁의 계속으로서의 동아시아의 '전후'와 일본의 의식 속에 지배적인 '평화'로운 시대로의 전환으로서의 '전후'가 상호간 구조적으로 연속된 다양한 모습을 가진 '전후'를 만들어 그것이 전체로서 '중군위안부'문제의 발단을 만들어낸 '전시'의 총력전 체제와 연속되어 있는, 이 동아시아에 있어서의 포스트 콜로니얼 상황이 냉전의 종결과 함께 변모를 거듭하며 그 모습을 보이기 시작하고 있다. 그 틈새로부터 들려오는 '아시아 민중의 목소리, 피해자들의 목소리'가 피할 수 없는 형태로 이 <전시>와 <전후>를 문도록 하고 있는 것이다. '중군위안부'문제와 그 '출현'은 이 <전시>와 <전후>의 연속된 문제성을 더욱 집약적으로 드러나도록 했다고 볼 수 있다.

이처럼 오늘날의 사태를 고려해 보면, 총력전 체제론이라는 논의의 의의와 과제도 분명해진다. 이 총력전 체제론의 본래의 동기에는, 제 2차세계대전의 성격과 그 후의 세계에 대한, 지배적 이해 도식에 이의를 제기한다는 동기가 포함되어 있었다. 그 표적이 되는 지배적인 이해 도식이란, 제2차세계대전의 구도를, 비합리적이고 전제적인 파시즘형 체제와 합리적인 민주적인 뉴딜 형의 체제로의 대결로써 묘사하는 것을 말한다. 이에 대해 총력전 체제론은, 인적자원의 전시 동원을 위해 사회의 편성을 바꾸는 이들 양자의 공통성을 지적, 그것이 거의 같은 형태로 그들 전후 사회 형성에 결정적으로 영향을 끼쳤다고 보는 것이다. 총력전 체제론의 주창자인 야마노우치 야스시(山之内靖)는 그 논점을 다음과 같이 정리하고 있다.

제2차대전 종료 후, 각 국민 사회는 평화로운 일상체제에 복귀하였는데, 그러나 이 복귀는 대전 이전의 상태로 회복을 의미하지 않았다. 제2차세계대전후의 각 국민 사회는, 총력전 체제가 재촉한 사회의 기능주의적 재편성이라는 새로운 궤도를 채택해 왔으며, 그 궤도 위에 생활 세계를 복원했던 것이다.(19)

이처럼 '평화'와 '민주주의'와 '복지'를 구가하는 것으로 보이던 전후 사회가, 전시 사회의 기능주의적 재편성을 계승하여 성립되었다고 보는 것에서 총력전 체제론은 전시 사회와 전후사회 문제성의 연속을 보는 시야를 넓혀간다. 물론, 이 시야가 견지된다면, 전시의 폭력을

비판할 때에도 그것을 단순한 과거의 개별적인 사건으로써가 아니라 현재의 사회구조로 계승되고 있는 문제로 받아들이는 인식이 생겨나, 전쟁을 둘러싼 책임과 기억이라는 주제에 대한 위치도 변할 것이다. 그리고 여기서 그러한 인식이 확산된다면, 즉, 지금 바로 그것이 문제라는 것을 알게 된다면 '전후에 태어난 우리에게 직접적 책임은 없지만...'등의 얘기는 더 이상 간단히 말할 수 없는, 내지는 말하지 못하게 하는 상황이 생기는 것도 기대해 볼 수 있다.

그러면, 이러한 장점을 가진 총력전 체제론도, 동아시아의 포스트 콜로니얼 상황이 내포하고 있었던 다양한 전후의 다양한 모습을 드러냈던 사태에 비춰봤을 때 그것이 가지고 있던 약점도 또한 분명해 진다. 원래 총력전 체제론은, 그 이론적인 틀을 '선진국들의' 비교사회연구라는 연구 영역에서 얻었다고 하는 생성의 사정으로 인해, 처음에는 제국주의의 식민지 지배와 그 이후에 관해, 충분하고 깊은 고찰이 되지 못한 부분이 있었다. 특히, 제국주의의 본국이었던 나라들의 전후 '평화로운 일상 체제'의 뒤에는, 구식민지의 전쟁의 계속이나, 오키나와의 임전기지화나 한국의 군사독재 체제의 지배가 있다는 사실 등을 처음부터 제대로 논의해 왔던 것은 아니었다. 물론 추상적으로는 식민지 지배의 문제를 자각하고는 있었다. 그러나 '전시'와 '전후'를 묻고 그 문제를 드러내는 것을 본연의 취지로 하는 총력전 체제론의 생성 과정도 다양한 '전후'의 분단 상황과 무관하지 않았다는 것이다. 그로 인해 총력전 체제론의 문맥에서, 제국주의 본국에 있어서의 총력전 체제와 이 '다양한 모습을 가진 <전후>'라는 연속이 본격적으로 논의된 것은 겨우 90년대에 들어와서이다. 총력전 체제론은 동아시아에 있어서의 포스트 콜로니얼 상황의 변화와 그것이 제기하고 있는 과제에 대한 응답을 본격적으로 생각하지 않을 수 없게 되었다.

그런데, 사정이 그러하다면, 총력전 체제론이 좁아지게 된 이 과정은, 결코 하나의 사회이론이 단독으로 좁아져야 하는, 내지는 질 수 있는 순수 '이론'적인 과제가 아니라고 생각된다. 오히려 문제는 어떤 목소리가 전달되는 상황 속에서 사고하고, 실제로 누구의 목소리에 귀를 기울여 논의를 해가려는 점에 있다. 위에서 언급해 온 것 같은 동아시아에 있어서의 포스트 콜로니얼 상황이, 냉전 종결과 함께 변용을 이뤄 다양한 '전후'의 그 언설들이 '아시아 민중의 목소리, 피해자들의 목소리'를 접하며 현재화되어 오고 있는 상황을 생각한다면, 그리고 그것에 촉발되어 스스로의 과제를 더 깊이 인식할 수 있었다는 것을 인정한다면, 그 과제를 다룰 때에도, 그것이 단순히 머리 속에서 사고의 조각으로 받아들일 수 있는 것이라고 생각해서는 안 된다. 또한, 포스트 콜로니얼 연구의 무엇인가를 부분적으로 다룰 때에도 그것으로 충분하다는 식으로 끝내서는 안되며, 하물며 새로운 상황 속에서 홀로 높은 곳에서 그 언설들을 단일의 관점에서 하나의 설계도 속에 세길 할 수 있다는 식으로 생각해서도 안 될 것이다. 그것도 또 다른 지배의 욕망에 다름 아닌 것이다.

여기서, 총력전 체제론을 반성하며 그 전개를 추진하는 방향에서 생각하지 않으면 안 되는 것은, 무엇보다도 사회 분석을 위한 단일의 특별한 관점이나 전일적인 이론을 끊임없이 세우려고 하는 것으로써가 아닌, 우선 다양한 '전후'가 제 각자의 '목소리'로 얘기될 수 있는 발화의 장을 창출하고, 그 '목소리'에 귀를 기울여 응답해 가는 상호 관계를 형성하도록 요구해 가는 것일 것이다. 그러한 장에서 다양한 발화가 고유의 시야를 가지고 문제를 서로에게 부딪치며 호응하는 네트워크가 되었을 때 비로소, 다양한 모습을 가진 '전후'는 구조적으로 연속되는 그 모습을 드러내, 그것을 전체로서의 <전시>의 총력전체제와의 관계 속에서 문제화하는 방도가 열릴 것이라고 생각하기 때문이다. 그리고 그러한 장에서 각자의 발화의 위치와 의미가 서로를 비출 때 그 응답 관계 속에서 그것들이 좁아져야 하는 책임의

문제도 새롭게 분명해 질 것이라고 생각할 수 있다.

그러면, 그러한 응답하는 상호관계는 어떻게 형성될 수 있는가. 그를 위해서는 어떤 발상이 요구되는 것일까. 그리고 그것을 위한 지향과 지금까지의 '전후사상'에 대한 반성과 총괄은 어떻게 이어지고 있을까.

### 5 응답하는 상호관계와 '주체'의 분열

응답하는 상호관계의 형성, 현실적으로 그것을 구한다는 것, 그리고 그것이 과연 무엇을 근거로 성립할 것인지를 생각해 보면, 거기에는 넘어서야 할 큰 난제가 있다는 것을 알 수 있다.

전시의 기억과 책임을 묻고, 그것과 연속되는 전후를 문제화하는 설정에서 논의를 하려면 그것이 사회 이론적인 주제 설정이라 할지라도, 그것을 논하는 논자의 발화 위치를 묻지 않을 수 없게 된다. 전쟁과 식민지 지배를 통해 가해와 피해라는 대립하는 관계를 만들어낸 그러한 역사에 대해, 논자 자신이 어떠한 위치에 서서 그것을 보고 있는가, 어느 위치에서 얘기하고 있는가는, 책임이라는 문제에 참여(commit)하는 방식 뿐 아니라 인식의 내용 그 자체를 규정한다고 생각해야 할 것이다. 그렇다면 그러한 점에서 다른 위치에 있는 사람들이, 또는 대립하고 있는 사람들이, 도대체 어떻게 연계하여 논의의 장을 만들어 갈 수 있을 것인가.

그러한 물음은, 책이나 논문을 매개로 해서가 아니라, (워크숍의 조직화 과정이 그러했던 것처럼) 실제로 직접적인 접촉을 통해 논의를 시작했을 때, 곧바로 일어나는 문제였다. 게다가 그것은 '책임'이라는 문제를 개인의 단순한 주관적인 윤리상의 태도 표명(수치스러워 하는 것?)으로 추상적으로 말하는 것이 아니라, 실제로 응답하는 책임으로써 생각한다면, 거기에서도 항상 문제시되는 것일 터이다. 책임에 대한 물음은, 단순한 비난이나 공격과는 달라 항상 응답을 요구하는 것이므로, 최소한 그 책임을 묻는 장의 성립이 필요한 것이다. 그러면, 그러한 책임에 대해 응답하는 상호 관계는, 어떻게 가능할 것인가.

여기서 책임과 응답이라는 것의 성질에서 봤을 때, 그 가능성의 조건에는 적어도 두 측면이 있다는 것에 각별히 주의하고 싶다.

한 측면은, 전쟁과 식민지 지배, 그리고 폭력에 대한 책임을 묻는다는 것이 주제가 되는 것이니, 그것에 대해 특히 가해와 피해에 대해서, 그 위치선이 절대로 애매한 상태가 되어서는 안 된다는 조건이다. 물론 그것은, 우선 구체적인 실행 행위에 대해서 누구에게, 어떤 관계 속에서, 어떤 책임이 문제되어야 하는가, 등에 대해 결코 애매한 채로 두지 않으며 철저하게 추궁한다는 것일 것이다. 그러나 그것뿐만이 아니라, 여기서 생각해야 하는 것은 위치선에서 발생하는 책임이 애매하게 되어서는 안 된다는 점이다. 즉 예를 들어, 일본이라는 국가가 행한 침략이나 전쟁이 문제가 될 때, '일본인'으로서의 책임이라는 것을 애매하게 하지 않는다는 것이다. 여기서는 '일본인으로서의 책임'의 이유에 대해 상세히 논할 여유는 없지만, 다양한 모습을 가진 <전후>를 <전시>의 총력전체제와의 관계 속에서 생각한다는 기본적인 자세에서, 구체적으로 생각해 볼 수 있다. 즉 '일본인'의 책임이라는 것을, 단순히 형식적으로 확정할 수 있는 일본국가의 주권자로서의 정치적 책임만을 얘기하는 것이 아니다. 그것은 오히려 이 <전시>와 <전후>의 연속 속에서 '일본인'으로서 구체적으로 살아가는 그 생활의 사실에 의해, 폭넓게 책임이 생긴다는 것을 말한다.(20) '중군위안부'였던 분들에게 침묵을 강요한 <전후>의 구조 위에서 생활을 영위하는 사람은, 그 생활의 사실에 책임이

없다고 도저히 얘기 할 수 없을 것이다. 그 모두를 포함하여 책임의 소재를 확실히 하고, 피해에 대해서도 가해에 대해서도 각자의 포지션을 확실히 하겠다는 결심 없이는 이 문제를 가지고 상호 응답하는 관계를 만든다는 것은 거의 바랄 수 없다는 것이 분명할 것이다.

그러나 다른 한편, 각자의 포지션의 차이가 분명해지는 것만으로, 이들 상호간에 응답하는 관계가 성립하고 계속된다는 것은 불가능하다. 예를 들어 피해와 가해라는 입장은, 그 일의 성격에 따라 말하자면 그것 자체만으로는 결정적으로 대립하고 있다. 그러므로 이 입장의 차이를 확인하는 것은 이 양자간의 균열을 만드는 것만으로 끝날 가능성을 포함하고 있다. 아니, 오히려 그것이 현실이라고 말하는 편이 좋을지도 모른다. 그때 피해 측에는 증오와 복수에 대한 의지가, 가해 측에는 부정과 응답의 거부가 생겨날 것이다. 그리고 거기서 역사의 부인과 수정이 시작될 것이다. 이러한 입장의 차이를 넘어서기 위해서는 이 상호관계가 예를 들어 '정의'와 같은 공통 목적을 구하는 공동의 프로젝트로써 승인되어 그것이 보증되지 않으면 안 될 것이다. 그러한 보증이 있을 때 상호관계는 지속될 수 있으며, 그것이 전제되었을 때 피해자는 안심하고 증언할 수 있게 되며(21), 가해자도 스스로의 책임에 대해서 실질적인 반성을 시작하는 것이 가능할 것이다.

이처럼 서로가 응답할 수 있는 관계를 가능하게 하는 조건에 대해 생각해 볼 때, 앞에서 되짚어 보았던 전후 사상의 '주체형성'이라는 태도에 어떤 문제가 있었는지를 드디어 알 수 있게 된다. 응답하는 상호관계를 가능하게 하는 조건의 두 측면이, 참가하는 발화자에게 어떤 의미를 가지는가를 생각해 보도록 하자. 다시 한번 주의하고자 하는 것은 그것이 가해의 책임을 지는 입장에 있는 사람, 피해의 입장에 서게 된 사람 양자에게, '주체'의 통일성에 균열을 불러 일으켜, 그것을 치열한 항쟁의 장으로 만들라는 요구가 된다는 것이다. 먼저, 가해에 대한 책임을 지는 입장에서 봤을 때 '정의'를 요구하는 이 공동 프로젝트에 있어 '가해'에 대한 책임을 스스로가 인정하는 것이, '정의'라는 관점에서 봤을 때, 불가결한 것이지만 그것에 참가한 개별 발화자의 입장에서 보면 단순한 자기긍정이나 자기 부정 그 모두를 부정해야 하는, 자기 분열적인 작업일 것이라고 지적되어야 할 것이다. 즉 가해의 입장에 있는 사람은, 거기서 폭력을 비판하는 '지향'과 그 비판의 '대상'을 모두 자기 안으로 가져와, 그것에 의해 그 자신 속에 균열과 항쟁의 장을 만든다. 실은 그러나 그것이, 가해 측에만 요구되는 것은 아니다. 피해 측에 있어 '정의'라는 공동프로젝트에 참가한다는 것은, 그대로 있으면 루산티만(원한 감정)이나 복수로 내몰릴 수 있는 피해감정에 균열을 만드는 것을 의미하며, 거기에도 하나의 항쟁이 일어나는 것이다.

이러한 일은, '통일적인 주체'와 그 '아이덴티티'가 요구되어야 한다는 관점에 서는 한, 부정적인 사태로 간주 될 것이다. '주체'가 분열되어서는, 아이덴티티와 자존심이 상실되고, 책임을 지는 것도 불가능하다고 생각하게 되는 것이다. 그래서 응답하기 이전에 '통일적인 주체'가 요구되고, 거기에 가해-피해의 관계 '이전'의 '무고한 주체'가 상정되는데, 가해-피해의 관계를 둘러싼 응답 '이전'에 뭔가 원인을 '내재하고 있는 주체'가 상정되게 된다 ('역사의 식의 낡은 층'? '대중의 본원적 상'?) 즉 처음부터 반성의 필요가 없는 '주체'이든지, 반성하기 위해 타자의 도움을 빌 필요가 없는 '주체'라고 스스로 인정하는 것이다. 바꿔 말해 응답하는 상호 관계 그것에 의해서, 내지는 타자의 목소리를 받아들이는 것에 의해서, 반성하거나 자기 변혁하거나 할 것이 없는 '주체'로서 자기를 인정하는 것이다. 반성할 때도 어디까지나 '주체'의 주관성은 넘겨주지 않겠다는 것이다.

내지는 실제로 응답하기 이전에 추상적인 '주체'가 상정되어, 그 '주체'의 통일성에 '연대의 기반'이 요구되는 경우도 있을 것이다. 즉, 식민주주의나 인종주의, 그리고 성차별주의 등에

의한 현실의 피해와 가해의 관계 '이전'의, 또는 그것을 초월한 곳에 '만국의 노동자 계급의 연대' 라든지 '피억압자(수난자)의 연대' 가 요청되기도 한다. 이때 현실의 피해와 가해의 관계는 실질적으로 부차적인 것으로 간주되어, 끝없이 뒤로 밀려나, 수 없이 추상화되고, 상대화되어버리고 만다. 아무튼 이처럼 실제로 응답하기 이전에 '주체' 가 요구될 때 그것 자체가 이미 응답에 의한 반성과 자기 변혁의 진행이 부정되고, 따라서 실질적인 응답 자체가 부정되어 버리고 마는 것이다.

그와 달리 '주체'의 분열 가능성이야말로 타자의 목소리에 귀와 마음을 열어, 그것에 연동하여 자기 변용을 이뤄낼 수 있는 방향으로, 그 길을 열어갈 것이라고 생각될 때, '주체'의 통일성에 생긴 균열과, 거기서 일어나는 항쟁은, 매우 긍정적인 사태라고 말할 수 있다. 타자의 피해의 목소리가 나에게 전달되고 그것에 의해 내가 반응한다는 것은 특정의 '주체성'이나 '아이덴티티'에 의해 나 자신이 완전하게 무장되지 않았을 때 가능하다. 내가 다양한 주체 위치에 열려 있을 때, 그 목소리가 전달되는 것에 의해 나는 중요하지 않을 수 없다. 왜냐하면, 나는, 한편에서는 가해 책임을 묻는 목소리에 마음속으로 공명하지만, 다른 한편에서는 그 물음에 직면하는 대상이 또 바로 나 자신이기 때문에 중요하게 된다. 이때 나의 '주체'에 균열이 생기고, 항쟁이 시작되는 것은 불가피하다. 그리고 그 분열과 항쟁의 긴장이, 나의 자기 변용을 정말로 절실하게 요구할 것이다. 때문에 바로 이러한 '주체'의 분열 가능성이, 타자의 목소리를 듣게 하고, 그것에 응답하는 방식으로 책임을 받아들일도록 하는 가능성의 근거라고 말할 수 있는 것이다.

다른 한편, 피해의 아픔은 상대방이 입고 있는 갑옷의 어딘가가 찢어져, 다양한 주체 위치를 향해 열려 있는, 그래서 그들의 목소리가 확실히 전달될 것이라는 상황하에서, 드디어 목소리로 발성될 것이다. 그리고 피해의 아픔의 신음이 '목소리'가 되어 하나의 주장으로 될 때, 안으로만 향하던 루산티만은 발산의 출구를 찾아내고, 정의에 대한 요구로 승화해 가는 가능성을 열어간다. 그리고 여기서도 그 과정에 있어 '주체'의 분열과 항쟁, 그리고 자기 변용이 긍정적으로 경험된다.(22)

이렇게 생각해 볼 때, 동아시아에 있어서 포스트 콜로니얼 상황의 변화를 통해, 다양한 모습 가진 <전후>가 드러나면서 제기되고 있는 과제와 '전후 일본'의 사상상황의 총괄에서 부상된 문제가 여기서 분명히 접합하고 있다는 것을 알았을 것이다. <전후>를 묻는다는 것이, 다양한 '전후'가 그 나름의 '목소리'를 내어 말할 수 있는 발화의 장을 창출하는 것, 거기서 나온 목소리에 귀를 기울여 그것에 응답할 수 있는 상호 관계를 형성할 것을 요청하고 있다면 '전후 일본'의 사상 상황의 총괄은, 이 요청에 응답하기 위한 전제로써 '주체'를 묻는다는 그 방식을 반성해야만 한다. 이러한 '전후 일본'의 사상에 대한 총괄과 반성이 없다면, 다양하게 현재화해 온 '아시아 민중의 목소리, 피해자들의 목소리'의 앞에서 자기를 낮추는 '반성'의 태도를 표한다해도 그것은 주관적인 것에 그칠 것이며 과거와 같은 전철을 밟게 될 뿐이다.

1월에 개최된 워크숍 '전후 동아시아와 미국의 존재- <포스트 콜로니얼 상황>을 동아시아에서 생각한다' 는, 다양한 '전후'의 다양한 '목소리'가 교차하는 발화의 장이 되었는지에 대해서 과대 평가는 할 수 없을 것이다. 그러나 본 중간호에 실린 논문들을 보며 상당히 대단하다고 주최자로서 약간 자랑스러운 기분이 들기도 한다. 하지만 한편으로 이것은 어디까지나 출발점에 지나지 않는다는 생각도 든다. 그러나 이러한 장을 설정한 배경에는, 이제껏 언급해왔던 생각이 있었음을 다시 한 번 강조하고 싶다. 이것으로 '김학순씨의 문제제기를 어떻게 받아들이고 있는가?' 라고 물었던 윤건차씨의 물음에 충분한 답이 되었다고는 생각지

않지만 논의의 출발점이 될 수는 있을 것이다. 적어도 전쟁의 '기억'과 '책임'을 묻는다는 것은 이러한 의미에서 <전후>를 묻는 것과 <전후사상>을 묻는 것으로 이어지지 않으면 안 된다고 나는 확신하고 있다.

원주

(1) '워크숍'이란 본 중간호의 테마가 된, 2001년 1월에 도쿄외국어 대학에서 개최된 '전후 동아시아와 미국의 존재- <포스트 콜로니얼 상황>을 동아시아에서 생각한다' 라는 제목의 국제 공동 워크숍을 말한다.

(2) 그 성과의 하나인 논문집 [총력전과 현대화]에서는, 공동연구의 취지에 대해서, 다음과 같이 기술하고 있다. '우리들은, 국민국가가 제2차세계대전 전의 총동원체제에 의해 사회의 시스템 통합이라는 단계에 도달하게 되었음을 확인하고, 그것을 출발점으로 현대의 문제를 적극적으로 고찰해 왔다. 현대 사회의 정치체제인 민주주의도, 또는 현대사회의 경제체제를 특징 짓는 복지 사회도, 세계대전 중에 구축된 시스템 통합과 무관하지 않다. ... 이러한 제약을 넘어서는 가능성은 어디에서 얻어질 수 있을 것인가' ('편집 방침에 대해서', 야마노우치(山之内) 외 편. [총력전과 현대화] 柏書房1995년.3쪽)

(3) 이 '위안부' 문제가 표면화된 이래, 일본의 일부 논자들이 '위안부 상행위론' 등을 떠들고 다니는 것도, 피해자를 또다시 모욕하는 것이라는 점에서, 물론 전후의 성폭력의 하나로 들어 가야만 한다.

(4) 타카하시 테츠야 [전후책임론] (講談社, 1999년, 21쪽) ([일본의 전후 책임을 묻는다] 역비)

(5) 마루야마 마사오(丸山眞男) '초국가주의의 논리와 심리' ([丸山眞男集] 제 3권 岩波書店 1995년 33-34쪽)

(6) 요시모토 타카아키(吉本隆明) '마루야마 마사오론' ([吉本隆明全集4 사상가], 大和書房, 1987년), 225쪽.

(7) 그들의 논의에서 식민지 조선이나 타이완에 대한 시선이 결여되었다는 것은, 그 이면(裏面)에서 봤을 때 '흥미로운' 일 일 것이다. 이것은, 전후 일본에서의 식민주주의에 대한 의식이 어떠했는지를 징후적으로 보여주고 있다.

(8) 마루야마 전계 논문. 특히 32쪽.

(9) 마루야마 마사오 '일본의 자유의식의 형성과 특질' ([丸山眞男集] 제 3권 岩波書店 1995년) 161쪽

(10) 요시모토 타카아키 전계서 265쪽

(11) 이 裏面에, '미국'이라는 존재의 그림자가 붙어있다는 것에도 주의하지 않으면 안 될 것이다.

(12) 오타카 요시코, 시모무라 미치코, 노나카 구니코, 와다 하루키 '왜 '국민기금'을 요청하는가' ([世界]1995년 11월호) 124-129쪽.

(13) ibid, 126-127쪽.

(14) 이효재, 윤정옥, 지은희, 박원순 '역시 기금의 제안은 받아들일 수 없다' ([世界]1995년 11월호) 131쪽

(15) 오타카 외 전계서간, 128쪽

(16) ibid, 129쪽

(17) ibid, 129쪽

(18) '전쟁책임'이라는 문제와 관련해서 '일본인을 나눈다'라는 관점을 제시한 것은 사카이

나오키(酒井直樹)씨이다. 사카이 나오키 '일본사와 국민적 책임'([역사와 방법]제 4호,2000년) 143-162쪽.

(19)야마노우치 야스시(山之内 靖) '방법적 서론- 총력전과 시스템 통합' (야마노우치 의 편 [총력전과 현대화] 柏書房1995년)12쪽.

(20) 텃사 모리스 스투키, 직접적 행위자가 아닌 사람이 과거의 '침략적이고 폭력적인 행위'에 대해 짚어야 하는 '책임'에 대해 '연루'라는 개념을 제기, 그에 대해 다음과 같이 설명하고 있다.

우리가 지금, 그것을 없애는 노력을 게을리 한다면, 과거의 침략적이고 폭력적인 행위에 의해 발생한 차별과 배제(prejudices)는, 현세대의 마음속에 살아있을 것이다. 현재를 살고 있는 우리들은 과거의 증오나 폭력을 만들지 않았을지도 모른다. 그러나 과거의 증오와 폭력은, 어떤 식으로든, 우리들이 살고 있는 이 물질 세계와 사상을 만들었으며, 그것이 가져다 준 것의[해체(unmake)]를 위해서 우리들이 적극적으로 한 걸음을 내 디지 않는다면 과거의 증오와 폭력은 앞으로도 이 세계를 만들어 갈 것이다. 다시 말해, [책임]은, 우리들이 만들었다. 그러나, [연루]는 우리들을 만들었다. (텃사 모리스 스투키 '비판적 상상력의 위기' ([세계]2001년 1월호 90-91쪽)

나 자신도 과거의 전쟁과 폭력에 대해서 다음 세대가 짚어야 하는 '책임'을, 이 '연루'로 까지 넓혀서 생각해야 한다고 인식한다. 적어도, 주관자의 '정치적 책임'을 말하는 것만으로는 책임의 대부분을 빠뜨리게 하고 말 것이다.

(21) 이 점에 대해서는, 2000년 12월에 도쿄에서 열린 '여성국제전범 법정'의 시도를 '정의'의 프로젝트로 인식하고, 동티모르에서 참가하여 스스로의 체험을 증언한 에스메랄다 보에씨의 다음과 같은 말이 대단히 인상 깊었다.

우리들이 원하는 것은 정의입니다. 일본 정부가 책임을 질 것을 요구합니다. 우리들은 진실을 말하고 있습니다. 거짓말을 하러 온 것이 아닙니다. 일본을 구경하러 온 것이 아닙니다. 우리들은 진실을 말하러 온 것입니다. ([일본군 성노예제를 심판하는 '여성국제전범법정' 의 견서/자료집] 69쪽.

(22)이러한 '주체'에 대해 생각할 때, Mouffe가 새로운 정치와 사회운동에 관계를 고려하며 제안한 다음과 같은 주체 개념이 참고가 된다. '새로운 사회운동의 투쟁을 특징짓고 있는 것은 단일 행위자를 구성하고 있는 주체위치 (subject positions)가 다원적이라는 사실이며, 또한 이 다원성이 항쟁의 장 (the site of antagonism)이 되어, 그것으로 정치화될 수 있다는 가능성이다.... 불가결한 것은 주체를, 탈중심화, 탈전체화된 행위체(agent)로 보는 이론이다. 그것에 의한다면, 주체는, 주체위치의 다원성의 접합점에서 구축된 것이며, 이 다원적인 주체위치의 사이에는 선형적(a priori)이고 필연적인 관계라는 것은 없다. 다시 말해 다원적인 주체위치가 어떻게 연결되어 분절되는가는, 체계모니를 다루는 실천의 결과인 것이다.' (Mouffe, C. The Return of the Political, Verso, 1993, p12. = 치바 마코토역 [정치적인 것의 부흥] 日本經濟評論社1998년. 25쪽).

나카노 도시오 사회이론/사회사상

번역: 김경운



# 〈戦後〉を問うとらういふこと 「責任」への問い、「主体」への問い

中野敏男

はじめに

「このワークショップは、金宇順さんの問いかけをどのように受けとめているのか？」

ワークショップ(1)の全体討議も後半にさしかかって議論もいよいよ佳境に入ろうとしたそのとき、尹健次氏はフロアからこのように問いかけ、その場の緊張を一気に高めた。確かに、ワークショップが「ポストコロナアル状況」を東アジアで考える」ということを主題とする限り、それはどうしても問われなければならない問いだったのだ。それは、この集まりの意義そのものにかかわっていた。新しい世紀を迎えた今日の時点に立って一九九〇年代の思想状況を振り返るとき、そこに戦争とその暴力を告発する被害者たちの声がいくつも顕在化して、その「記憶」と「責任」という問題があらためて鋭く問われてきたということは、もちろん否定することができない。戦後世界を長く強力に規定してきた東西冷戦の呪縛が解けて状況が大きく変化し、被害者たちの声を抑圧し続けてきた蓋も少

しはずれて、その声に触発されながら戦時から戦後へ続くこの時代の意味がさまざまに問い直されるようになっているのである。そうした中で、とりわけ日本の思想シーンにおいては、一九九一年の金宇順さんの提訴を先頭に「従軍慰安婦」と呼ばれる日本軍戦時性奴隷制の被害者の方々の告発が始まったことは本場に重大な「事件」だった。それを問題であると認識すらしてこなかった半世紀以上の歳月の重みを踏まえて、この被害者の声をいかに受けとめ応えていくべきなのかは、確かにどうしても避けて通れない思想的、政治的課題となっている。

そうであれば、この課題にとって、東アジアで「ポストコロナアル状況」を語るということはいかなる意味をもつのだろうか。ここで問題は、戦時と戦後とを語る歴史論的、社会理論的言説が、この「記憶」と「責任」という思想問題をどのように受け止めているのかという点であり、またそれにより、この思想的、政治的課題に対してどのように独自の寄与をなしているのかという点にある。あるいはそもそも、そうした思想的課題を前に、どうしてこの歴史と社

って！沈黙を強いられるという構造の上で、戦後にも裁かれぬまま、責任者は何事もなかったように生き延び、被害者への謝罪と補償は無視され、性暴力の社会的根は延命し、被害者の苦痛は癒されぬまま継続する、あるいはむしろ被害者の方が責められるという仕方ですらなる痛手を負う(3)という、まさに戦後の性暴力となつて現に継続してきているということである。

すると、問題がそのような性格をもつとすれば、継続する苦痛を強いられている被害者自身にとつて、かの戦時とこの戦後との区別はいかなる意味をもつのだろうか。被害の二重性と言ったが、被害者自身から見ると、そんなことは関係なく苦痛はむしろ一続きであるはずだ。彼女たち自身にとつては、被害の続いている今は、継続する戦時、しかも単なる過去の痕跡としてではなく、現在に生きているものとしての戦時に他ならないだろう。とすれば、このときに他の者が「戦後」と言ってしまうのは、この被害者が沈黙を強いられて限られている、すなわち、戦時が継続しているというその主張が封殺されている限りでのことに他なるまい。この関係においては、「戦後」の出發を主張することがすでに被害者における苦痛の継続の否認を含んでおり、その意味において、この「戦後」を自明視して生きるものは、それだけですでにその否認に一枚加担していることになる。この点は直接の加害者であるか否にかかわらず、この「戦後」をめぐる誰も第三者たりえないのである。そうであれば、「従軍慰安婦」問題の「出現」というのは、その出現自体がそのような「戦後」に根本的に対立するものなのであり、この戦後をかの戦時との連続へと引き戻して、あらためて問いに曝すものだと考えなければならぬ。

こうした点に留意してみると、この「従軍慰安婦」問題に込める

会を理論的に語れるのかという点にある。われわれは、それをどう引き受けようとしているのか。

「総力戦体制論」というとそれなりの了解が得られるかと思うが、この一月のワークショップは、すでに一〇年以上に亘っている現代史に関する国際共同研究をその背景に組織されている。すなわち当初は、日米の研究者の協力による、戦時の総力戦体制と戦後社会の連続を問う比較社会研究(2)として出發した研究プロジェクトが、共同作業の一〇年余を経て、またその過程でさまざまな人々の参加と援助を得て、「戦後東アジアとアメリカの存在——ヘポストコロニアル状況」を東アジアで考える」と題する国際共同ワークショップを開くに至ったのである。このようなプロセスは、もちろん、それ自体が冷戦が終結した後の九〇年代の世界情勢に強く規定されている。すなわち、一面では冷戦後のグローバル化に向かう世界情勢の新しい局面が共同研究それ自体の枠組みを問いに曝し、帝国主義の本国であった「先進社会」の比較研究から、第二次世界大戦後のポストコロニアル状況を全体として問題化する共同作業へと課題を展開せしめたと言えるのである。

このような九〇年代の共同研究の展開は、それ自体としては歴史と社会の認識を主題としたものであったが、それはもちろん、同時代の思想状況の真つ直中での営みであり、その展開との深い結びつきを避けることはできない。すなわちこの共同作業は、言葉を広く理解すれば、同時代に対する共同した思想的コミットメントでもあったと認識されてよいと思う。そうであればこそ、これは、冒頭のような尹健次氏の問いを誘発したのだった。だから、これを組織したもの、その問いに応答する義務を負っているわたしは思う。

本稿は、「現代思想」本増刊号の末尾におかれて、ワークショップ

というときに、はじめからそれを「戦後責任」の問題として理解してしまつていいのかということ、やはり問題になるところだろう。もちろん「戦後責任」論は、これまで漠然と「戦争責任」といつて見過ごしてきた問題にも応答しようとするものだ。確かに、「直接の行為者でなく、まだ生まれてもいなかった者が、なぜ戦争責任を問われるの？」という問いは、今日では現実には無視しえないのだから、これにも対応しうる論理を持つことも必要だろう。しかしその配慮が、問いの視野そのものをはじめから「戦後責任」という仕方限定し、その限りで「戦後」という前提を吟味することなく無批判に受け入れてしまうことに結びつくとしたら、そこで問われるべき問題の核心のひとつを取り落とし、議論をミスリードすることにもなりかねない。

そこで、「戦後責任論」に対しては、「戦後」という時代と社会を考察の対象としてその意味を問う歴史論的、社会理論的な反省と検討が要請されることになる。そして九〇年代において、戦時体制と戦後社会の連続という視点に立つてそれを正面から問題にしたのが「総力戦体制論」なのである。もちろん戦後責任論に課された要請は直ちに反転して、この総力戦体制論の方にも、それがどれほど責任と記憶をめぐる思想問題に感じうる内実を備えているのかという問いを投げ返す。というわけで、戦後責任論についても総力戦体制論についても、この世紀転換期に向かうプロセスの中で、当面する思想的・理論的な課題に対応しうるような新たな展開が要請されてきたのであった。

ところで、このように九〇年代を通して戦後責任論と総力戦体制論とがそれぞれ相互に抱え込んでいる問題は、事柄からすればもちろん、そもそも「戦後」という時代が負わなければならなかったは

プの主催者としての「総括」という役回りを指定されている。だがわたしとしては、さまざまに提出された論点を切り詰めて「まとめ」るよりは、むしろここで問われている核心的な問題についてわたしなりに考えを進める方を選択しようと思う。その点について、わたしがこれまで考えてきたことを提示し、ここで考えられるだけのことを議論にゆだねて、ワークショップが開いた問題局面のいまをはつきりさせておきたいと思うのである。

#### 一 戦後責任論と総力戦体制論

さて、戦争をめぐる「記憶」と「責任」については、この九〇年代の間にいくつもの論争もあり、昨年一二月に東京で開かれた「女性国際戦犯法廷」など重要な取り組みもあって、その議論も困難な状況を抱えながら一定の進展を見せていると認められるだろう。もっとも、近年定着してきているように、それを「戦後責任」の問題として一括して捉え応答しようとするのは、一面では「戦後世代の戦争責任」と称される問題に一步踏み込んで現実的に考える努力と言えるわけだが、他面では問題をあやうくミスリードする可能性を含んでいるので注意する必要がある。ここでは、そのことから考え始めてみたい。

一九九一年になって、被害者自らのカムアウトによってようやく問題化することになった戦争被害としての「従軍慰安婦」問題、ここには性暴力の問題、植民地支配の問題、民族差別の問題などさまざまな問題が折り重なって含まれているのだけれど、ここで考えておきたいと思うのは、それが戦時性暴力の被害であると共に戦後性暴力の被害でもあるという二重性である。すなわち、日本軍による戦時の性暴力であるこの問題は、被害者がずっと(半世紀以上にわた

ることになったということではないでしょうか。冷戦がなければただちに直面しなければならなかったかもしれない、アジアの民衆の声、被害者たちの声に、日本はいま初めて直面させられている。そのアジアの民衆との関係でいえば「戦後はいまようやく始まったばかりである」といえるかもしれないのです。

ここで高橋は、日本がいよいよ本当に、「アジアの民衆の声、被害者たちの声」に直面しなければならなくなっている状況を、冷戦構造の崩壊に関係づけながら理解している。確かに、九一年の金学順さんのカムアウトに始まる元「従軍慰安婦」の方々の告発は、とりわけ日本の思想シーンを激しく揺さぶり、それ以来、状況が大きく変化してきているというところは間違いないところである。このことについて、高橋の言うように、第二次大戦後の世界を強く規定してきた「冷戦構造」の崩壊が「アジアの民衆の声」、「被害者たちの声」の顕在化に働き、それが「戦後責任」という問題にも新たな局面を開いたのだということであれば、その意味は「戦後」の変容という文脈の中であらためて検討しなければならぬ。そうした点については、総力戦体制論が負うべき歴史論、社会理論的な課題と関わらせながら後段でも少し議論を進めよう。

ただし、そこまで行くには、その前に少し立ち止まって考えておかなければならないことがある。それは、これまでの「戦後日本」の思想が、この戦争責任の問題にどのように対応しようとしてきたのか、そしてどうしてそれを果たしえなかったのかという思想問題である。わたしは、この局面転換以前の状況を「日本政府と日本人の「怠慢」と断絶してしまいう前に、すなわち単純にサボリと言う前に、もう少し思想内在的に問わねばならないことがあると思うので

ある。もしそれをしないで「戦後はいまようやく始まった」と言うてしまえば、それこそ半世紀続いたこれまでの「戦後」についての責任は、意に反して本当には問われなままに済んでしまおう。そしてそのように総括抜きで行くなら、また同じ轍を踏むことになるかもしれない。わたしが、戦後責任論について、「戦後」への問いを介してその議論の構成をあらためて問い直さなければならぬと考えるのはこの点である。それが単なる「怠慢」であるならば、むしろ事は簡単なのだ。まず深刻に見つめておきたいのは、「戦後日本」において「戦争への反省」は確かにあったはずなのに、それが結局は「アジアの民衆の声、被害者たちの声」に直面しなくなってしまう思想的な理由である。

小論では、この「戦後思想史」の全体を隈無く総括するということは、もちろん望みえない。そこで、戦後責任を「戦後」の文脈の中で考えようとするれば決して無視できないはずの二つの文章から、考える手がかりだけは探り出しておくことにしよう。

最初の文章は、戦後啓蒙の思想家丸山眞男が雑誌「世界」(一九四六年五月号)に発表した「超国家主義の論理と心理」という文章である。これは、いわゆる「戦後啓蒙」のマニフェスト的な一文として戦後直後の日本に受容されて多くの読者を獲得し、この時期の日本の「戦後精神」を見事に表現するものと一般に認められてきている。そこにつきのような一節がある。

われわれは、今次の戦争に於ける、中国や比律賓での日本軍の暴虐な振る舞いについても、その責任の所在はともかく、直接の下手人は一般兵隊であつたという痛ましい事実から目を蔽つてはならぬ。国内では「卑しい」人民であり、営内では二等兵でも、

ずの課題そのものとパラレルに結びついている。帝国主義と植民地主義を発動し、侵略戦争の末に破れた戦後直後の日本という状況を想起してみよう。この状況下の日本で戦時の具体的な暴力行為や残虐行為について責任を追及しようというものは、現になお生きている戦時社会の指導者たち当事者たちの行為について、事実と責任の所在の確定、責任者の処罰、そしてその記憶の構成をめぐる、厳しい告発を開始するということであるから、それまで総力戦体制の下に一体化していた「日本社会」に激しい抗争を引き起こし、そこに深刻な亀裂を生むということは避けられなかつただろう。すなわちこの状況下で責任を追及するということは、指導者たちの追及を通じて社会の仕組みとその担い手を変えようということであり、そのようにして当該社会そのものを変革するということに結びつかなければならぬ。そして、そのように日本を割って進められる新しい生まれ変わりは、敗戦直後の日本にあって、それなりの現実性を持つてもいたと考えられる。そのことは、「一億総懺悔」を直ちに声高に言い出して責任の所在を隠蔽し亀裂を回避しようとした戦争指導層の恐怖に、むしろ逆説的に明示されていると認めることができよう。

要するに、戦時の暴力について戦争責任を問うとは、もちろんまづは具体的な行為責任を明らかにし当事者には必要な処罰をするということなのであるが、その問いはさらに、当の責任者が担ってきた社会体制そのものをいったん清算し、まったく新しい社会体制を未来に向けて作り上げていくことに結びつくのでなければならぬ。社会の仕組みを変え、その社会の担い手を実際に替えるという仕方で総力戦体制とその思想を清算すること、そうした意味で「脱総力戦体制化」をはかること、このことは戦争責任を果たすとい

うことの取り落とすことのできない一構成要素であつた。

このようにあらためて確認してみれば、戦後責任論と総力戦体制論が問題にしてきていることは、「戦後」が果たすべくしてなお果たしていない戦争責任問題の両側面として相互に連関しており、「従軍慰安婦」問題における性暴力被害の二重性ということも、それゆえ、現在に生きているものとしての戦時被害の継続ということも、まさにこの「戦後」における戦争責任の二重の意味での未完遂と正確に対応していると理解することができる。とすれば、戦後責任論と総力戦体制論とが相互に連関して直面している理論的な課題がまた、このような「戦後」という時代の問題性そのものと密接に関わっていると考える間違ひはなからう。かくて、これら二つの議論の問題設定を引き受けながら、しかもそこに孕まれている問題を考え直してみることは、「戦後」という時代を問い、そこで未完遂の戦争をめぐる「記憶」と「責任」にもしっかり応答してゆくために重要なステップになると期待できる。そこでここでは、この線に沿って考察を進めてゆこう。

## 二 「責任」を問うこと、「主体」を問うこと

戦後責任論をもつとも周到に論じている論者のひとりである高橋哲哉は、「戦後責任」への問いを冷戦の崩壊という時代状況と関係づけて、つぎのように整理している。

東京裁判や冷戦を持ち出すことで、戦後半世紀間の日本政府と日本人の怠慢が赦されるわけではありません。むしろ冷戦構造といういわば最後の「アリバイ」が崩れることで、日本はいまや、どんな弁解もできない形で、ようやく直接「戦後責任」を問われ

ズムによつて生じた戦時における残虐を反省しようとするなら、結局のところこの「自由なる主体的意識」の形成という課題に向かわねばならないということ、これである。「問題は決して単なる大衆の感覚的解放ではなくして、どこまでも新しき規範をいかに大衆が獲得するかということにかかっている」。

このような丸山の議論に、吉本は、知識人による「大衆嫌悪」を見出して苛立っている。吉本の見るところ、それは、「知識人の存在様式から、兵士たちと大衆を眺め」、兵士そのものを「国体」の「あやつり人形」にしてしまうものだ。丸山の議論は、残虐を支配のメカニズムから説明して、「大衆はそれ自体として生きていく」というところから出発しないから、兵士たちの残虐について本当には理解できないし、またその克服の方向も見出すこともできない。問題は「土着の様式」としての「大衆の存在様式」なのであって、それは内側から克服されていかなければならず、またその可能性も内側にある。知識人として外在的に大衆を見ている丸山は、大衆のこの自己変革の可能性を認めていないのだ、というわけである。吉本は言う、

〔大衆に対する嫌悪という——引用者〕この潜在的なモチーフは、戦後の丸山のすべての業績にふかく浸透しているとおもえる。これは、戦争権力の直接の担い手としてあらわれた大衆の意識構造の負性が、優性に転じうる契機をさぐる可能性を、丸山の方法から奪ったということが出来る。丸山は、この考察を、ほとんどマスとしてみた大衆嫌悪の線ではじきかえした<sup>(10)</sup>。

このように対比してみると、「戦後日本」の思想史の中でくつき

一たび外地に赴けば、皇軍として究極的価値と連なる事によって限りなき優越的地位に立つ。市民生活に於て、また軍隊生活に於て、圧迫を移譲すべき場所を持たない大衆が、一たび優越的地位に立つとき、己れにのしかかっていた全重圧から一挙に解放されんとする爆発的な衝動に駆り立てられたのは怪しむに足りない。彼らの奮行はそうした乱舞の悲しい記念碑ではなかつたか<sup>(5)</sup>。

一九四六年という、「日本軍の暴虐な振る舞い」が人々の記憶に新しい時点において、丸山眞男は、その暴力を「抑圧の移譲」という日本の「超国家主義」の支配メカニズムから説明する了解図式をここに提出している。そしてこの了解は、戦後日本において、戦中への「反省」のひとつの形を作ったといふことができる。

これに対して、もうひとつの文章は、吉本隆明が一橋大学の「一橋新聞」紙上に一九六二年一月から二月に連載した丸山眞男批判の論文で、これは丸山のものほど有名ではないにしても、戦後啓蒙の丸山眞男に対して吉本の位置取りをはつきりさせた文章として重要である。吉本隆明と言え、敗戦直後の時期に「文学者の戦争責任」をもっとも鋭く追求した人物としてまず名を知られ、一九六〇年前後して非共産党系の左翼に多くの支持者をもつ思想家として独自の立場を確立し、また「知識人」に対して「大衆」の意識を重視することからいわゆる「民衆史」などの新しい学問潮流にも影響を与えてきた人物である。そのようにして吉本隆明は、丸山とは別の意味で、戦後日本における批判的知性のもうひとつの立場を代表するとしてよいだろう。その文章の一節に、つぎのような箇所がある。

中国や比律賓での日本軍の残虐行為は、「一般兵隊」が、真善

りと対立して見える丸山眞男と吉本隆明との、「大衆」をめぐる論争点のはつきりしてくるだろう。しかも、ここでさらに興味深いと思われるのは、そのように対立している両者が論争の土俵として共有している、共通の問題関心の存在である。丸山は日本の大衆を「自由なる主体的意識」を持つように啓蒙したいと望み、吉本は日本の大衆の存在様式に分け入ってその負性を優性に転ずる道を求めようとしているわけだが、そこで共通しているのは、日本の大衆の主体形成あるいは自立という課題意識である。そしてこれは、丸山においても吉本においても、日本軍の残虐行為についての責任を果たすべく真つ先に取り組まねばならない課題として意識されている。

「責任」への問いかけに対して「主体形成」への決意をもって応えるということ、このようにまとめると、その応答の仕方における共通性は実は決して丸山や吉本だけのことではないと理解できる。このような「主体形成」への決意という応答であれば、丸山や吉本に限らず、「戦後日本」の思想シーンにおいて幾度も繰り返されてきたところのものであったのだ。丸山の言説は四〇年代の後半に、吉本の議論は六〇年代の始めに登場しているわけだが、わたしのような年代のものにとっては、七〇年七月七日の「華青闘告発」という事件がある種の感慨をもって体験的に思い起こされる。それは、この「蘆溝橋」の日に、当時の新左翼運動の流れの中で企画された日本の侵略戦争の歴史を告発する集会に、在日華僑青年によって組織されていた「華僑青年闘争委員会」が「共闘」を拒否したという事件であった、とわたしは記憶する。これは、日本人が、左翼も含めて、この侵略の歴史をどれほど自ら自身の責任において捉えているのか、という問いかけに他ならなかつた。そしてこの問いかけは、その時もそれなりに「深刻」に受けとめられ、ここでもそれ

美の体現者である天皇の軍隊であるから、究極的価値を保證されていると考えたがゆえに、おこつたのはありえない。むしろ「一般兵隊」の残虐の様式そのものが、天皇制の存在様式そのものを決定する民俗的な流れとしてつながっていたといふべきである。……ここでは、大衆の存在様式が、支配の様式を決定するという面が決定的に重要である<sup>(6)</sup>。

「抑圧の移譲」というメカニズムから天皇制と日本軍国主義を分析する丸山眞男に対して、それを批判する吉本隆明は、ここで「残虐の様式」の根底に「大衆の原像」を見定めている。そして、戦後日本を「代表」としてよいこのふたつの批判的日本論が、ここに見られるように「中国や比律賓での日本軍の残虐行為」を思考の原点に据えて、そこからそれぞれの立論を開始しているというのには重要であろう。まず、少なくともこの二つの代表的議論において、日本軍の残虐行為を視野に入れた「戦争責任」の問題が共に意識されていたことは確かであり、であればこそこの議論が、今日の観点から見て本当には戦争責任を果たすことにつながっていないと判断されねばならないのは何故かが問題になるのである。

そこで、この二つの議論が、いったい何を共通に問題にし、また何について対立し論争しているのかを考えてみよう。

丸山の議論の仕組みは、もちろん戦後啓蒙の思想らしく、「自由なる主体的意識」の形成という基本認識を挿入して考えるとかなりシンプルである。すなわち、日本の超国家主義を支配した「抑圧の移譲」というメカニズムは、各人が、「自由なる主体的意識」の欠如ゆえに自らの行動をそれぞれ良心の規範に従って決断せず、つねに上級の者に依存しているところに働くのであって、このメカニ

ここでは、戦後を時期区画するということがそもそも困難なのである。それなら、沖縄は？、台湾は？、中国は？、……、ベトナムは？と考えていくと、それぞれの場所であつたさまざまな「戦後」がある。あるいは「戦後」の欠如が現れてくることになる。「慰安婦」にされた方々の場合に限らず、「戦後」という時代区分は、「一体何処の誰にとつての戦後なのか」という問いに語れないものなのである。

しかももちろん、事柄から見れば、このさまざまな「戦後」は相互に緊密に連動している。朝鮮での「戦争」は日本の「戦後」復興の直接的なステップとなり、朝鮮の「戦争」と東アジアにおける「冷戦」の構造は沖縄の常時臨戦基地化という「戦後」を決定づけ、そして沖縄の米軍基地の拡大は日本本土における基地の縮小と「平和」に連動している。反共を強く意識したアメリカのヘゲモニーの下に、韓国では植民地時代の親日派勢力が反共体制の中核に残されそれが朴軍事独裁政権にもつながっていくのに対して、日本では天皇制が温存され官僚機構も基本的に復権しながら、しかしこちらでは経済成長と「平和と民主主義」が演出されていく、等々。このように「戦争」と「平和」が、「独裁」と「民主主義」が、つまり「戦時」と「戦後」が表裏のように結びついて産出され、しかもこの「平和」はかの「戦争」を、この「民主主義」はかの「独裁」を、それゆえこの「戦後」はかの「戦時」を必要とした相互に支えあつてもいるということ、それが冷戦を背景に構成されたこの東アジアの（戦後）という時代の構造だったのである。この構造が、日本帝国主義の植民地主義の遺産を前提とし、また冷戦状況の中でアメリカ帝国主義の覇権的ヘゲモニーに導かれて形成されている限りで、それこそが東アジアにおける「ポストコロニアル」状況そのものであつたと理

解しなければならぬ。

そのように理解してみると、責任の問いかけに対してまずは「主体形成」を優先させる応答の仕方は、そうした「戦後日本」の構造と矛盾しないばかりか、むしろ非常に適格的な形であつたことがよく分かつてくる。一見謙虚にまず自らを反省しその「主体」を問うこと、そのようにして問題を内向化させること、そのことは、「平和と民主主義を守れ」という呼びかけによって戦争を外部に排除することと連動して、いかにも自己中心的な戦後意識を形成する。すなわち、戦時の軍国主義支配を反省し戦後の平和と民主主義を支持している反省主体としてのこのわたし、という意識である。しかもその時に、四五年八月一日をもって戦後が始まるということが自明視されているが故に、戦争が外部に排除されながらも続いているということは他人事となつて、あちらの「戦争」がこちらの「戦後」を支えてもいるということ自体が外部に排除され、隠蔽は完成して戦後意識は揺るぎないものになつてゆくのである。

すると、このような戦後意識の目的に、「戦後」という時代の構造はどのように映るのだろうか。それは一方に、民主主義と経済的安定を回復している（しつつある）「わたしたち先進国」が存在し、他方には、未だ民主主義と経済発展が遅れて「開発独裁」を生んでしまつている「かれら途上国」があるという構図であり、その下にあって、未だ「近代意識」の未成熟な「かれら」は、すでに「近代的主体」を確立した「わたしたち」が「援助」し「支援」し経験を「教え」なければならぬ対象として現れるということである。

このような構図は、考えてみればずいぶん奇妙な倒錯ではないか。「戦後」というのは、こちらの軍国主義を反省し帝国主義の植民地支配的な関係を解体すべく始まつたはずだつたのだ。ところがその結

いかに応えうる「主体」なのか問われて、「血債の思想」などという言葉が飛び交つたものだ。このときもその「応答」として、「主体形成」ということが第一の課題に掲げられたのである。

だからわたしなどは、金宇順さんをはじめとする元「慰安婦」の方々の告発の重大な意義を理解しつつも、それに対して「アジアの民衆の声、被害者たちの声に、日本はいま初めて直面させられている」などと言うのはちよつと「恥ずかしい」感じがしてしまう。そういう経験はそれなりにあつたのだし、いまその経験を反省せざるをえなくなつていくのだからである。

そのような経験から見れば、九五年に始まつた加藤典洋の「敗戦後論」というのは、ちよつと意匠は変わつていても、「戦後日本」の言説に通例の問題構成がまた現れてきたと理解される事件だつたのだと思う。この事件では、加藤が、戦後責任に應えるためその前にまずは日本人を「主体」に形成しようとか言つていたら分前になかつたのに、同じことを「二十万のアジアの死者」を哀悼する前にまずは「三百万の自国の死者」を哀悼しそれを通じて日本人の「国民」の基体を立ち上げようなどと大仰に呼びかけたものだから、そのナショナリズムが直ちに暴露されて反発を呼び、論争は結構早くめどがついてしまつたようにも見える。だが、この加藤の議論は、ナショナリズムと呼ぶだけでは批判はおそらく足りないのだ。むしろそれは、丸山眞男から吉本隆明を経てつながつていっている「戦後日本」の正統的な問題構成の九〇年代に現れた路頭なのであり、その批判は、「責任」への問いかけに対して「主体形成」をもつて応えるというこの「応答」についての思想的かつ歴史的な総括と批判にまで行き着かねばならない、とわたしは思う。

それでは、この「応答」の仕方は、どうして問題だといふのだら

う。そもそも「主体を問う」というのはもつとも誠実な思想態度ではないのか？「加藤典洋はそれをナショナリズムの方向にもつていつてしまつたから問題だけど、主体はやっぱり必要だよ」と思ふ人もいるかもしれない。そこでこの「応答」の仕方の意味を考ふるために、「戦後」という時代を問い直すということとここで少し視角を変えて続けていくことにしよう。

### 三 さまざまな「戦後」と固執される「主体」

さて、「戦後」という時代を問うということだが、それではその際に、そもそも「戦後」とは一体いつのことと考へたらいいのだろうか。「日本」という文脈では、一九四五年八月一日を境に戦時と戦後がはっきり区分されるといつい当然の如く考へがちなのだが、それでいいのだろうか。前段で「従軍慰安婦」問題の「出現」そのものが鋭く対立すると見たのは、このような戦後理解であつた。そこで、このような戦後理解をいつた人は括弧に入れ、東アジアというところまで視野を広げて考へて見ると、このような戦後理解を自明視するのはむしろきわめて特権的なことなのだということが分かってくる。

例えば、朝鮮のことを考へてみるといい。朝鮮において戦後が、一九四五年の「光復」と呼ばれる植民地支配からの解放をもつて果たして始まるのかという点、事実はそんなに簡単なものではない。アジア太平洋戦争における日本の敗北によって植民地であることとから抜け出た朝鮮は、そのまま直ちに東西対立の主戦場になつていく。日本人の姿は後景に退くが米ソ中を後ろ盾に殺戮は続き、報復は報復を呼んで、それがやがて朝鮮戦争につながっていく。そしてこの朝鮮戦争は「休戦」のまま今に至つていく。というわけで、

戦前国家と連続性を有しており、したがって過去の戦争犯罪をただの一つも自分では裁けなかったのです。七三一部隊のような歴然たる犯罪にも法的な処置はなされませんでした。このような日本国家にいま戦争犯罪を認め、法的責任をとるよう求めることも難しいと思います。それをうけ入れるには戦後日本の歩みの全面的な見直しが必要になるでしょう。そのような主張はすでに久しくなされてはいますが、合意にはほど遠いのが現実です<sup>(13)</sup>。

現在のドイツ国家のことはさておき、もちろんわたしは、ここで言われているような「戦後日本の歩みの全面的な見直しが必要」という認識を是認する。戦後国家と戦前国家とのこの連続性が、戦後日本が戦争責任を認める方向に動かない大きな障害になっているのは事実だと思ふ。さればこそ驚かされるのは、そのことがここで政府による個人補償の不可能を言う根拠にされていて、そこから「国民基金」しかないという結論が導き出されているという点である。すなわち、そうした「全面的な見直し」ができていないということ、<sup>(14)</sup>「法的責任」を求めてもいかたがない理由に挙げ、それをもつて被害者を説得しようとしていることである。戦時についての反省と責任が問われているのに、それができない事情の説明として、戦後国家の戦前国家との連続性をあげる倒錯。あるいは、この連続性を変えられないものとする居直り。どうして彼らは、こんな事情説明によってまで「国民基金」を急がねばならないのだろうか。

反実仮想だが、もし、被害者の側の人々がどんな形ででもまず金銭的補償を求めているのなら、本来なすべき政府による個人補償にはならなくても、ともあれこの形でならそれを提供できると提案し、その際にこの事情説明を添えるということはぎりぎりありうる

果はと言えば、旧宗主国「日本」がここでも「進んだ」優位なポジションを保っており、旧植民地は、あらためてその下で劣位の地位に位置づけられている。すなわちここで、現実にも、そして人々の認識の中にも、植民地主義の支配的な序列構成が形を変えつつ復活しているわけだ。そしてそこにおいて、歴史の進むべき方向を示し、「援助」し「支援」する「主体」はあくまで「先進国」日本「の側に確保されている<sup>(15)</sup>」。ここで「主体」への志向は、明確に支配への欲望と重なり合っている。あるいは、支配への欲望そのものなのである。

このような戦後についてわたしがつりわけ深刻に問題と感じているのは、この「主体」への欲望が、保守的な民族主義者や国家主義者ばかりでなく体制批判的で良心的な意識をもつ人々まで広く覆った、まさに戦後の社会意識になっていることだ。前節で見た丸山眞男から吉本隆明を経て加藤典洋にまで続いている「主体形成」という課題意識は、そのことの明示された表現であると考えてよい。そしてそこに含まれる問題性は、九〇年代になって、しかもまさに「従軍慰安婦」問題にどのように応えるかという決定的な岐路において、大きな禍根を残すことになった。それは、村山内閣の下で提案された「女性のためのアジア平和国民基金」(以下、「国民基金」と称す)に関わっている。

この「国民基金」という提案は、「従軍慰安婦」問題に関する謝罪と補償という本来の目的にとつて不十分であるばかりか、むしろ、日本政府が国家的責任を否定し続けながらしかもそのことを正当化し免罪するための方便にもなっていると当初から厳しい批判に曝されてきた。しかも実際にそれは、多くの元「慰安婦」の方々から受け取りを拒否されながら、他方ではお金を受け取る人と受け取らな

かもしれない。しかし事実それは正反對で、被害者の側に立つ韓国挺身隊対策協議会のメンバーが「やはり基金の提案は受け入れられない」と拒絶し、金銭よりむしろ「原則を守らなければならぬ」と主張しているというのである<sup>(16)</sup>。そうだとすれば、そのような関係の中で、どうして加害者の側に立つ者が被害者の側に、原則を曲げても金銭的補償を受け入れて欲しいと求めることができるのだろうか。もちろん、被害者の方々がすでに高齢になっていて解決を急がなければならぬという事情はあるだろう。しかしそのことは、被害者の意向に反してまで急ぐことの理由にはなるまい。そうだとすれば、ここで急がなければならぬ理由は、本当には「国民基金」推進者たち自身の側にあると考えねばならないのではないか。「犠牲者たちがこの世にいらなくなってから、正しい解決が出るということでは、恨をとくことは永久に不可能になってしまおうと私たちは恐れました」<sup>(17)</sup>というのだが、この時に彼らは何を恐れているのか。

被害者はとりたててそれを言っていないのに、加害者の側が、被害者の恨が永久にとかれなくなると恐れるのは、その恨が自分たちに差し向けられていると考えるからであろう。そしてなぜそれを恐れるのかと言えば、その恨とともに、自分たちの「主体」としての能力が否定されてしまふと感ずるからではないのか。つまり、責任についても自分たちは何かをなすうる「主体」であるはずなのに、「客体」の死によって、その自尊心が永久に回復されなくなるというのが怖いのだ。提案者たちが被害者の希望に反してまで「国民基金」を呼びかけようとするのは、被害者のためというより自分たちの「気の済む」ようにしたいから、つまり自分たちが謝罪もできる「主体」であるということをも自己確認したいからだと言わなければなるま

い人という形で被害者の中に分裂と混乱を生んで、この問題に大きな禍根をもたらしたと考へざるをえないものである。ここで考えたことは、そのような方策にいったいどうして日本の比較的「良心的」と見なされうるような人々までがいつまでも固執し、それを推進しようとしているのかという点である。それを考えてみると、いつでも「主体」であろうとする意志がそこでも重大な躓きの石になっているということが分かる。

そのことを確認するために、「国民基金」のよびかけ人である大鷹淑子、下村満子、野中邦子、和田春樹の四名が、一九九五年に韓国挺身隊対策協議会の中心的人物、李効再、尹貞玉、池銀姫、朴元淳の四名に宛てた、「なぜ「国民基金」を呼びかけるか」と題される書簡を見てみることにしよう<sup>(18)</sup>。

この書簡で大鷹らは、それが「被害をうけられた方々のお心にかなう措置」ではないと理解しつつ、なぜ「国民基金」を呼びかけるかの理由として、「問題は、日本政府にとつて、『従軍慰安婦』問題は国家が犯した戦争犯罪であると法的に認めることは難しいということだ」と言い、それをつぎのように説明している。

ドイツは今日もナチの戦争犯罪の追及を時効を中断しておこなっている国家、過去を裁いている国家です。これは現在のドイツ国家はナチ国家の瓦解のあとに生まれた、ナチ国家と断絶した国家だからです。ナチの戦争犯罪を裁くことは、この国家にとつて革命裁判にあたりません。ところが日本では、戦前の国家が戦争をはじめ、降伏によって戦争を終え、そのまま米軍の占領下に新憲法の制定を中心とした民主化改革をはじめました。軍隊はなくなりましたが、官僚はそのまま残りました。……日本の戦後国家は

ちの声」に直面し、もう逃げられなくなっているという高橋の現実感覚自体は擁護したいと思う。それをわたしなりに言い換えると、冷戦体制の中で構造的に隠蔽されていた「さまざまな戦後」の諸相がいま顕在化し、この全体としての戦後が戦時からの連続性という質においてあらためて問われるようになってきている、ということになるのか。本『現代思想』増刊号の基礎になっているワークショップにおいて報告された、戦後沖縄の臨戦基地化とそこから派生する暴力、あるいは、老斤里虐殺事件、光州事件など、朝鮮戦争とそれに続く分断体制の下で生じた住民虐殺や軍事独裁支配における暴力、このような諸事態が冷戦終結後の九〇年代に公然と語られるようになったということも決して偶然ではないのである。こうした戦争の連続としてある東アジアの「戦後」と日本において支配的な意識の中にある「平和」な時代への転換としての「戦後」とが、相互に構造的に連続したさまざまな相貌をもつ「戦後」を形作り、それが全体として「従軍慰安婦」問題の発端を生み出した「戦時」の総力戦体制と連続しているという、この東アジアにおけるポストコロナ状況が冷戦の終結とともに変容を遂げながら姿を見せ始めていて、その狭間から聞こえてくる「アジアの民衆の声、被害者たちの声」がいまや逃れがたい形でこの「戦時」と「戦後」とを問いに曝しているということである。「従軍慰安婦」問題とその「出現」は、この「戦時」と「戦後」の連続した問題性をもっとも集約的に示していると考えることができる。

このような今日の事態を踏まえてみると、総力戦体制論という議論の意義と課題もはっきりしてくる。そもそもこの総力戦体制論の原モチーフには、第二次世界大戦の性格とその後の世界についてこれまで支配的であった了解図式に異を唱えるという動機が含まれている。ここにもまた「主体」への欲望があるのである。だからこそ、書簡は正直につきのように結ばれている。

戦後五〇年の日本の国のあり方方には、誰でもない、私たち日本国民が責任を持っているのだということを強く感じております。だからこそ、先生方のご批判のお助けをえて、この国のあり方を確実に変え、被害者の方々のお心にそう方向に前進したいのです。<sup>16</sup>

なるほど、書簡の最後は「日本の国のあり方」の「主体」である自己への関心である。そしてこの関心であれば、戦後啓蒙の丸山眞男以来ずっと戦後思想が教え続けてきたところのものに他なるまい。そしてこの「主体」としての「自負」こそが、被害者の拒否にもかかわらず、「国民基金」を推進する者の自己正当化を支える最後の根拠となっている。だがそうであるなら、被害者の側の「原則を守らなければならない」という声を押し切つてまで、貫かれなければならない「主体」の主権性とは何なのか。他者の主権性を否認することによって確保される自己の主権性、そのような形で自己確認される「主体」。いかに謙った「慙懃さ」をもって表示されようか、ここに現れている問題の構図は、実は植民地主義そのものの構図となんら変わることがない。

先に見たように、もし「日本の戦後国家は戦前国家と連続性を有して」と認めるなら、そして、そのことが日本政府に法的責任をとらせるのを妨げていると認めるなら、そのことを放置したまま、あるいは仕方ないものと受けいれてしまっていて、いったいどうして、「なによりも犠牲者の方々に、基金は日本の国家国民の謝

いた。標的とする支配的な了解図式とは、第二次世界大戦の構図を非合理的で専制的なフアシズム型の体制と合理的で民主的なニューディール型の体制との対決として描き出すというものであって、これに対して総力戦体制論は、人的資源の戦時動員に向けた社会の強力な編成替えというこの両者における共通性をむしろ指摘し、これがほぼ同型的にそれぞれの戦後社会の形成に決定的な影響を与えたと見るのである。総力戦体制論の主唱者である山之内靖は、その論点をつぎのようにまとめている。

第二次大戦終了後、諸国民社会は平和な日常体制に復帰したのであったが、しかし、この復帰は大戦前の状態の回復を意味しなかった。第二次大戦後の諸国民社会は、総力戦体制が促した社会の機能主義的再編成という新たな軌道についてはそれを採択し続けたのであり、この軌道の上に生活世界を還元したのである。<sup>19</sup>

このように、「平和」と「民主主義」と「福祉」を謳歌するかに見える戦後社会が、戦時社会の機能主義的再編成を引き継いで成立しているところから、総力戦体制論は、戦時社会と戦後社会の問題性の連続を見る視野を開いていく。もちろん、この視野が堅持されるならば、戦時の暴力を批判する際にも、それを単なる過去の個別的な事件としてではなく、現在の社会構造に引き継がれている問題性として受けとめる認識が生まれ、戦争をめぐる責任と記憶という主題に対するスタンスそのものが変化するだろう。そしてここからこのような認識が広がるなら、つまり現在がなお問題なのだと思われるならば、「戦後に生まれたわたしたちに直接の責任はないが、……」などともう簡単には言えない、あるいは言わせない状況

罪と償いを表すものとして理解」されるところであり、「基金を通じて、日本国民のそのような気持ちがあふれてくるのが示され」るなどと考へたりできるのか<sup>17</sup>。それは、まったくおこがましい限りだし、恐ろしく欺瞞的ではないか。加害の張本人たちを生んだ当の体制が今に連続しているというのに、しかもその体制ゆえに政府は責任を認めないというのに、戦争の暴力の被害者たちに、どうしてその「日本の国家国民」を信用せよと言えるのだろう。戦後日本の戦前との連続が疑われる限り、「日本人」がそこにまとまっている国民的主体性を積極的にかつ明示的に分解させるのでなければ、「日本人としての責任」をとることもできないはずだ(日本人を罰る!)<sup>18</sup>。そのようにして連続性を断ち切ることが問われているのに、なお「国家、国民としての連続性にもとづいて謝罪する」と言い張る尊大さ、ここにも顔を出している「主体」への志向そのものが、被害者の声に応答する責任には逆立していると思わなければならない。それでは、そのことの反省と総括をめぐり抜けてみると、「従軍慰安婦」問題に関わる問いかけに応じつつあらためて「戦後」という時代を問い、とりわけ東アジアという場で脱植民地主義化という課題に理論的にも実践的にも歩みを進める試みは、いったいどのよう展望されるのだろうか。今度は総力戦体制論の問題に手がかりを求めながら、そのことにもう少し踏み込んで考えを進めていこう。

#### 四 総力戦体制論の意義とその展開

冷戦構造の崩壊に伴って高橋哲哉が「戦後はいまようやく始まったばかりである」と述べていることについては、すでに触れた。わたしは、これまではその表現のちよつとミスリーディングな側面を指摘してきたのだが、しかし、「アジアの民衆の声、被害者た

すると、そのような応答する相互関係はいかにしたら形成されるのだろうか。そこにはどんな発想が必要とされているのだろうか。そして、それに臨もうとする志向には、これまでの「戦後思想」への反省と総括がどのように結びついていくのだろうか。

##### 五 応答する相互関係と「主体」の分裂

応答する相互関係の形成ということだが、しかし、それを現実的に求め、それがいったい何を根拠に成立するのかと考えてみると、そこには越えなければならぬ大きな難問があると気づかされる。「戦時」の記憶と責任を問い、それと連続する「戦後」を問題化するこのような設定で議論をしようとするなら、それが社会理論的な主題設定だからといって、それを論ずる論者の発話の位置を問わないというわけにはいかない。戦争や植民地支配を通して加害と被害という対立する関係を生み出しているそのような歴史に対して、論者自身がどの位置に立ってそれを見ているのか、どの位置から語っているのかは、責任という問題へのコミットの仕方のみならず、認識の内容そのものを規定すると考えなければならぬのである。そうだとすると、その点について異なった位置にいる者たちが、あるいは対立してさえいる者たちが、いったいどうして連繫して議論の場を作り上げていけるのだろうか。

このような問いは、書物や論文を介してではなく、(ワークショップの組織化のプロセスがそうであったように) 実際に直接のコンタクトをとって議論を始めると、直ちに起こらざるをえないものなのであった。しかもこのことは、「責任」という問題を、個人の単なる主観的な倫理上の態度表明(恥じ入る?)として抽象的に語るのではなく、実際に応答する責任として考えるならば、そこでもつね

も生まれてくると期待できる。

さて、このようなメリットをもつ総力戦体制論も、東アジアのポストコロニアル状況が孕んでいたさまざまな「戦後」の相貌が顕在化してきている事態に照らしてみると、それがもつていた弱点もまた明らかにになる。そもそも総力戦体制論は、その理論的枠組みをまず「先進諸国」の比較社会研究という研究領域から得たという生成の事情ゆえに、帝国主義の植民地支配とその後について初発にはまだ十分に立ち入った考察を届かせてはいなかった。とりわけ、帝国主義の本国だった国々の戦後の「平和な日常体制」の裏に、旧植民地での戦争の継続が、沖縄の臨戦基地化や韓国の軍事独裁体制の支配などがあったという事実を始めからしっかりと議論の中に組み込んでいたわけではなかった。もちろん植民地支配の問題は、抽象的には自覚されていなかったわけではない。だが、「戦時」と「戦後」を問いに曝すことを本旨とする総力戦体制論の生成過程も、さまざまな「戦後」の分断状況と無縁ではなかったということである。それゆえ総力戦体制論の文脈で、帝国主義本国における総力戦体制とこの「さまざまな相貌をもつ「戦後」」との連続が本格的に問われるようになるのは、ようやく九〇年代に入ってから議論のプロセスにおいてのことであった。ここでも東アジアにおけるポストコロニアル状況の変化が、総力戦体制論にもそのような課題への応答を本格的に強いたのだと考えなければならぬ。

ところで、事情がそのようであれば、総力戦体制論が負うようになつたこの課題は、決してひとつの社会理論が単独で負うべき、あるいは負いうる純「理論」的な課題なのではないと考えねばならぬだろう。問題はむしろ、どんな声の届く状況の中でのものを考え、実際に誰の声に耳を傾けて議論を進めているのかという点にあった

に問題になることであるはずである。責任への問いは、単なる非難や攻撃とは異なつてつねに応答を求める問いなのであるから、その責任を問う場が成立する、ということが少なくとも不可欠なのである。すると、このような責任について応答する相互関係は、どうして可能なのだろうか。

ここで、責任と応答という事柄から考えて、その可能性の条件に少なくとも二つの側面があるということにとりわけ注意したい。そのひとつの側面は、戦争や植民地支配をめぐる、暴力をめぐって、責任を問うということが主題になるのだから、そのことについて、とりわけ加害と被害について、それぞれのポジションが決して曖昧にされてはならないという条件である。もちろんそれは、まずは具体的な実行行為について、誰がどのようなかかわりをして、どんな責任を問われなければならないのか、決して曖昧にしないで追及するということであるだろう。だがそればかりではなく、ここで考えられていることは、ポジションにある責任ということも曖昧にされてはならないということである。すなわち例えば、日本という国家が行った侵略や戦争について問うのなら、「日本人」としての責任ということを曖昧にしないということである。ここでは「日本人」としての責任の所以について詳細に論ずることはできないが、さまざまな相貌をもつ「戦後」を「戦時」の総力戦体制と関係づけで考える基本的スタンスから、そのことも具体的に考えることができる。すなわち、「日本人」の責任というのは、単に形式的に確定しうる日本国家の主権者としての政治的責任だけを言うのではなく、むしろ、この「戦時」と「戦後」の連続の中に「日本人」として具体的に生きていくその生活の事実にも責任が生ずるということである(20)。元「従軍慰安婦」の方々が沈黙を強いられた「戦後」

のである。上に述べてきたように東アジアにおけるポストコロニアル状況が冷戦の終結とともに変容を遂げ、さまざまな「戦後」の諸言説が「アジアの民衆の声、被害者たちの声」に触れながら顕在化してきている状況を考えるならば、そしてそれに触発されることで自らの課題をより深く認識してきたということを確認するならば、その課題に取り組む際にも、それが単純に頭の中の思考の操作で請け負いうるものと考えてはなるまい。また、ポストコロニアル研究の何かを部分的に取り込むことで事足りると済ますことはできないし、ましてや、新しい状況の中でもまたひとり高見に立って、それら諸言説を単一の観点からひとつの見取り図の中にマッピングしてしまいうるなどと考えるはならないだろう。それもひとつの支配への欲望に他ならないのである。

そこで、総力戦体制論を反省しつつその展開をはかるという方向で考えられねばならないことは、なによりも社会分析のための単一の特別な観点や全一的な理論をひたすら立ち立てようとするのではなく、むしろまずはさまざまな「戦後」がそれぞれに「声」として語られようような発話の場を創出し、その「声」に耳を傾け応答しあう相互関係を形成することを求めるということであろう。そのような場において、それぞれの発話が相互に固有の視野から問題をぶつけ合いながら呼応するネットワークとなつてこそ、さまざまな相貌をもつ「戦後」は構造的に連続した姿を顕わし、それを全体として「戦時」の総力戦体制と関係づけで問題化する方途も開かれるだろうと考えられるからである。そして、そのような場で、それぞれの発話の位置と意味が相互に照らし出されるとき、この応答の関係の中から、それぞれが負うべき責任の問題もあらためてはつきりしてくるだろうと考えることができる。



わけだ。言い換えると、応答する相互関係そのものによつては、あるいは他者の声を受け入れることによつては、反省したり自己変革したりするいわれの無い「主体」として自己を認定するということである。反省するときにだつて、あくまで「主体」の主権性は手放さないというわけだ。

あるいはまた、実際に応答する以前に抽象的な「主体」が想定され、この「主体」の統一性に「連帯の基盤」が求められるというところもあるだろう。すなわち、植民地主義や人種主義、そしてセクシズムなどによる現実の被害と加害の関係「以前」にあるいはそれを「超越」したところに、「万国の労働者階級の連帯」とか「被抑圧者（受苦者）の連帯」が呼びかけられたりするのである。このようなときには、現実の被害と加害の関係は実質的に第二義的なものと見なされて後景に退けられ、さまざまに抽象化され、相対化されてしまふことになる。いずれにせよ、このように実際に応答する以前に「主体」が求められるとき、そのこと自体によつてすでに、応答によつて反省と自己変革が進むということが拒否され、それゆえ実質的な応答そのものが拒否されてしまふことになるのである。

これに対して、「主体」の分裂可能性こそが、他者の声に耳と心を開き、それに連動して自己変容を遂げる方向へと道を開くのだと考えられるときには、「主体」の統一性に生まれた亀裂やそこに生ずる抗争は、すぐれて肯定的な事態であるということになる。他者の被害の声がわたしに届き、それがわたしに響くようになるというのは、特定の「主体性」や「アイデンティティ」によつてわたし自身が装甲され尽くしていないときのことである。多様な主体位置にわたしが開かれているとき、その声が届くことによつて、わたしは震撼せざるをえない。なぜなら、わたしは、一方で加害の責任を問

の構造の上に生活を営むものは、その生活の事実責任がないなどとは到底言えない。そのことも含めて責任の所在をはっきりさせ、被害についても加害についても、各自のポジションをはっきりさせるという構えがなければ、この問題に関して応答する相互関係を作るといふことはおよそ望みえないことは明らかだろう。

だが他方で、各自のポジションの違いがはつきりするということだけでは、この応答する相互関係は成立し継続することはできない。例えば被害と加害という立場は、事柄に即してみれば、それ自体として決定的に対立している。だからこの立場の違いを確認することは、両者の間の亀裂を生むだけに終わるといふ可能性を含んでいる。いや、むしろそれが常態であるといった方がいいかも知れない。その時には、被害の側には憎しみと復讐への意志が、加害の側には居直りと応答の拒否が生まれるということになるだろう。そしてそこから、歴史の否認と修正が始まりもするのである。このような立場の相違を乗り越えるためには、この相互関係が、例えば「正義」というような、共通目的を求める共同のプロジェクトとして承認され、それが保証されているのでなければならぬ。そのような保証があつてこそ相互関係は持続するのだし、それを前提にできればこそ、被害者は安んじて証言の声をあげることができるようになり、加害者も自らの責任について実質的な反省を開始することができるようである。

このように応答する相互関係が可能となる条件について考えてみると、前節までに振り返ってきた戦後思想の「主体形成」という態度の問題が実のところ何処にあったのか、ようやく分かつてくる。応答する相互関係を可能にする条件の二つの側面は、それに参加する発話者にとつてどのようなことを意味するのか、考えてみよう。

うこの声に心から共鳴するのには、他方ではその問いに曝される対象がまたこのわたしの声であるからである。そのときに、わたしの「主体」には亀裂が走り、抗争が始まるのは不可避である。そしてこの分裂と抗争の緊張こそが、わたしの自己変容を本当に切実なものにするだろう。であれば、「主体」の分裂可能性は、それこそが、他者の声を聞きそれに応答する仕方で責任を引き受けるための可能性の根柢なのだと言わなければならぬ。

他方で被害の痛みは、相手の装甲がどこかで破れて多様な主体位置に開かれ、確実に声が聞き届けられるという状況の下で、ようやく声となつて発せられるようになるだろう。そして、被害の痛みが「声」にのせられひとつの主張となるときに、内向せるルサンチマンは発散の出口を持つて正義への求めに昇華する可能性を開いていく。そしてこちらでも、そのプロセスにおいて、「主体」の分裂と抗争と自己変容がポジティブに経験されている。

このように考えてくると、東アジアにおけるポストコロニアル状況が変化してさまざまな相貌をもつ「戦後」が顕在化して問われてきている課題と、「戦後日本」の思想状況の総括から浮かび上がっている問題が、ここでははつきり接合していることに気づかされるだろう。「戦後」を問うということが、さまざまな「戦後」がそれぞれに「声」として語られうるような発話の場を創出し、その「声」に耳を傾けそれに応答する相互関係を形成するということを要請するとすれば、「戦後日本」の思想状況の総括は、この要請に応えるための前提として「主体」を問うその仕方を反省させる。この「戦後日本」の思想についての総括と反省がなければ、しかもそれが「主体」そのものの反省に行き着かなければ、さまざまに顕在化してきている「アジアの民衆の声、被害者たちの声」の前にどんなに謙

しつかり注意しておきたいのは、それが、加害の責任を負う立場に在るものにとつても、被害の立場に立たされているものにとつても、「主体」の統一性に亀裂を持ち込み、そこを鋭い抗争の場としてしまふような要求だということである。まず加害の責任を負う立場から見ると、「正義」を求めるこの共同プロジェクトにおいて「加害」についての責任を自ら認めるということが、「正義」という観点からは不可欠なことであつても、それに参画する個別の発話者にとつてみれば、単純な自己肯定も自己否定も否定される自己分裂的な営みであると言わなければならぬだろう。すなわち加害の立場にあるものは、そこで暴力を批判する「志向」とその批判の「対象」とを共に自らの内に抱え込むことで、自らを亀裂と抗争の場そのものにするのである。しかしそのことは、実は、加害の側にとつてだけのことなのではない。被害の側にとつても、「正義」という共同プロジェクトに参画することは、そのままではルサンチマンや復讐にも駆り立てられうる被害感情に亀裂が持ち込まれるということを意味し、そこにもひとつの抗争が生まれるのである。

このようなことは、「統一的な主体」とその「アイデンティティ」が求められるべきだという観点に立つ限り、否定的な態度だと見なされることであろう。「主体」が分裂しては、アイデンティティと自尊心が失われ、責任をとることもできないと考へてしまふのだ。そこで応答する以前に、「統一的な主体」が求められて、そこに加害・被害の関係「以前」の「無垢なる主体」が想定されるか、加害・被害の関係をめぐる応答「以前」になにかの原因を「内在する主体」が想定されることになる（歴史意識の古層？、「大衆の原像」？）。すなわち、そもそも反省の必要の無い「主体」であるか、反省するのに他者の助けを借りる必要のない「主体」であると自己認定する

(14) 李効再、尹貞玉、池銀姫、朴元淳「やはり基金の提案は受け入れられない」〔世界〕一九九五年一月号) 一三一頁。

(15) 大鷹ほか前掲書簡、一二八頁。

(16) 同上、一二九頁。

(17) 同上、一二九頁。

(18) 「戦争責任」という問題に関連して、「日本人を罰する」という論点を明示したのは酒井直樹である。酒井直樹「日本史と国民的責任」〔歴史と方法〕第四号、二〇〇〇年) 一四三〜六二頁。

(19) 山之内靖「方法的序論——総力戦とシステム統合」(山之内ほか編「総力戦と現代化」柏書房、一九九五年) 一一二頁。

(20) テッサ・モリス・スズキは、直接の実行者ではないものが過去の「侵略的暴力的行為」について負わねばならない「責任」について、「連累」という考え方を提起して、それをつぎのように説明している。

わたしたちが今、それを撤去する努力を怠れば、過去の侵略的暴力的行為によって生じた差別と排除 (prejudices) は、現世代の心の中に生き続ける。現在生きているわたしたちは、過去の憎悪や暴力を作らなかつたかもしれないが、過去の憎悪や暴力は、何らかの程度、私たちが生きていくこの物質世界と思想を作つたのであり、それがもたらしたものを「解体 (unmake)」するために私たちが積極的な一歩を踏み出さないう限り、過去の憎悪や暴力はなおこの世界を作りつづけて行くだろう。すなわち、「責任」は、わたしたちが作つた。しかし、「連累」は、わたしたちを作つた。(テッサ・モリス・スズキ「批判的理想力の危機」〔世界〕二〇〇一年一月号) 九〇〜九二頁)

わたし自身も、過去の戦争や暴力について後の世代のものが負うべき「責任」を、この「連累」にまで広げて考えなければならぬと認識する。少なくとも

つた「反省」の態度を示そうとも、それは主観的なものに止まって、また同じ轍に踏み込むことになりかねないだろう。

一月に開催されたワークショップ「戦後東アジアとアメリカの存在——ポストコロニアル状況」を東アジアで考える」が、さまざま「戦後」を「声」として交差させる発話の場にどれほどなりえていたか、それはあまりに過大評価はできない。本増刊号に寄せられた諸論文を見れば、なかなかのものだと主催者としてはちよつと誇らしい気分になるけれど、なにぶんこれはまだ出発点である。だが、こういう場を設定したこと自体の背景には、わたしとしては、以上述べてきたような考えがあるということをご自分で主張したいと思う。これだけで「金学順さんの問いかけをどのように受けとめているのか？」と問うた尹健次氏の問いに充分に答ええたものだとおぼやかりませんが、これが議論の出発点にはなるのではないかと。少なくとも、戦争の「記憶」と「責任」を問うことは、このような意味で「戦後」を問うことと「戦後思想」を問うことに結びつかねばならない、そのことをわたしは確信している。

註

(1) 「ワークショップ」とは、もちろん、本増刊号が編集の下敷きになっている、二〇〇一年一月に東京外国語大学で開催された「戦後東アジアとアメリカの存在——ポストコロニアル状況」を東アジアで考える」と題する国際共同ワークショップのことである。

(2) その成果のひとつである論文集「総力戦と現代化」では、共同研究の趣旨について、つぎのように述べている。「私たちは、国民国家が第二次世界大戦期の総動員体制によって社会のシステム統合という段階にいたりつたことを確認し、そのことを出発点に現代の問題性に取り組みしようとした。現代

も、主権者の「政治的責任」を言うだけでは、責任の大部分が見逃されてしまふだろう。

(21) この点については、二〇〇〇年二月に東京で開かれた「女性国際戦犯法廷」の試みを「正義」のプロジェクトと認め、東チモールから参加して自らの体験を証言したエスメラルダ・ボエさんの、つぎの言葉が大変印象深い。

私たちがほしいのは正義です。日本の政府が責任をとるよう求めます。……私たちは真実を言っているのです。嘘を言いにきたものではありません。日本を見物にきたものではありません。私たちは真実を語るためにきました。

〔日本軍性奴隷制を裁く「女性国際戦犯法廷」意見書・資料集〕六九頁)

(22) このような「主体」のあり方を考える際には、ムフが、新しい政治と社会運動に関係づけて提出するつぎのような主体概念が参考になる。「新しい社会運動の闘争を特徴づけているのは、単一の行為者を構成している主体位置 (subject positions) が多元的であるということであり、またこの多元性が抗争の場 (the site of antagonism) となり、それゆえ政治化されうるという可能性である。……不可欠なのは、主体を、脱中心化され脱全体化された行為体 (agent) と捉える理論である。それによれば、主体は、主体位置の多元性の接合点において構築されているものなのであり、この多元的な主体位置の間にはアプリアリで必然的な関係というものは無い。すなわち、多元的な主体位置がどのように結びついて分節化されるかは、ヘゲモニーを争う実践の結果なのである」(Mouffe, C. *The Return of the Political*, Verso, 1993, p. 12) 千葉真他訳「政治的なるもの再興」日本経済評論社、一九九八年、二五頁)。

(なかの としお・社会理論/社会思想)

社会の政治体制である民主主義も、あるいは現代社会の経済体制を特徴づける福祉国家も、世界大戦期に構築されたシステム統合と無関係ではありえない。……こうした制約を越えてゆく可能性はどこから与えられるのであろうか。〔編集方針について〕、山之内ほか編「総力戦と現代化」柏書房、一九九五年、三頁)。

(3) この「慰安婦」問題が表面化して以来、日本のある種の論者たちが「慰安婦商行為論」などを口々に唱えているのも、被害者をあらためて辱められているものだという点で、もちろん戦後の性暴力のひとつに数えられねばならない。

(4) 高橋哲哉「戦後責任論」(講談社、一九九九年) 一一二頁。

(5) 丸山眞男「超国家主義の論理と心理」(丸山眞男集) 第三巻、岩波書店、一九九五年)、三三〜四頁。

(6) 吉本隆明「丸山眞男論」(吉本隆明全集 4 思想家)、大和書房、一九八七年、二二五頁。

(7) このことの裏面で、彼らの議論から植民地朝鮮や台湾への視線がすつぱり欠落しているというのは、これはこれでまた「興味深い」ことであろう。このことは、戦後日本における植民地主義についての意識のあり方を徴候的に表している。

(8) 丸山前掲論文。特に、三三頁。

(9) 丸山眞男「日本における自由意識の形成と特質」(丸山眞男集) 第三巻、岩波書店、一九九五年)、一六一頁。

(10) 吉本隆明、前掲書二六五頁。

(11) この裏面に、「アメリカ」という存在の影がつきまといっていることに注意しなければならぬ。

(12) 大鷹淑子、下村満子、野中邦子、和田春樹「なぜ「国民基金」を呼びかけるか」(世界) 一九九五年一月号) 一二四〜一二九頁。

(13) 同上、一二六〜二七頁。

## 한국의 독자 여러분께

고이즈미 수상의 평양 방문에 의해 일본인 납치 문제가 밝혀졌는데, 그후의 경과를 볼 때 이 문제에 대한 한국 내의 동포와 우리 재일 동포가 느끼는 감도에는 커다란 차이가 있는 것으로 보인다. 이 감도의 차야말로 검토할 만한 문제라고 할 수 있는데, 여기서는 간단하게 몇 가지만 말해두고자 한다.

일본인 납치 문제의 공표는 많은 재일동포들에게 패닉 상태에 가까운 민감한 반응을 불러 일으켰다. 조국이 (가령 북한이든 일부의 기관이든) 도덕적으로 옹호할 수 없는 행위를 저질렀던 것이다. 더구나 납치 가족을 지원하는 운동의 중심에 있는 사람들은, 일본군 '위안부'에 대한 사죄와 보상에 반대하는 등 일본의 식민지 지배 책임을 부정하는 운동을 추진해온 우파 혹은 극우 정치가나 활동가이다. 지금까지는 '일본인의 자긍심'이나 '국익'만을 휘둘러온 그들이, 설마 했는데 이제는 '정의'나 '인권'이라는 곤봉까지 집어들고 우리 앞에 나타난 것이다. 마스크업이나 일반 시민들도 그들의 움직임을 따라가는 경향이 강해지고 있다. 지금 일본 지배층은 국가주의를 더욱 강화하고 미국의 전략에 연동하여 군사력을 행사할 수 있는 나라를 향해 키를 돌리고 있는데, 그러한 반동의 흐름에 하필이면 조선인 측이 그 계기를 제공해주고 만 것이다. 일본 사회에 닥쳐오는 반동 공세의 위협을 그 누구보다 몸으로 실감하고 있는 사람이 재일동포인 것이다.

조총련의 지도적인 입장에 있는 간부는 물론, '조선 국적'의 일반 동포나 '한국 국적'의 동포, 즉 아무리 봐도 당사자라고는 할 수 없는 사람들에 이르기까지, 이 납치 사건을 '남의 일'로 생각하며 안심하고 있는 재일동포는 적다. 오히려 과민할 정도의 불안에 시달리고 있는 실정이다. 그러나 그것은 재일동포 전체가 조선민주주의인민공화국이라는 국가나 정부에 대해 강한 귀속의식을 가지고 있다거나, 납치 사건에 대해 당사자 의식을 갖고 있기 때문은 아니다. 오히려 그것은, 역으로 북이든 남이든 조국의 국민으로서의 귀속 의식은 회박할 수밖에 없는데도 불구하고 '조선인 (민족)'에 대한 일본인의 비난이나 공격에 노출될 수밖에 없는 재일동포 특유의 입장을 단적으로 보여주는 현상이다.

전체적으로 보면 재일동포는 남이든 북이든 조국 정부의 정치적 결정에 당사자로서 관여할 수가 없다. 그럼에도 일본과의 관계에서 재일동포는 항상 조선 민족 전체를 떠맡는 입장에 서게 된다. 즉 조국에서의 사건 때문에 억울한 차별이나 편견의 표적이 되는 입장인 것이다. 이것은 적잖은 재일동포들에게 부조리한 고통으로 느껴지는데, 그것은 물론 일면의 진실이기는 하다. 그러나 역으로 보면 이것은 재일동포가 아무리 언어나 문화 등의 '민족성'을 잃어버린다고 해도 또 조국에 대해 소원하게 느낀다고 해도, 일본과의 관계에서는 항상 '조선인 (민족)'의 일원이며 모든 조선인이 고뇌하고 있는 분단의 고통과 무연하게 있을 수는 없다는 증거이기도 할 것이다. 이 점에서 즉 분단상황의 극복이라는 점에서 재일동포는 한국 국내의 동포와도 연대할 수 있을 것이고, 그렇게 하지 않으면 안 된다고 생각한다.

다음으로는 본문에서 사용하고 있는 용어에 대해 두세 가지 주석을 적어두고자 한다.

나는 민족의 통칭으로서 '조선'을 사용해야 한다고 생각한다. 그것은 '한국'이라는 국가의 존재를 무시하는 것을 의미하지 않는다. 이 둘은 차원이 다른 개념이다. '조선'은 민족을, '한국'은 국가를 나타내는 개념이다. 나 자신은 '한국 국적'을 보유하고 있기 때문에 국민으로서 말하자면 재일한국인이지만, 민족으로서 말하면 재일조선인이라고 하는 것이 정확할 것이다. 재일조선인 중에는 나와 달리 '조선 국적'의 동포도 다수 존재하고 있다. 그들은 한국의 국민은 아니지만 틀림없이 같은 민족의 성원이다. 또 '한국 국적'이란 일본이 재일동포를 관리하고 통제하

기 위해 붙인 민족적 귀속을 나타내는 '기호'이지, 조선민주주의인민공화국을 의미하는 개념은 아니다.

이상과 같은 이유로 나는 적어도 현단계에서는 민족의 통칭을 '한'(韓)으로 하는 것에는 동의하기 어렵다. 물론 장래에 민족통일이 달성되어 원만한 합의가 이루어진 결과이기만 하다면, 민족의 통칭은 '한', '고려', '청구', '계림', '한겨레' 그 밖에 어떤 것이라도 상관없다고 생각한다. 문제는 통일과 합의 형성을 실현하는 일이다. 본문에서 '한인' → '조선인', '북한' → '북조선', '한반도' → '조선반도'라는 용어를 사용하고 있는 것은, 이러한 생각 때문이라는 것을 이해해 주었으면 한다. 나아가 '조일수뇌회담'(朝日首腦會談), '조일관계'(朝日關係) 등은 일본과 조선민주주의인민공화국의 관계를 나타내는, 일본에서의 간략화한 표현이다. '북', '북한'이라는 것은 지역을 가리키는 호칭이고 국가를 가리키는 것이 아니기 때문에 국가간 관계를 나타내기 위해서는 이러한 용어가 적절하다고 생각한 것이다.

이러한 용어법의 문제, 게다가 자민족이나 자국의 호칭 문제부터가 주석을 필요로 하는 것 에야말로 우리 민족의 분단과 해외 이산의 현실이 반영되어 있다. 한국 국내의 동포 여러분에게는 복잡한 것인지도 모르겠지만, 이러한 번잡함을 이해하는 것이 재일동포가 놓인 상황을 이해하기 위해서는 불가결한 것이다. 나아가 한국 내에서 자명시되는 관용적 용어법에도 비판적인 검토를 하는 것이, 분단 시대 그리고 이산 시대를 넘어 전(全) 동포가 함께 우리 민족의 장래를 전망해 나아가는 데 도움이 될 것이라 믿는다.

서경식

작가. 도쿄경제대학 조교수(인권과 마이너리티)

1951년 교토에서 태어난 재일동포 2세.

주요 저서는 아래와 같다.

한국 : 『나의 서양 미술 순례』(박이엽 옮김, 창작과비평사, 1992), 『청춘의 사진』(김석희 옮김, 창작과비평사, 2002), 『단절의 세기 증언의시대』(다카하시 데츠야와의 공저, 김경윤 옮김, 삼인, 2002)

일본 : 『프리모·레이ヴィへの旅』(朝日新聞社), 『子どもの涙』(柏書房), 『分断を生きる』(影書房), 『過ぎ去らない人々』(影書房), 『半難民の位置から』(影書房).

韓国国内の読者の皆さまへ

小泉首相のピョンヤン訪問によって日本人拉致問題が明らかになったが、その後の経過を見ると、この問題に対する韓国国内同胞と私たち在地同胞との感度には大きな開きがあるように思われる。この感度の開きこそ検討に値する問題だといえるが、ここでは簡単に数点だけ述べておきたい。

日本人拉致問題の公表は在地同胞の多くにパニックに近い敏感な反応を引き起こした。祖国が(たとえ北半部であれ、また一部の機関であれ)、道徳的に擁護できない行為を行なったのである。しかも、拉致家族を支援する運動の中心にいるのは、日本軍「慰安婦」への謝罪と補償に反対するなど日本の植民地支配責任を否定する運動を推進してきた右派や極右の政治家や活動家である。いままでは「日本人の誇り」や「国益」だけを振り回してきた彼らが、いまや、あろうことか「正義」や「人権」という棍棒まで手にして私たちの前に現れたのである。マスコミや一般市民も、彼らの動きに流される傾向を強めている。日本支配層はいま、国家主義をさらに強め、アメリカの戦略に連動して軍事力を行使する国へと舵を切りつつあるが、その反動の流れに、こともあろうに朝鮮人の側がきっかけを与えてしまったのである。日本社会に迫る反動攻勢の脅威を、誰よりも身に迫るものとして感じているのが在地同胞なのである。

朝鮮総聯の指導的立場にある幹部はもちろん、「朝鮮籍」の一般同胞や、「韓国籍」の同胞、つまりどう見ても当事者とはいえない人々にいたるまで、この拉致事件を「他人事」と考えて安心している在地同胞は少ない。むしろ、過敏なまでの不安に苛まれているのが実情だ。しかし、そのことは、在地同胞全体が朝鮮民主主義人民共和国という国家や政府への帰属意識を強くもち、拉致事件への当事者意識をもっているからではない。むしろこれは、その逆に、北であれ、南であれ、祖国の国民としての帰属意識は希薄にしかもつことができず、しかも、それにもかかわらず日本人からの「朝鮮人(民族)」に対する非難や攻撃に身をさらさねばならない在地同胞の特有の立場を端的に表している現象であると思う。

在地同胞は全体としていえば南であれ北であれ祖国の政府の政治的決定に当事者として関与することが出来ない。にもかかわらず、日本との関係ではつねに在地同胞は朝鮮民族の全体を引き受ける立場に立つことになるからである。つまり、祖国での出来事のために身に覚えのない差別や偏見の標的になるという立場である。このことは在地同胞の少なからぬ人々には、不条理な苦痛と感じられているし、それはもちろん、一面の真実である。しかし、このことは逆に見れば、在地同胞がいかに言語や文化などの「民族性」を失おうと、また祖国との距離を疎遠なものに感じようと、日本との関係においてはつねに「朝鮮人(民族)」の一員であり、すべての朝鮮人が苦悩している分断の苦しみと無縁ではいられないということの証しでもあるだろう。韓国国内の同胞とも、この点で、すなわち分断状況の克服という点で、在地同胞は連帯できるはずだし、そうしなければならないと思う。

以下、本文中の用語について二、三の注釈を記しておく。

私は民族の総称として「朝鮮」を用いるべきであると考えている。そのことは「韓国」という国家の存在を無視することを意味しない。両者は次元の異なる概念である。「朝鮮」は民族を、「韓国」は国家をあらわす概念なのだ。私自身は「韓国籍」保持者なので、国民としていえば在日韓国人であるが、民族としていえば在日朝鮮人というのが正確である。在日朝鮮人の中には、私とはことなり「朝鮮籍」の同胞も多数存在する。彼らは韓国の国民ではないが、まぎれもなく同じ民族の成員なのである。また、「朝鮮籍」とは日本が在日同胞を管理統制するためにつけた民族的帰属をあらわす「記号」であり、朝鮮民主主義人民共和国国民を意味する概念ではないのである。

以上の理由で、私は、少なくとも現在の段階で、民族の総称を「韓」とすることには同意しがたい。もちろん、将来において民族統一が達成され円満な合意がはかられた結果でありさえすれば、民族の総称は「韓」「高麗」「青丘」「鷄林」「ハンギョレ」、その他のどんなものでも差し支えないと私は考えている。問題は統一と合意形成を実現することである。本稿において「韓人」→「朝鮮人」、「北韓」→「北朝鮮」、「韓半島」→「朝鮮半島」という用語を用いているのは、このような考えのためであることをご理解いただきたい。さらに「日朝首脳会談」「朝日関係」などというのは、日本と朝鮮民主主義人民共和国の関係を示す日本での簡略化した表現である。「北」「北韓」などというのは地域を指す呼称であって、国家を指すものではないため、国家間関係を表すためにはこのような用語が適切であると考えた。

こうした用語法の問題、しかも自民族や自国の呼称の問題からして注釈を必要とするところにこそ、わが民族の分断と海外離散の現実が反映されている。韓国国内の同胞の皆さまにとっては煩雑なことかもしれないが、こうした煩雑さを理解することが在日同胞の置かれている状況を理解するために不可欠なのである。さらに、韓国内で自明とされている慣用的用語法にも批判的な検討を加えることが、分断時代、離散時代を超えてわが民族の将来を全同胞がともに展望していくことに役立つであろうと私は信じている。

徐京植 (ソ・キョンシク)

作家、日本の東京経済大学助教授(人権とマイノリティ)

1951年、日本の京都市に生まれた在日同胞2世。

主な著書は以下のとおり。

国内：『私の西洋美術巡礼』『青春の死神』(いずれも創作と批評社)、『断絶の世紀 証言の時代』(高橋哲哉との共著、サミン)。

日本：『プリーモ・レーヴィへの旅』朝日新聞社、『子どもの涙』(柏書房)、『分断を生きる』

『過ぎ去らない人々』『半難民の位置から』(以上、影書房)

[재일조선인 위크샵 14일 보고]

“재일조선인은 민중인가?”라는 물음으로부터.

이영진(서울대학교 인류학과 석사과정)

세 차례의 준비모임, 하지만 우리는 아직 '호칭'의 문제에 있어서도 합의를 보지 못했다. '재일'(在日), '재일교포', '재일동포', '재일조선인', '재일한국인', '코리아인 저패니즈' 등등.. 나름대로의 역사를 지닌 그 다양한 호칭들은 그에 합당한 명분을 가지고 있다는 점에서, 우리가 어떤 것을 선택해야 할 것인지 곤혹스럽게 한다. '한국', '조선' 국적의 '특별영주자', 일본 국적의 '귀화자', 및 더블(ダブル), '새로 일본에 건너온 사람' 등 다양한 구성으로 이루어진 재일 사회의 구성원들을 통일해서 부를 수 있는 호칭은 존재하는 것일까? 통칭이라는 것이 불가능하다면 우리는 각각의 이름을 어떻게 구별하여 부를 수 있을까? 물론 '재일'을 둘러싼 '재일' 1, 2세대 학자들의 다양한 논의들이 '재일'을 인식하는 하나의 증거 틀을 만들어주고는 있지만, 문제는 그 논의의 지형 내에서 3, 4세대 '재일'들의 목소리를 들을 수 없다는 것이다. 이는 오늘 이 자리가 특히 젊은 3, 4세대를 중심으로 이루어졌다는 점을 감안할 때 더욱 심각한 문제가 아닐 수 없다. 여전히 그들은 우리에게 있어 "얼굴을 가리운 신부"이다.

하지만 역(逆)으로 이러한 조심성이 어쩌면 우리로 하여금 이러한 문제를 회피하게 하는 일종의 면죄부(免罪符) 역할을 하고 있는 것은 아닌지 자문해본다. 그들이 우리 눈앞에 존재하고 있음에도 불구하고 그들을 어떻게 불러야 좋을지 망설이다가 결국 침묵해버리는 우리들의 모습에서, 그리고 지금 계속해서 글을 썼다가 지우기를 되풀이하는 나 자신의 모습에서, 나는 일종의 '강박'을 확인한다. 결국 얼굴을 가린 것은 그들이 아니라 오히려 우리 자신이 아닌지.. 그리고 그러한 '얼굴 돌리기'를 통해 우리는 직접적인 비난의 대상에서 제외된다는 것에 안도감을 느끼는 것은 아닌지.. 그 악순환을 깨뜨리기 위해서라도 누군가는 먼저 대화를 시도해야 한다.

이번 위크샵에 참가한 많은 논자들은 포스트콜로니얼(post-colonial)한 동북아(특히 한국과 일본)의 상황을 '총력전체제'로 파악하고 있는 듯이 보이며, 필자 역시 이러한 연구자들의 문제의식에 어느 정도 공감하는 바다. 전후(1945년 이후) 냉전(冷戰)의 도래와 함께 반공(反共)의 보루로서 미국주도의 동북아 체제가 구축되면서, 한국과 일본은 제국-식민지에 대한 철저한 반성을 결여한 채, 현재의 국민국가(nation-state)를 만들어왔으며, 바로 그 결여가 낳은 상흔이 현재 기억을 둘러싼 정치의 주요쟁점이 되고 있다는 것은 주지의 사실이다.2) 특히 식민지 당사국이었던 조선의 경우 해방 이후 민족의 숙원이었던 식민지 잔재청산이 제대로 이루어지지 못한 상황에서 남과 북이라는 두 개의 독자정부가 수립

1) 한국측 참가자들이 검토한 글들로는 국내에 번역된 강상중·요시미순야, "흔성화 사회를 찾아서", [당대비평 10] 2000 봄 / 김석범, "지금 '재일 조선인'에게 '국적'이란 무엇인가?: 이회성에게 보내는 편지", [실천문학], 1999 봄 / 김석범, "다시 '재일'에게 '국적'이란 무엇인가?: 존통일 국적의 제정을 바란다", [당대비평 07] / 이효덕, "국민국가의 안과 밖: 국민국가·국가·주체", [당대비평 07] 1999 여름 / 서경식, "'재일조선인'의 위기와 기로에 놓인 민족관", [역사비평], 1999 여름 / 서경식, "재일조선인의 나아갈 길: '에스닉 마이너리티'인가 '네이션'인가", [창작과 비평], 1998 겨울 / 서경식, "반난민으로부터 보이는 것", [현대思想] 2002 11 등이 있다.  
2) 전후 일본에 대해서는 지금까지 많은 논의가 이루어져왔기 때문에 이 짧은 글에서 굳이 다루지 않겠다.

된 것은 비극의 씨앗이었다. 이후 발발한 3년에 걸친 한국전쟁과 휴전으로 인한 남북대립구도의 성립은 해방 공간의 모든 가능성을 갇더미로 만들어버리면서, 남과 북 모두가 주체적으로 국민국가를 건설하는데 커다란 악재로 작용했다. 특히 남한의 경우 전쟁은 반공을 제일의 국시로 하는 독재국가를 만들어냄과 함께, 전후복구와 함께 개발/발전을 위해서는 자유와 민주주의를 비롯한 모든 가치들을 기꺼이 희생할 수 있는 국가체제를 만들어냈으며, 그 후유증은 현재까지 지속되고 있다. 이렇듯 왜곡과 굴절로 점철된 현대사를 살아오면서, 반도에 살고 있던 우리들은 36년 식민지 역사의 가장 아픈 경험인 '재일조선인'의 존재를 의식적으로 그리고 무의식적으로 망각해버렸는지도 모른다. 게시판을 통해 한국에서 재일조선인에 대한 인식이 어떤 것인지, 한국에서 '민족'을 내세우면서 탈식민지화나 분단체제 극복을 위해서 투쟁해 왔던 사람들이 재일조선인들의 같은 내용의 투쟁에 대해서 어떻게 인식해 왔는지에 대한 질문이 제기된 바 있지만, 지금 여기서 그 질문에 대한 답을 한다면, 불행히도 대다수의 한국인들의 사고 속에 그들의 존재가 들어설 여지는 없었다고 하는 것이 옳을 것이다. 그들은 우리 기억 속에는 '잊혀진' 존재들이었다. 물론 이러한 망각이 45년 이후 현재까지 커다란 변화 없이 지속되는 재일에 대한 대한민국의 입장-좋은 말로 현지적응, 나쁘게 말하면 '기민정책'-을 정당화하는 토대였다고 말한다면 지나친 것일까.

서두에서 이상의 불행한 역사를 이렇듯 간단히 언급하는 이유는 물론 과거사에 대한 한탄이나 자책에 머무르고자 하는 것이 아니며, 앞으로 한국과 일본, 그리고 재일 조선인 모두의 삶의 전망을 모색하기 위한 출발점을 확인하기 위해서일 것이다. 그런 의미에서 필자는 전후부터 현재까지 계속해서 일본사회에서 자신들의 존재에 대한 공식적/비공식적 논의들을 만들어내고 있는 재일조선인에게 먼저 경의를 표하고 싶다. 왜냐하면 결국 지난 반세기동안 갖은 차별과 탄압을 받으면서도 굽히지 않고 일본사회에서 그들의 목소리를 내왔던 그들의 존재 자체가 우리들을 지금 이 장(場)으로 끌고 온 힘이 되었기 때문이다. 또한 그들의 경험은 단지 전후 일본 국민국가의 내부적 모순을 지적하는 차원을 넘어서, 한국에서 살아가는 우리들에게 흔히 단일민족국가, 민족주의 담론들이 별다른 문제없이 통용되는 한국이라는 국민국가를 재고(再考)하고 성찰하는데 중요한 준거가 될 수 있다. 특히 90년대에 접어들면서 세계화(세계적 규모의 노동분업이라고 할 수도 있겠지만)와 함께 한국사회에 다양한 국적의 외국인 노동자들이 유입되면서, 그리고 기존의 민족사 서술에 반발하여 일상의 파시즘 논쟁을 비롯한 脫민족주의 담론이 중요한 논의지형을 형성하게 되면서, 현재 심각한 위협을 받고 있는 '민족', '민족주의' 담론을 재고하는데 있어 재일조선인들의 목소리가 현재 한국사회에 시사하는 바는 매우 크다. 물론 현대한국사회에서 '민족'은 폐기되어야 할 것인지, 아니면 여전히 유효하며 새롭게 다듬어나가야 할 것인지에 대해서는 많은 논의가 필요하며, 따라서 오늘 이 자리에서도 자유로운 하지만 치열한 논의가 이루어지기를 바란다.

하지만 이러한 논의와 함께 (윤건차 선생의 논의를 발전시킨다면) 일본과 한국이라는 국민국가의 폐쇄성, 야만성의 측면을 드러내는데 논의를 국한시킨 나머지, 재일조선인 사회의 내부모순을 간과하고 온존시킴으로써, 일본사회 내에서 그들이 처한 삶의 현실이나, 재일조선인과 그 조국인 '조선'과의 관계를 명확히 이해하는데 실패하는 우(優)를 범해서는 안 된다는 것이 필자의 입장이다.<sup>3)</sup> 소설이나 학술서적 등의 한정된 경로를 통해서만 '재일'이라는 존재를 인식할 수밖에 없는 필자를 포함한 대다

3) 윤건차는 한 논문에서 재일조선인을 자신의 현재의식을 비취주는 대상으로 너무 고집한 나머지 재일조선인 사이의 내부모순을 간과하고 온존시켜 버리는 소위 '뜻 있는' 일본인들의 문제를 지적한 바 있다. in 윤건차, 『일본- 그 국가·민족·국민』, 일월서각(1997)

수 한국인 연구자들에게 '재일조선인'하면 떠오르는 것은 제일 1, 2세대로 상징되는 '불우의식'과 함께 그들이 일본사회에서 겪었던 차별과 질곡의 역사, 그리고 민족에 대한 그들의 애착 등이다. 하지만 이상의 논의들은 우리가 대중소설이나 영화(柳美里的 소설이나 金城一紀의 <GO> 등등)를 통해서 접했던 현대 일본사회에서 제일의 경험 혹은 고민과는 상당한 괴리가 있어 보인다. 그 괴리 혹은 틈새를 좁히지 않고서는 재일조선인은 우리에게 여전히 하나의 <표상>일 뿐이다.

따라서 이 워크샵의 일차적 의의는 무엇보다 현재 일본사회에서 그들의 경험을 정확히 '이해'함과 동시에, 일본인, 제일, 그리고 한국인이라는 세 주체가 상호소통함으로써, 포스트콜로니얼 시대의 재일조선인, 나아가 네이션(nation)에 대한 서로의 입장차이를 확인하고 이 차이를 좁히는데 있다. 특히 후자는 현재적 상황에서 더욱 중요한데 그 이유는 이러한 입장 차이에 대한 천착 없이는 학술적인 논의가 공중에 떠버릴 수 있기 때문이다. 예를 들어 다수의 재일 연구자들의 논문에서 종종 확인되는 바람직한 국민국가의 상(像)은 여러 이질적인 문화가 공존하는 다원화, 혼성화 사회모델이며, 재일조선인은 과거의 경험을 승화시켜 그러한 모델들을 추구하는 전사(戰士)로 설정된다.<sup>4)</sup> 이러한 모델에 대해 물론 많은 한국이나 일본사회의 진보적 연구자들은 긍정적으로 받아들일지도 모른다. 하지만 많은 한국의 진보적 민족주의자들에게, 그리고 균형감각을 가지고 있다고 생각하는 많은 '평범한' 한국인들에게 이러한 재일조선인들의 논의는 너무 성급한 것이며 혹은 '현실을 모르는' 이상론으로 여겨질 수 있는 것이다.

필자의 연구주제(아직 구상 단계에 있지만)이기도 한 "한국사회에서 화교들의 질곡의 역사"를 기술하는 과정에서 발생했 에피소드는 이러한 입장 차이를 확인할 수 있는 좋은 예가 될 것이다. 주지하다시피 한국사회에서 화교는 100여 년의 정주 역사를 가지고 있음에도 불구하고, 과거 각종 법적인 차별을 받았으며, 그 기억은 일종의 트라우마로서 그들의 신체에 각인(刻印)되어 있다. 이렇게 억눌린 화교들의 경험이 90년대 들어 점차 한국사회에서 그 목소리를 내고 있는 현상은 물론 바람직한 것이다. 하지만 문제는 대한민국이라는 억압적인 국민국가 내에서 그들이 감내해야 했던 질곡의 역사를 '이해'하며, 그 잘못을 솔직하게 인정하는 '보수우익'과는 거리가 먼 대다수의 '뜻 있는' 한국인들 역시 현재적 상황(억압과 차별)을 타개하기 위해 그들에게 제시하는 대안이 대한민국으로의 '귀화' 이상을 넘어서지 못한다는 것이다. 대한민국 사회에서 한 구성원으로서의 삶을 영위하기 위해서는 그에 수반한 책임을 수행해야 하며, 귀화는 그 필수조건이라는 것이 그들의 사고논리에서는 너무나 '자연스럽다'. 그러나 재일조선인들은 일본사회에서 바로 그 '귀화'라는 너무 성급하고 무책임한 처방이 갖는 문제 때문에 괴로워하고, 또 그에 맞서 투쟁해오지 않았던가. 물론 이를 ethnicity 문제에 있어 지금까지 별다른 고민의 경험이 없었던 한국사회의 평범한 국민들의 순진한 생각이라고 치부할 수 있지만, 이는 다수파와 소수파가 공존하는 국민국가에서 다수파가 무의식적으로 종종 소수파에게 가하는 '폭력'이기도 하다.<sup>5)</sup> '우리편으로 오라.' 그러나 우리편으로 오면 모든 것이 해결되는 것일까. 국민국가의

4) 예를 들어 김상중·요시미 순애(2000)는 다국적·다문화적 혼성화 사회로서의 한반도는 다양한 문화적 외양을 지닌 '코리안 디아스포라'의 네트워크와 분단 국가간의 접촉면(interface)을 확대시켜, 단일민족적 분단국가의 내셔널리즘을 탈중심화시키면서 새로운 다언어·다문화주의적 열린 사회를 구축하려는 것이라는 구상을 밝히고 있으며, 서경식(1998) 역시 "재일조선인의 나아갈 길"이라는 논문에서, 다원주의적 네이션으로서의 본국과 일본, 그리고 양자의 항구적인 평화·우호 관계에서 자유롭게 교류할 수 있는 재일조선인을 바람직한 네이션의 모델로서 구상한다.

5) 모든 근대국가는 그 국가의 구성원으로서 정체성을 갖는 일군의 사람들을 시민으로 규정하고, 이러한 시민권에 일정한 권리와 의무를 부과한다는 점에서, 시민권은 근대적 정치관의 보편적이고 특유한 특징이다. 따라서 모든 근대국가의 시민권은 내부적으로는 포괄적이며-그 국가의 영속하는 거주민과 대략 일치한다고 정의되

들을 넘어서는 다원주의, 혼종성 사회라는 이상적인 모델은 이러한 국민 국가 내부 구성원들의 '공통 감각'에 의해 여지없이 이그러질 수 있다. 따라서 우리는 이상적인 모델에 대한 구상 못지 않게, 대다수의 일본인, 그리고 한국인들의 '공통감각'과 재일조선인들의 이상 사이의 거리를 좁히는데 노력해야 하는 것이다. 이런 의미에서 일본과 한국 쌍방의 내셔널리즘을 상호 열려진 것으로 만들어가기 위해, 나아가 진정한 "脫근대=脫식민주의"로의 길을 위해 '동아시아'에 관한 공동의식을 회복해나가는 것이 중요하다는 윤건차 선생의 지적은 설득력이 있다.

두서없는 글을 마치고자 하니 막상 두려움이 든다(물론 이 글의 마침과 동시에 테이블의 이곳저곳에서 이야기들이 터져 나오리라 믿어 의심치 않지만..). 그 두려움은 포스트콜로니얼 시대의 재일조선인 사회를 바라보는 나의 위치에 대한 물음에서 비롯되는 것이기도 하다. 나는 도대체 어떤 위치에서 그들을 보고, 또 그들에게 대화를 요청하고 있는 것일까? 우리와 동등한 위치에 있는 타자와 대화한다는 것은 쉬운 일인지도 모른다. 하지만 우리가 만나는 대다수의 타자는 결코 우리와 동등하지 않으며, 재일조선인, 그리고 일본인 역시 예외가 아니다. 2차 대전 이후 전체성의 철학 또는 전쟁의 철학에 대항해서 어떤 무엇으로도 환원될 수 없는 개인의 인격적 가치와 타자에 대한 책임을 보여주는 평화의 철학을 구축하고자 했던 레비나스E. Levinas는 타자라는 존재가 결코 부버가 말하는 내가 바라보는 '너'가 아닌, 제 3자, '그'라고 이야기한다. 그리고 그는 타자와의 대화를 시도하는 나는 정의로워야 하며, 가장 '상처받기 쉬운' 존재로서의 타자의 얼굴을 받아들임으로써 우리 자신이 인간의 보편적 결속과 평등의 차원에 진입할 수 있다는 새로운 윤리학을 제시하고 있다. 하지만 이러한 레비나스의 윤리학이 현실적 상황에서 어떻게 적용될 수 있을 것인지에 대한 문제는 여전히 과제로 남을 수밖에 없다.

그럼에도 불구하고 그들은 여전히 새로운 미래를 희망하며 일본사회에서, 그리고 조국을 바라보며 재일조선인으로서의 삶을 살아간다. 그리고 그들의 삶은 나의 개입이 그들에게 혹 터무니없는 것으로 여겨지지 않을까 하는 의구심 자체를 지워버릴 만큼 강력하다. 결국 그들은 자신들의 역사를 자신들의 몸으로 써왔기 때문이다(Fanon, 1998). 톰슨E. P. Thompson의 감동적인 인명처럼, "그들은 그 힘든 시대를 살아 넘겼다. 우리가 살아 넘긴 것이 아니다" 아니, 이렇게 거창하게 말할 필요도 없다. <GO>라는 영화의 한 장면, 자신이 재일조선인임을 알게 된 후 헤어진 여자친구와 오랜만에 해후하는 대목에서 스키하라가 자신의 여자친구에게 내뱉는 대사에서 나는 피해의식에 짓눌리지 않은 너무나 당연한 그들의 모습을 발견한다.

스키하라: 대답해, 난 누구야?

여자친구: 재/일/한국/인

스키하라: 어떻게 그렇게 함부로 그런 소리를 하지? 그 뜻은 언젠가 이 나라를 떠날 사람, 즉 외지인이라는 뜻이야. 난 너희 일본 놈들을 죄다 죽여버리고 싶어. 우리가 두렵지. 이름 붙여 차별하지 않으면 불안해 미치겠지. 난 재일 외국인도 외계인도 아냐. 난 나라구. 아니 나조차도 버리겠어. 물음표야, 수수께끼야, 정체

는 근대 시민권은 단지 외국인, 즉 다른 국가에 속하는 이들만을 배제한다는 의미에서-, 외부적으로는 배타적이다-국가는 특정한 구획된 시민을 위한, 시민의 국가가 되기를 요구한다는 점에서(Brubaker, 1992)-. 이와 유사한 맥락에서 윤건차는 근대국민국의 속성을 다음과 같이 정의한다. "근대의 국민국가는 본디 '자기'와 '타자' 사이에 일정한 경계를 설정하고 관념형태(아이덴티티)와 법제도(시스템)의 양 측면에서 하나의 시간과 공간, 양식을 공유하는 장을 만들어 나감으로써 형성된다. 그 과정에서는 이질적인 타자를 배제하면서도 그것과 접촉하고 차이화하며, 포섭하는 것이 불가피한 작업이 된다. 요컨대 근대 국민국가는 타자로부터 고립된 존재가 아니라 내부의 외부로 향한 확대를 지향하는 것과 함께, 외부를 차단하면서 그것에 존재하는 타자를 내부로 포섭하려는 것을 본성으로 한다.", in 윤건차, 『한일근대사상의 교착』, 문화과학사(2003)

불명이라고..

특히 "이름 붙여 차별하지 않으면 불안해 미치겠지"라는 대사에는 식민지 시기 이후로 자신(일본인)과 다른 타자들을 범주화하여 끊임없는 정형화(stereo type)를 시도했던 일본인들의 페티시즘과 그러한 불가능한 욕망의 환상에서 비롯되는 주체의 균열이 잘 드러난다. 즉 식민자의 가장 난폭한 환상에 따름으로써 정형화된 타자(재일 조선인)는 응시(gaze)로써, 그 지배의 위치의 환상(욕망, 방어로서의 환상)에 담긴 그 어떤 것을 폭로하고 있는 것이다.

하지만 글을 마치면서도 난 여전히 서경식 선생의 "재일조선인은 민중인가?"라는 그 물음 자체에 대한 답변은 제대로 하지 못했다. 물론 선생의 그 물음은 축자적으로 해석한다면 일단 제목처럼 한국의 민중신화를 향한 것이었고, 그 역시 결코 민중신학이 상정하는 원형으로서의 민중의 범주 안에 재일조선인이 포섭되는 것을 원하지 않았을 것이다(그러한 순수한 원형으로서의 '민중'은 한국사회에도, 일본사회에도 그리고 재일사회에도 결코 존재하지 않는다). 더구나 한때 '고난의 종'으로서의 민중이 지금 상대적 제 3세계에서 자행하는 폭력 역시 간과할 수 없다. 하지만 우리가 지난 70-80년대를 거치면서 겪었던 '연대와 열광'의 경험은 분명히 그 장(場)에서 실제로 존재한 것이었다. 80년 5월에 광주 도청에 모인 시민들을 결코 단일한 의지를 지닌 민중이라고 환원시켜 부를 수는 없지만, 그들은 바로 그 시간, 그 장소에서 '절대공동체'의 경험을 통해 서로 하나가 될 수 있었듯이 말이다. 물론 그 경험은 결코 오랫동안 지속할 수 없으며, 다시 해체의 길을 갈 수밖에 없는 운명일지라도, 이러한 경험이 존재하지 않았다고 결코 말할 수는 없다. 마치 재일 1-2세대들이 살았던 시공간과는 차이가 나는 현대 일본이라는 시공간에서 울려 퍼진 스키하라의 목소리가 그 '가벼움'("이쯤에서 밝혀두겠는데 이 소설은 나의 연애를 다룬 것이다. 그 연애는 공산주의니 민주주의니 자본주의니 평화주의니 귀족주의니 채식주의니 하는 모든 주의에 연연하지 않는다"7))에도 불구하고 여전히 포스트식민주의적 상황인 재일조선인의 처지에 공감을 줄 수 있으며, 나아가 페티시즘에 사로잡힌 일본인들의 정신분열을 보여주는 응시의 목소리가 될 수 있듯이..

따라서 "재일조선인은 민중인가?"라는 물음은 다음과 같이 바뀌어져야 한다. 재일조선인이 현재의 일본이라는 국민국의 내부에서, 그것이 갖는 한계를 드러내고, 그것을 내파(內波)할 수 있는 주체로 화할 수 있는 상황이 만들어질 수 있는가? 그리고 그러한 주체로 거듭나기 위해 재일조선인들은 자신의 사회 내부의 다양한 목소리들을 어떻게 조율하고, 또 그들이 살고 있는 일본사회의 시민들, 나아가 그들의 조국인 조선(이남/이북)의 민중들과 어떻게 연대할 수 있을 것인가? 이러한 고민들이 단지 원 칙론에 머물지 않고, 그들과 우리의 삶 속에서 묻어 나올 수 있을 때, 우리는 하나의 이상을 모색하는 토대를 마련할 수 있을 것이다. 그들만이 아는, 그러나 아직 정리되지 않은 채 여전히 혼란스러운 그들의 몸의 언어가 그들 자신들뿐만 아니라 일본과 한국, 그리고 재일이라는 주체 모두가 이해할 수 있고, 또 서로 소통할 수 있는 언어로 화(化)하기를, 그리고 그 과정에서 우리 모두가 만들어낸 이 조그만 모임의 장(場)이 힘이 될 수 있기를 바란다.

6) 여기서 '절대공동체'라는 개념은 최정운의 『오월의 사회과학』에서 빌려왔음을 밝혀둔다.

7) 가네시로 카즈키, 『GO』, 김난주 역, 현대문학출판사(2000)

1.

서경식은 이 글<sup>1)</sup>에서 '제3세계적 자기 인식'을 넘어서 '난민적 자기 인식'에 이르게 된 계기를 카산 카나파니의 소설을 읽으면서였다고 밝히고 있다. 카나파니의 소설에서 제시되고 있는 난민이라는 존재의 원형과 분열, 죽음의 이미지는 서경식이 생애에서 경험하고 목격했던 기억을 떠올리게 하는 것이었을 것이다.<sup>2)</sup> 그리고 이러한 기억은 '난민성'을 주제로 하는 예술 작품의 전시되는 일상적인 장소에서 보고 느낀 것으로부터 구성되었을 뿐만 아니라 서경식 자신과 자신의 가족이 '자이니찌 조센징'으로서 경험했던 역사에 대한 기억이기도 하다. 그가 식민통치시기에서 일본의 난민조약 비준의 시기에 이르기까지 재일조선인의 난민적 위치와 처지에 대해서 역사적으로 검토하는 하는 것은 바로 이러한 이유에서이다. 나치 체제하에서 박해받은 여러 명의 동화유대인을 주연으로 등장시키는 것 또한 마찬가지인데, 그는 특히 이 사례를 통해서 모국어·모문화로부터의 추방의 경험을 언급하고 있다.

2.

더 나아가 그는 자신을 반(半)난민으로 규정하는데, 그 계기는 일본의 전후 책임을 둘러싼 논쟁 과정을 지켜보면서였다고 말한다. 그는 자신이 (순수한) 난민으로 호명될 수 있는가에 대해 자문하고 있다. 이에 대해 그는 재일조선인의 위치가 난민적 존재양식이지만, 지속적으로 생존권을 위협받는 상황은 아니라고 응답하고 있으며, 스스로 자신을 난민으로 호명하는 것이 어찌면 난민적 생(生)에 대한 동경<sup>3)</sup>의 영향하에 있는 것이 아닌가 하는 의구심을 갖고 있다.<sup>4)</sup> 그리고 일본의 비-국민임과 동시에 한국의 반(半)국민인 자신(재일조선인이면서 한국 국적 소지자)의 처지를 '반(半)난민'이라고 규정하고 있다.

재일조선인으로서 서경식은 왜 이렇게 복잡한 자기 인식과 규정의 과정을 거치고 나서야 자신을 대면하고 호명할 수 있는가? 이는 식민지배의 역사적 조건과 냉전체제의 분단구조가 중첩되는 상황에서 국외 디아스포라의 경험이 표출된 결과라고 할 수 있다. 이러한 상황을 극복 내지 청산하기 위해서는? 국민-국가 체제를 전제로 하는 당사자 국가간의 합의를 통해서 청산할 수 있다는 발상은 타자화된 소수자를 체계로부터 제거하거나 화석화된 형태로 소환하는 폭력을 휘두르겠다는 말 다름 아니다. 또한 "페이지를 넘기듯이 역사를 청산하는 것은 불가능"할 뿐만 아니라 과거의 극복이라는 말은 희생자의 입장에서 보면 빨리 과거를 종결짓고 새로운 시대로 돌입하겠다는 폭력으로 느껴질 수 있다.

3.

서경식은 현재의 재일조선인 문제가 논의되는 지형이 난민의 시대인 현대를 난민들의 생(生)

1) 「반난민으로부터 보이는 것」, 『현대사상』 2002년 11월호.

2) '조국' 관념을 둘러싼 논쟁과 관련해 존재양식의 분열을 극복할 수 있는 '새로운 조국'의 상으로서의 미래를 지향하고 싶은 서경식의 바램이 있다.

3) 국민, 국가 서사로부터의 해방이라는 의미에서.

4) 동시에 그는 난민이라는 것이 국가로부터의 해방이 아닌 추방이며, 대개 생존권이라는 기본권으로부터의 추방을 의미하고 있다고 강조하면서 그러한 동경과는 거리를 두고 있다고 말하고 있다.



의 요구에 맞게 극복하려는 상상력이 결여되어 있다고 말하고 있다. 남북한 중 어느 쪽의 국민이 될 것인가, 혹은 일본에서 마이너리티의 위치를 고수할 것인가라는 택일(擇一)의 논의들이 바로 그것이다. 그는 '조일(朝日)정상회담과 선언'의 문제를 어떻게 인식할 것인가를 예로 들고 있다. 그에 따르면 이 사건은 단순히 두 개의 국가 사이의 국교 수립의 의미를 넘어서 "일본과 조선민족 전체 사이에 존재하는 역사적 관계, 특히 재일조선인을 국민화했다가 난민화한 일본 현대사를 어떻게 재파악할 것인가, 그리고 어떤 방향으로 이를 극복할 것인가를 묻는 의미를 갖고 있다." 즉 본격적인 양국 관계의 시작은 "디아스포라로 살아왔던 재일조선인의 '국민화'와 '난민화'의 경험을 파헤쳐 나갈 수 있는 중요한 고비라는 것이다."

그러나 세간에 조일 간의 정식 수교 가능성을 둘러싼 논의는 서경식이 바라보는 의미와는 분명 거리가 있다. 현실적이라고 자처하는 세간의 인식은 '조선적(朝鮮籍) 재일'이 기존의 국민국가 시스템 관계 안으로 흡수되어 버릴 것이라고, 즉 남과 북 그리고 일본으로 분열될 것이라고 전망하고 있다.<sup>5)</sup>

이에 대해 서경식의 주장은 "재일조선인의 여러 권리를 '난민' 상태 그 자체로 보장하라는 것이다." 재일조선인은 "20세기의 식민통치, 침략전쟁, 냉전체제라는 역사에 의해 태어난 난민이라는 '난민적 자기 인식'에 서서 국가를 상대화시키는 시야와 국가에 흡수되지 않는 존재 양식을 유지해야 한다"는 것이다. 이러한 바탕 위에 난민으로서의 재일조선인은 "국민과 동등한 권리를 요구하고, 나아가 국민주의 자체를 해체해야 한다"는 것이다.

이러한 서경식의 '난민' 개념은 이 용어가 표상하는 고통과 비-자유에 이미 고착되는 것을 넘어서, 국가에 묶이지 않는 자유 그리고 국가와 자신 사이를 볼 수 있는 시야 등이 주어진 상황을 표상하는 개념으로 승화된 것이다. 이렇게 볼 때 서경식에게 '난민'으로서의 재일조선인은 국가주의와 국민주의의 그물망에 포위되어 있는 현 상황을 극복할 수 있는 일종의 독자적 존재(being in itself)이고, 더 나아가 (한국적을 선택했든, 귀화했든 간에) 재일조선인은 '난민적 자기 인식'에 서서 국민화를 경계하면서 새로운 완전한 시민권을 요구하는 대자적 존재(being for itself)가 되어야 함을, 그리고 될 수 있는 것이다. 이는 (내 생각에) "재일조선인이 국민국가의 외부에 사고할 수 있게 하는 하나의 실마리"라고 말했던 이효덕의 입장에서 반보(半步) 정도 더 나아갔다고 볼 수 있다.

#### 4.

분명 재일조선인, 특히 무국적자의 위치에 있는 '조선적(朝鮮籍) 재일'은 국적이 시민권의 전제 조건으로 간주되는 근대적 국민국가 논리의 경직성을 폭로하는 존재라고 생각할 수 있다. 따라서 '조선적 재일'이 서 있는 위치는, 우리가 시민권이 반드시 국민국가의 논리로 회수되어 사고되어야 한다는 주장에 이의를 제기할 수 있는 중요한 장소이자 출발점이라고 볼 수 있다.

그러나 왜 이러한 (재일조선인의) '내부에서의 외부'의 위치가 '난민적 자기 인식'에 입각해 국가에 포섭되지 않는 존재 양식을 유지해야 한다는 주장으로 귀결되는가? 나는 국민주의와 국가주의에 대한 비판과 그 대안으로 '다음 사회'를 전망하는 맥락에서 난민성을 사고하는 서

5) 이 분열 과정의 동인이 재일조선인의 행위성에 달려 있는 것인지, 즉 각자가 국적을 선택할 수 있는 것인지 아닌지에 대해서는 논외로 하자.

경식의 입장에 크게 반대하고 싶지 않다. 다만 문제가 되는 것은 '난민성'에 대한 그의 이상적인 동경과 <'난민적' 위치에 서 있는 재일조선인 → '난민적 자기 인식'에 입각해 국가에 흡수되지 않는 존재 양식을 유지해야함>이라는 다분히 목적론적 도식이다. 여기에서 '난민적'이라는 용어는 재일조선인이 처해 있는 상황과 위치를 비유적으로 기술하는 것인데, 어떻게 해서 이러한 기술적인 수사(discriptive rhetoric)가 내셔널리즘을 상대화시키는 존재 양식의 당위성으로 이어지는가? 그리고 이러한 목적론적인 뉘앙스를 논외로 하더라도 그렇게 될 수 있는 가능성은?

내 생각에, 이러한 난점을 해결하기 위해서는 '호명'의 문제 속에서 '주체성/주체위치'가 어떻게 구성되는지를 고민해야 한다. 즉 재일조선인의 정체성 문제를 진지하게 고민해야 한다는 것이다. 재일조선인 1, 2 세대가 생각하는 자신의 거울상은 일본 사회에서 '조-센징'으로서 차별당한 경험과 기억 속에서 형성된 '불우의식'의 공유 속에서 하나의 목소리(Narrative)로 구성되었을 것이다. 그렇기 때문에 온갖 어려움과 장애가 예상되지만, 기존의 국민국가의 논리 속에서 재일조선인의 타자화된 위치를 '난민적 자기 인식'에 입각해 '새로운 시민권'을 구현할 수 있는 존재 양식으로 승화시키자는 호명의 목소리에 귀 기울이고 참여할 수 있다.

그러나 여기에 세대간 차이와 정치적 지향의 차이 등을 함께 고려하면, 문제가 복잡해진다. 즉 일종의 '불우의식'을 공유하는 의례 속에서 재일조선인 3세 또한 호명에 응답할 수 있는가? 3세가 서 있는 장소 또한 외디푸스가 비정상적으로 작동할 수밖에 없는 임계 영역인 후기 식민지적 일본 사회라는 점, 그 안에서 여전히 지속될 '조-센징'으로서의 차별과 억압, 특히 이행기(移行期)와 같은 불안정한 위기 상황에서 언제든지 '적(敵)'과 같은 극단적인 타자로 통제될 수 있다는 점에서 3세 또한 '불우의식'의 호명에 응답할 수도 있지만, 분명 세대간 차이는 존재하고, 이에 따라 호명에 응답하는 방식과 수준도 달라질 수 있을 것이다.

(위의 설명이 다소 거칠다고 생각되지만,) 내가 이렇게 어렵게 '중얼중얼' 언어화하려는 것은 결국 '희생자화' 서사로 묶일 수 없는 재일조선인들의 다양하고 다층적인 목소리에 주목해야 한다는 점이다. '조선적 재일'을 포함해 현재의 재일조선인들은 다양한 층위 속에 위치하고 있으며, 이러한 위치에서 다양한 호명에 응답하고 있다. 어렸을 때부터 가족과 학교 등에서 무의식적으로 호명에 응답할 수도 있으며, 의식적인 의례의 장(場)에서 여러 형태의 호명을 승인하거나 기각하면서 응답할 수도 있는데, 3세대는 이러한 과정이 2세대 보다 복잡한 상황 속에서 이루어지며, 이 과정에서 구성된 3세대의 '주체성/주체위치'는 매우 다양할 수밖에 없다. 그리고 이는 다양한 목소리로 재현된다.

서경식 선생의 도식에서 목적론적인 뉘앙스를 지우기 위해서는 이러한 과정에 대한 고민이 필요하다. 그리고 그의 글이 짧은 분량의 에세이라는 것을 감안할 때, 이러한 문제제기는 사실 내가 나한테 던지는 문제설정일 수 있다.

참가자명단

1. 서경식(徐京植); 작가.  
kysuh@tku.ac.jp
2. 송연옥(宋連玉); 조선근현대여성사,  
songy@mb.infoweb.ne.jp
3. 김부자(金富子); 여성사, 근대조선교육사.  
k-puja@muf.biglobe.ne.jp
4. 권혁범(權赫範) Kwon Hyuk Bum; 정치학.  
kwonhb@dragon.taejon.ac.kr
5. 권혁태(權赫泰) Kwon Hyuk Tae; 한일관계사, 경제사  
kwonht@mail.skhu.ac.kr
6. Tessa Moris Suzuki ; 일본경제사, 일본사상.  
tms@coomb.anu.edu.au
7. 김은실(金恩實) Kim Eun Shil; 문화인류학, 여성학.  
eunshil@ewha.ac.kr
8. 吉田俊實(Yoshida Toshimi); 영문학  
tyoshida@cc.teu.ac.jp
9. 中野敏男(Nakano Toshio); 사회이론, 사회사상  
tnakano@tufs.ac.jp
10. 岩崎稔(Iwasaki Minoru); 정치이론, 정치철학  
minorui@tufs.ac.jp
11. 大川正彦(Okawa Masahiko); 정치이론, 정치사상.  
okawa@tufs.ac.jp
12. 이효덕(李孝德) ; 표상문화론  
lee@art.udn.ne.jp
13. 板垣龍太(Itagaki Ryuta); 문화인류학, 조선사회사  
itagaki@tka.att.ne.jp
14. 윤해동(尹海東) Yoon Hae Dong; 한국근현대사  
hdyun@hananet.net
15. 김경윤(金慶允) ; 언어사회학  
glm9732@srv.cc.hit-u.ac.jp
16. 김귀분(金貴粉);  
kibunko@ezweb.ne.jp

17. 이정화(李靜和): 정치사상  
chonghwalee@berlitzkorea.co.kr
18. 최진석(崔眞碩); 한국현대문학  
jinjin9@hotmail.com
19. 최덕효(崔德孝); 조선근현대사  
choideokhyo@yahoo.co.jp
20. 고화정(高和政); 일본어문학  
whajeong@parkcity.ne.jp
21. 김서화(金瑞花); 정치외교학과, 정치이론  
seohwak81@daum.net
22. 강성현(康誠賢); 사회학과 : 9.19.94 연구  
newleft7@dreamwiz.com
23. 김무성(金茂成); 사회학과  
ms\_kim60@hanmail.net
24. 신영희(申英姬);  
younghee334@hotmail.com
25. 김귀월(金貴月);  
ki-wol@iamas.ac.jp
26. 정여진(鄭餘珍); 정치외교학과  
deep80@freechal.com
27. 이영진(李榮眞); 문화인류학과  
ventone@freechal.com
28. 武部信子(Takebe Nobuko);  
nobuko1225jp@hotmail.com
29. 강윤아(姜  
yoonakang@yahoo.com
30. 배지원; KIN  
jwbae817@hananet.net
31. 배덕호; KIN  
ssogaree2000@korea.com
32. 김학재; 언론정보학학  
magister76@freechal.com
33. 심미혜(沈美惠) Shim Mi Hye  
forgrace99@hotmail.com

34. 須永陽子(Sunaga Yoko):  
yokosun1@m16.alpha-net.ne.jp
35. 김귀분(金貴粉);  
kibunko@ezweb.ne.jp
36. 한설아(韓雪雅); 여성학과  
prana70@empal.com
37. 송승석; 대만근현대문학  
seokss67@hanmail.net
38. 권순기(權純己);  
soongi@hotmail.com
39. 임혜영;
40. 김경자;  
kyungja@a6.shes.net
41. 藤井武(후지이 다케시);
42. 川島信子(.Kawasima Nobuko);
43. 馬居優子(Umai Yuko);
44. 윤경원(尹京媛); Yun Kyung Won 정치이론, 정치사상  
ypolitik0@hotmail.com  
ypolitik@daum.net